

令和3年度

決算報告書

社会福祉法人

新居浜市社会福祉協議会

目次

(法人決算報告書)

- 1. 財産目録 (別紙4) 1-2
- 2. 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式) 3
- 3. 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式) 4
- 4. 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式) 5

(法人内訳表)

- 5. 資金収支内訳表 (第一号第二様式) 6
- 6. 事業活動内訳表 (第二号第二様式) 7
- 7. 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式) 8

(社会福祉事業区分内訳表)

- 8. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 9
- 9. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 10
- 10. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 11

(公益事業区分内訳表)

- 11. 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 12
- 12. 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 13
- 13. 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 14

(計算書類に対する注記)

- 14. 計算書類に対する注記 (法人全体用) 15-17

(附属明細書)

- 15. 寄附金収益明細書 (別紙3(②)) 18
- 16. 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③)) 19
- 17. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④)) 20
- 18. 基本金明細書 (別紙3(⑥)) 21
- 19. 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3(⑦)) 22

【本部拠点区分】

- 20. 本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式) 23-24
- 21. 本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式) 25-26
- 22. 本部拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式) 27
- 23. 本部拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3(⑧)) 28

24.	本部拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	29
25.	本部拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	30
26.	本部拠点区分	基金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	31
27.	本部拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	32
28.	本部拠点区分	サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑭)）	33
29.	計算書類に対する注記（本部拠点区分用）		34-35

【地域福祉事業拠点区分】

30.	地域福祉事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	36-37
31.	地域福祉事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	38-39
32.	地域福祉事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	40
33.	地域福祉事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	41
34.	地域福祉事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	42
35.	地域福祉事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	43
36.	計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）		44-45

【権利擁護事業拠点区分】

37.	権利擁護事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	46
38.	権利擁護事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	47
39.	権利擁護事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	48
40.	権利擁護事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	49
41.	権利擁護事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	50
42.	権利擁護事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	51
43.	計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）		52-53

【児童発達支援事業所拠点区分】

44.	児童発達支援事業所拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	54
45.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	55
46.	児童発達支援事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	56
47.	児童発達支援事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	57
48.	児童発達支援事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	58
49.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	59
50.	計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）		60-61

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

5 1.	障がい者福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ 6 2 - 6 3
5 2.	障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ 6 4 - 6 5
5 3.	障がい者福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 6 6
5 4.	障がい者福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	6 7
5 5.	障がい者福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	・ ・ ・ ・ ・ 6 8
5 6.	障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・ ・ ・ ・ ・ 6 9
5 7.	障がい者福祉センター事業拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	・ ・ 7 0
5 8.	計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業拠点区分用）	・ ・ ・ ・ ・ 7 1 - 7 2

【児童センター事業拠点区分】

5 9.	児童センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 7 3
6 0.	児童センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 7 4
6 1.	児童センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 7 5
6 2.	児童センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	・ ・ ・ ・ ・ 7 6
6 3.	児童センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・ ・ ・ ・ ・ 7 7
6 4.	児童センター事業拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	・ ・ ・ ・ 7 8
6 5.	計算書類に対する注記（児童センター事業拠点区分用）	・ ・ ・ ・ ・ 7 9 - 8 0

【老人福祉センター事業拠点区分】

6 6.	老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 1
6 7.	老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 2
6 8.	老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 3
6 9.	老人福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	8 4
7 0.	老人福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	・ ・ ・ ・ ・ 8 5
7 1.	老人福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・ ・ ・ ・ ・ 8 6
7 2.	計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）	・ ・ ・ ・ ・ 8 7 - 8 8

【介護事業所拠点区分】

7 3.	介護事業所拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 8 9 - 9 0
7 4.	介護事業所拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 9 1 - 9 2
7 5.	介護事業所拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	・ ・ ・ ・ ・ 9 3

76.	介護事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	・・・	94
77.	介護事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	・・・	95
78.	介護事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・・・	96
79.	介護事業所拠点区分	積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	・・・	97
80.	介護事業所拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	・・・	98
81.	計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）			・・・99-100

【総合福祉センター事業拠点区分】

82.	総合福祉センター事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	・・・	101
83.	総合福祉センター事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	・・・	102
84.	総合福祉センター事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	・・・	103
85.	総合福祉センター事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書 別紙3(⑧)）	104	
86.	総合福祉センター事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	・・・	105
87.	総合福祉センター事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・・・	106
88.	計算書類に対する注記（総合福祉センター事業拠点区分用）			・・・107-108

【別子山分室拠点区分】

89.	別子山分室拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	・・・	109
90.	別子山分室拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	・・・	110
91.	別子山分室拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	・・・	111
92.	別子山分室拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	・・・	112
93.	別子山分室拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	・・・	113
94.	別子山分室拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	・・・	114
95.	計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）			・・・115-116

監査報告書

任意監査報告書

社会福祉充実残額

財 産 目 録
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						182,593,223
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	50,000
普通預金	伊予 4113537	—	運転資金として	—	—	3,806,271
	伊予 1315879	—	運転資金として	—	—	13,721,957
	伊予 3877108	—	運転資金として	—	—	23,836,119
	伊予 3796076	—	運転資金として	—	—	2,235,545
	伊予 3930121	—	運転資金として	—	—	898,512
	伊予 3796035	—	運転資金として	—	—	5,228,767
	伊予 4233871	—	運転資金として	—	—	14,353,664
	伊予 1858811	—	運転資金として	—	—	184,090
	伊予 3932341	—	運転資金として	—	—	453,120
	伊予 4233905	—	運転資金として	—	—	196,734
	伊予 4233897	—	運転資金として	—	—	357,988
	伊予 1857177	—	運転資金として	—	—	151,855
	伊予 3932143	—	運転資金として	—	—	2,295,857
	伊予 4233863	—	運転資金として	—	—	3,251,030
	伊予 1857656	—	運転資金として	—	—	3,267,600
	伊予 384-3969	—	運転資金として	—	—	82,134,991
	伊予 4235645	—	運転資金として	—	—	801,677
	伊予 4058617	—	運転資金として	—	—	6,498,067
	伊予 3843233	—	運転資金として	—	—	2,075,450
	愛媛 5190433	—	運転資金として	—	—	1,904,232
	伊予 1368860	—	運転資金として	—	—	193
	伊予 1487686	—	運転資金として	—	—	3,365,272
	伊予 4030517	—	運転資金として	—	—	65,595
	郵便局 935627	—	運転資金として	—	—	4,342,168
	郵便局 959751	—	運転資金として	—	—	1,089,656
	郵便局 1522411	—	運転資金として	—	—	15,200
	郵便局 37505	—	運転資金として	—	—	4,811,646
	郵便局 26248461	—	運転資金として	—	—	0
			小計			181,393,256
定期預金	伊予 7907000	—		—	—	1,199,967
事業未収金		—	4年3月分 介護報酬収入等	—	—	50,225,432
未収金		—	退職一時金全社協からの未収分	—	—	30,751,100
未収補助金		—	新居浜市からの事業補助金	—	—	1,022,000
立替金		—	4年度 施設賠償保険料等	—	—	210,800
前払金		—	4年度 社協の保険、ボランティア保険等	—	—	625,764
前払費用		—	長期火災保険料	—	—	112,546
仮払金		—	委任契約 予納金	—	—	10,000
			流動資産合計			265,550,865
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	—	—	64,892,937
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	143,591,268	57,942,519	85,648,749
定期預金	伊予 定期	—		—	—	2,300,000
			基本財産合計			152,841,686
(2) その他の固定資産						
土地						0
			小計			
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	28,059,811	20,891,351	7,168,460
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2018年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	348,840	136,629	212,211
	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2021年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	3,137,376	17,514	3,119,862
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2019年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している	534,600	139,218	395,382
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2015年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	494,640	459,764	34,876
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2017年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	307,800	114,550	193,250
			小計			11,124,041
構築物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	15,358,548	11,806,006	3,552,542
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	3,206,421	2,964,350	242,071
			小計			3,794,613

車輛運搬具 器具及び備品	車輛13台、バイク17台他 空調機、体験教材、健康器具他	—	利用者送迎用、訪問介護用等 利用者使用用、講座使用用等	38,716,850 34,849,095	35,487,617 25,724,938	3,229,233 9,124,157
ソフトウェア	支援費請求システムライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	162,000	162,000	0
	点字、録音図書検索システム	—	障がい者福祉センターでの、点字、録音 図書の検索に使用している	172,800	141,120	31,680
	勤怠管理ソフト ライセンス	—	職員の勤怠管理に使用している	386,640	296,424	90,216
	高齢者見守りシステム ライ センス	—	高齢者の見守り事業に使用している	4,180,000	627,000	3,553,000
			小計			3,674,896
出資金	西日本自動車共済組合	—	公用車任意保険料 組合員利用料、高速 情報共同組合	—	—	21,200
長期貸付金		—	母子父子小口資金貸付金	—	—	323,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職手当積立	—	—	220,372,230
基金積立資産	伊予 普通 3843223	—		—	—	645,186
	伊予 定期 7632996	—	寄付者等から福祉事業等に特定されてい る寄附金により設置されている積立資産	—	—	16,157,798
	伊予 普通 4113537	—		—	—	3,280,789
	JA新居浜 定期	—		—	—	122,028,219
	愛媛 定期	—		—	—	0
			小計			142,111,992
修繕積立資産	伊予 定期	—	将来における大規模修繕に備えるために 積み立てている定期預金	—	—	47,699,303
備品等購入積立資産	伊予 定期	—	将来における備品等の購入のために積み 立てている定期預金	—	—	13,413,733
差入保証金		—	被後見人相続財産管理人選任申立予納金	—	—	300,000
長期前払費用		—	公用車リサイクル預託金、火災保険料	—	—	619,574
			その他の固定資産合計			455,807,972
			固定資産合計			608,649,658
			資産合計			874,200,523
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	4年3月分職員給与等	—		—	—	31,386,329
その他の未払金	退職一時金退職者への未払い分	—		—	—	30,751,100
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	0
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	0
預り金	4年3月分講師所得税預り分	—		—	—	132,538
職員預り金	職員負担分社会保険料預り分	—		—	—	5,591,746
前受金		—		—	—	0
仮受金	3年度支払予定額	—		—	—	29,040
賞与引当金	4年度支給予定賞与の内、支給 対象期間が3年度に帰属する額 の引当	—		—	—	24,778,369
未払法人税等	3年度法人税等未払い分	—		—	—	962,900
			流動負債合計			93,632,022
2 固定負債						
設備資金借入金	伊予銀行 新居浜支店	—		—	—	0
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—		—	—	220,372,230
長期未払金	スカイウェル3台リース支払額	—		—	—	49,680
			固定負債合計			220,421,910
			負債合計			314,053,932
			差引純資産			560,146,591

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	13,379,000	13,302,000	77,000
	寄附金収入	1,380,000	1,482,411	△ 102,411
	経常経費補助金収入	62,495,000	61,889,773	605,227
	受託金収入	340,024,000	339,851,022	172,978
	事業収入	5,920,000	6,208,188	△ 288,188
	介護保険事業収入	179,960,000	177,522,761	2,437,239
	障害福祉サービス等事業収入	119,293,000	118,517,430	775,570
	その他の事業収入	84,000	83,588	412
	受取利息配当金収入	163,000	106,251	56,749
	その他の収入	9,052,000	9,122,317	△ 70,317
	事業活動収入計(1)	731,750,000	728,085,741	3,664,259
	支出			
	人件費支出	547,129,000	540,693,389	6,435,611
事業費支出	166,529,000	157,918,720	8,610,280	
事務費支出	15,877,000	14,634,798	1,242,202	
助成金支出	17,574,000	17,032,122	541,878	
その他の支出	314,000	1,204,190	△ 890,190	
事業活動支出計(2)	747,423,000	731,483,219	15,939,781	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,673,000	△ 3,397,478	△ 12,275,522	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	750,000	750,000	0
	固定資産売却収入	121,000	121,000	0
	施設整備等収入計(4)	871,000	871,000	0
	支出			
固定資産取得支出	11,692,000	11,660,856	31,144	
施設整備等支出計(5)	11,692,000	11,660,856	31,144	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,821,000	△ 10,789,856	△ 31,144	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	9,879,000	8,353,985	1,525,015
	積立資産取崩収入	5,047,000	5,017,376	29,624
	その他の活動による収入	25,062,000	25,059,560	2,440
	その他の活動収入計(7)	39,988,000	38,430,921	1,557,079
	支出			
	基金積立資産支出	3,165,000	3,220,593	△ 55,593
	積立資産支出	941,000	936,088	4,912
その他の活動による支出	18,937,000	19,115,334	△ 178,334	
その他の活動支出計(8)	23,043,000	23,272,015	△ 229,015	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,945,000	15,158,906	1,786,094	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,549,000	971,572	△ 10,520,572	
前期末支払資金残高(12)	195,724,000	195,725,640	△ 1,640	
当期末支払資金残高(11)+(12)	186,175,000	196,697,212	△ 10,522,212	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,302,000	13,912,900	△ 610,900
	寄附金収益	1,482,411	7,265,834	△ 5,783,423
	経常経費補助金収益	61,889,773	66,141,055	△ 4,251,282
	受託金収益	339,851,022	328,656,078	11,194,944
	事業収益	6,208,188	6,506,607	△ 298,419
	介護保険事業収益	177,522,761	179,184,665	△ 1,661,904
	障害福祉サービス等事業収益	118,517,430	125,949,480	△ 7,432,050
	その他の事業収益	83,588	117,300	△ 33,712
	その他の収益	7,085,780	10,154,061	△ 3,068,281
	サービス活動収益計(1)	725,942,953	737,887,980	△ 11,945,027
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	534,560,560	535,364,906	△ 804,346
	事業費	157,918,720	157,083,204	835,516
	事務費	14,634,798	16,894,313	△ 2,259,515
	助成金費用	17,032,122	17,859,589	△ 827,467
	基金組入額	3,220,593	5,678,813	△ 2,458,220
	減価償却費	11,782,852	11,469,937	312,915
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,467,327	△ 1,952,869	485,542
	国庫補助金等特別積立金積立額		714,120	△ 714,120
	その他の費用	241,290		241,290
	サービス活動費用計(2)	737,923,608	743,112,013	△ 5,188,405
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,980,655	△ 5,224,033	△ 6,756,622
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	106,251	123,209	△ 16,958
	その他のサービス活動外収益	2,036,537	1,537,282	499,255
		サービス活動外収益計(4)	2,142,788	1,660,491
サービス活動外増減の部	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,142,788	1,660,491	482,297
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,837,867	△ 3,563,542	△ 6,274,325
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	750,000	714,120	35,880
	固定資産受贈額	816,040		816,040
	固定資産売却益	121,000		121,000
	その他の特別収益	23,200		23,200
		特別収益計(8)	1,710,240	714,120
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,131,063		2,131,063
	国庫補助金等特別積立金積立額	750,000		750,000
	その他の特別損失	23,140		23,140
	特別費用計(9)	2,904,203	0	2,904,203
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,193,963	714,120	△ 1,908,083
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,031,830	△ 2,849,422	△ 8,182,408
	法人税、住民税及び事業税(12)	962,900	71,400	891,500
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 11,994,730	△ 2,920,822	△ 9,073,908
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	339,081,682	337,644,996	1,436,686
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	327,086,952	334,724,174	△ 7,637,222
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)	8,353,985	4,379,758	3,974,227
	その他の積立金取崩額(18)	5,017,376	443,966	4,573,410
	その他の積立金積立額(19)	936,088	466,216	469,872
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	339,522,225	339,081,682	440,543

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	265,550,865	297,275,640	△ 31,724,775	流動負債	93,632,022	126,028,618	△ 32,396,596
現金預金	182,593,223	197,306,259	△ 14,713,036	事業未払金	31,386,329	49,812,043	△ 18,425,714
事業未収金	50,225,432	50,497,883	△ 272,451	その他の未払金	30,751,100	47,206,590	△ 16,455,490
未収金	30,751,100	47,206,590	△ 16,455,490	1年以内支払予定長期未払金	0	298,080	△ 298,080
未収補助金	1,022,000	1,444,500	△ 422,500	預り金	132,538	68,935	63,603
立替金	210,800	120,445	90,355	職員預り金	5,591,746	4,351,312	1,240,434
前払金	625,764	583,873	41,891	前受金	0	1,000	△ 1,000
前払費用	112,546	106,090	6,456	仮受金	29,040	38,720	△ 9,680
仮払金	10,000	10,000	0	賞与引当金	24,778,369	24,180,538	597,831
				未払法人税等	962,900	71,400	891,500
固定資産	608,649,658	625,543,603	△ 16,893,945	固定負債	220,421,910	227,152,570	△ 6,730,660
基本財産	152,841,686	160,609,967	△ 7,768,281	退職給付引当金	220,372,230	227,102,890	△ 6,730,660
土地	64,892,937	64,892,937	0	長期未払金	49,680	49,680	0
建物	85,648,749	79,956,799	5,691,950	負債の部合計	314,053,932	353,181,188	△ 39,127,256
建物附属設備	0	13,460,231	△ 13,460,231				
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	455,807,972	464,933,636	△ 9,125,664	基本金	2,300,000	2,300,000	0
建物	11,124,041	6,534,464	4,589,577	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
建物附属設備	0	3,272,884	△ 3,272,884	基金	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392
構築物	3,794,613	5,036,760	△ 1,242,147	基金	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392
車輛運搬具	3,229,233	295,707	2,933,526	国庫補助金等特別積立金	15,099,338	15,816,665	△ 717,327
器具及び備品	9,124,157	9,242,079	△ 117,922	その他の積立金	61,113,036	65,194,324	△ 4,081,288
ソフトウェア	3,674,896	233,784	3,441,112	修繕積立金(措置)	47,699,303	50,836,679	△ 3,137,376
出資金	21,200	21,200	0	備品等購入積立金(措置)	13,413,733	14,357,645	△ 943,912
長期貸付金	323,000	323,000	0	次期繰越活動増減差額	339,522,225	339,081,682	440,543
退職手当積立基金預け金	220,372,230	227,080,090	△ 6,707,860	(うち当期活動増減差額)	△ 11,994,730	△ 2,920,822	△ 9,073,908
基金積立資産	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392				
修繕積立資産	47,699,303	50,836,679	△ 3,137,376				
備品等購入積立資産	13,413,733	14,357,645	△ 943,912				
差入保証金	300,000	300,000	0				
長期前払費用	619,574	153,960	465,614	純資産の部合計	560,146,591	569,638,055	△ 9,491,464
資産の部合計	874,200,523	922,819,243	△ 48,618,720	負債及び純資産の部合計	874,200,523	922,819,243	△ 48,618,720

(法人内訳表)

資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	13,302,000		13,302,000		13,302,000
	寄附金収入	1,482,411		1,482,411		1,482,411
	経常経費補助金収入	61,889,773		61,889,773		61,889,773
	受託金収入	232,993,643	106,857,379	339,851,022		339,851,022
	事業収入	5,876,709	333,479	6,210,188	△ 2,000	6,208,188
	介護保険事業収入	177,522,761		177,522,761		177,522,761
	障害福祉サービス等事業収入	118,517,430		118,517,430		118,517,430
	その他の事業収入	83,588		83,588		83,588
	受取利息配当金収入	106,251		106,251		106,251
その他の収入	9,122,317		9,122,317		9,122,317	
事業活動収入計(1)	620,896,883	107,190,858	728,087,741	△ 2,000	728,085,741	
支出						
人件費支出	514,426,076	26,267,313	540,693,389		540,693,389	
事業費支出	88,686,852	69,233,868	157,920,720	△ 2,000	157,918,720	
事務費支出	11,044,576	3,590,222	14,634,798		14,634,798	
助成金支出	17,032,122		17,032,122		17,032,122	
その他の支出	1,132,190	72,000	1,204,190		1,204,190	
事業活動支出計(2)	632,321,816	99,163,403	731,485,219	△ 2,000	731,483,219	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,424,933	8,027,455	△ 3,397,478	0	△ 3,397,478	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	750,000		750,000		750,000
	固定資産売却収入	121,000		121,000		121,000
	施設整備等収入計(4)	871,000		871,000		871,000
	支出					
固定資産取得支出	11,414,856	246,000	11,660,856		11,660,856	
施設整備等支出計(5)	11,414,856	246,000	11,660,856		11,660,856	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,543,856	△ 246,000	△ 10,789,856		△ 10,789,856	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	8,353,985		8,353,985		8,353,985
	積立資産取崩収入	5,017,376		5,017,376		5,017,376
	事業区分間繰入金収入	6,294,931		6,294,931	△ 6,294,931	0
	その他の活動による収入	25,059,560		25,059,560		25,059,560
	その他の活動収入計(7)	44,725,852		44,725,852	△ 6,294,931	38,430,921
	支出					
	基金積立資産支出	3,220,593		3,220,593		3,220,593
	積立資産支出	936,088		936,088		936,088
	事業区分間繰入金支出		6,294,931	6,294,931	△ 6,294,931	0
その他の活動による支出	17,628,810	1,486,524	19,115,334		19,115,334	
その他の活動支出計(8)	21,785,491	7,781,455	29,566,946	△ 6,294,931	23,272,015	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,940,361	△ 7,781,455	15,158,906	0	15,158,906	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	971,572	0	971,572	0	971,572	
前期末支払資金残高(11)	195,725,640	0	195,725,640		195,725,640	
当期末支払資金残高(10)+(11)	196,697,212	0	196,697,212	0	196,697,212	

事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	13,302,000		13,302,000		13,302,000	
	寄附金収益	1,482,411		1,482,411		1,482,411	
	経常経費補助金収益	61,889,773		61,889,773		61,889,773	
	受託金収益	232,993,643	106,857,379	339,851,022		339,851,022	
	事業収益	5,876,709	333,479	6,210,188	△ 2,000	6,208,188	
	介護保険事業収益	177,522,761		177,522,761		177,522,761	
	障害福祉サービス等事業収益	118,517,430		118,517,430		118,517,430	
	その他の事業収益	83,588		83,588		83,588	
	その他の収益	7,085,780		7,085,780		7,085,780	
	サービス活動収益計(1)	618,754,095	107,190,858	725,944,953	△ 2,000	725,942,953	
費用	人件費	507,044,702	27,515,858	534,560,560		534,560,560	
	事業費	88,686,852	69,233,868	157,920,720	△ 2,000	157,918,720	
	事務費	11,044,576	3,590,222	14,634,798		14,634,798	
	助成金費用	17,032,122		17,032,122		17,032,122	
	基金組入額	3,220,593		3,220,593		3,220,593	
	減価償却費	11,288,559	494,293	11,782,852		11,782,852	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,467,327		△ 1,467,327		△ 1,467,327	
	その他の費用	241,290		241,290		241,290	
		サービス活動費用計(2)	637,091,367	100,834,241	737,925,608	△ 2,000	737,923,608
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 18,337,272	6,356,617	△ 11,980,655	0	△ 11,980,655
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	106,251		106,251		106,251	
	その他のサービス活動外収益	2,036,537		2,036,537		2,036,537	
	サービス活動外収益計(4)	2,142,788		2,142,788		2,142,788	
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,142,788		2,142,788		2,142,788	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 16,194,484	6,356,617	△ 9,837,867	0	△ 9,837,867	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	750,000		750,000		750,000	
	固定資産受贈額	816,040		816,040		816,040	
	固定資産売却益	121,000		121,000		121,000	
	事業区分間繰入金収益	6,294,931		6,294,931	△ 6,294,931	0	
	事業区分間固定資産移管収益	124,416	124,416	248,832	△ 248,832	0	
	その他の特別収益	23,200		23,200		23,200	
		特別収益計(8)	8,129,587	124,416	8,254,003	△ 6,543,763	1,710,240
	費用	固定資産売却損・処分損	2,131,063		2,131,063		2,131,063
		国庫補助金等特別積立金積立額	750,000		750,000		750,000
事業区分間繰入金費用			6,294,931	6,294,931	△ 6,294,931	0	
事業区分間固定資産移管費用		124,416	124,416	248,832	△ 248,832	0	
その他の特別損失		23,140		23,140		23,140	
	特別費用計(9)	3,028,619	6,419,347	9,447,966	△ 6,543,763	2,904,203	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,100,968	△ 6,294,931	△ 1,193,963	0	△ 1,193,963	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 11,093,516	61,686	△ 11,031,830	0	△ 11,031,830	
法人税、住民税及び事業税(12)		890,900	72,000	962,900		962,900	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 11,984,416	△ 10,314	△ 11,994,730	0	△ 11,994,730	
繰前期繰越活動増減差額(14)		339,170,667	△ 88,985	339,081,682		339,081,682	
繰越当期繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		327,186,251	△ 99,299	327,086,952	0	327,086,952	
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)						
	基金取崩額計(17)	8,353,985		8,353,985		8,353,985	
	その他の積立金取崩額(18)	5,017,376		5,017,376		5,017,376	
	その他の積立金積立額(19)	936,088		936,088		936,088	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		339,621,524	△ 99,299	339,522,225	0	339,522,225	

貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	257,480,551	8,078,517	265,559,068	△ 8,203	265,550,865
現金預金	174,697,299	7,895,924	182,593,223		182,593,223
事業未収金	50,042,839	182,593	50,225,432		50,225,432
未収金	30,751,100	0	30,751,100		30,751,100
事業区分間 未収金	8,203		8,203	△ 8,203	0
未収補助金	1,022,000		1,022,000		1,022,000
立替金	210,800	0	210,800		210,800
前払金	625,764	0	625,764		625,764
前払費用	112,546		112,546		112,546
仮払金	10,000	0	10,000		10,000
固定資産	592,876,914	15,772,744	608,649,658		608,649,658
基本財産	152,841,686		152,841,686		152,841,686
土地	64,892,937		64,892,937		64,892,937
建物	85,648,749		85,648,749		85,648,749
定期預金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	440,035,228	15,772,744	455,807,972		455,807,972
建物	10,895,915	228,126	11,124,041		11,124,041
構築物	3,794,613		3,794,613		3,794,613
車輛運搬具	3,229,233		3,229,233		3,229,233
器具及び備品	7,829,251	1,294,906	9,124,157		9,124,157
ソフトウェア	3,674,896		3,674,896		3,674,896
出資金	21,200		21,200		21,200
長期貸付金	323,000		323,000		323,000
退職手当積立基金預け金	206,122,518	14,249,712	220,372,230		220,372,230
基金積立資産	142,111,992		142,111,992		142,111,992
修繕積立資産	47,699,303		47,699,303		47,699,303
備品等購入積立資産	13,413,733		13,413,733		13,413,733
差入保証金	300,000		300,000		300,000
長期前払費用	619,574		619,574		619,574
資産の部合計	850,357,465	23,851,261	874,208,726	△ 8,203	874,200,523
流動負債	83,989,057	9,651,168	93,640,225	△ 8,203	93,632,022
事業未払金	23,403,215	7,983,114	31,386,329		31,386,329
その他の未払金	30,751,100	0	30,751,100		30,751,100
事業区分間 未払金		8,203	8,203	△ 8,203	0
預り金	117,338	15,200	132,538		132,538
職員預り金	5,591,746		5,591,746		5,591,746
仮受金	29,040		29,040		29,040
賞与引当金	23,205,718	1,572,651	24,778,369		24,778,369
未払法人税等	890,900	72,000	962,900		962,900
固定負債	206,122,518	14,299,392	220,421,910		220,421,910
退職給付引当金	206,122,518	14,249,712	220,372,230		220,372,230
長期未払金		49,680	49,680		49,680
負債の部合計	290,111,575	23,950,560	314,062,135	△ 8,203	314,053,932
基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
基金	142,111,992		142,111,992		142,111,992
基金	142,111,992		142,111,992		142,111,992
国庫補助金等特別積立金	15,099,338	0	15,099,338		15,099,338
その他の積立金	61,113,036		61,113,036		61,113,036
修繕積立金(措置)	47,699,303		47,699,303		47,699,303
備品等購入積立金(措置)	13,413,733		13,413,733		13,413,733
次期繰越活動増減差額	339,621,524	△ 99,299	339,522,225	0	339,522,225
(うち当期活動増減差額)	△ 11,984,416	△ 10,314	△ 11,994,730	0	△ 11,994,730
純資産の部合計	560,245,890	△ 99,299	560,146,591	0	560,146,591
負債及び純資産の部合計	850,357,465	23,851,261	874,208,726	△ 8,203	874,200,523

(社会福祉事業区分内訳表)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入											
	会費収入	1,575,159	11,726,841							13,302,000		13,302,000
	寄附金収入	1,059,020	16,000		65,531	53,000	206,360		82,500	1,482,411		1,482,411
	経常経費補助金収入	18,591,687	41,122,349	2,098,737	7,000	13,000	20,000		37,000	61,889,773		61,889,773
	受託金収入		3,656,715	39,081,297		37,197,126	85,298,505	67,760,000		232,993,643		232,993,643
	事業収入		116,200	2,557,000		20,850	1,752,525	38,900	81,134	5,887,609	△ 10,900	5,876,709
	介護保険事業収入								1,321,000			
	障害福祉サービス等事業収入			5,916,890		27,710,910	37,833,630		177,522,761	177,522,761		177,522,761
	その他の事業収入								47,056,000	118,517,430		118,517,430
	受取利息配当金収入	102,937					281		83,588	83,588		83,588
	その他の収入	495,543	5,867,950	10,000		39,045	0	36,200	2,673,579	9,122,317		9,122,317
	事業活動収入計(1)	21,824,346	62,506,055	49,663,924	27,804,291	76,888,607	85,563,765	67,877,334	228,779,461	620,907,783	△ 10,900	620,896,883
	支出											
人件費支出	31,611,619	52,443,597	41,825,795	25,595,895	57,483,955	54,049,743	41,702,148	209,713,324	514,426,076		514,426,076	
事業費支出	464,609	8,534,512	6,125,546	1,095,831	17,683,309	18,016,435	14,405,112	22,372,398	88,697,752	△ 10,900	88,686,852	
事務費支出	8,179,694	113,607	927,332	80,477	270,945	193,885	137,075	1,141,561	11,044,576		11,044,576	
助成金支出		17,032,122							17,032,122		17,032,122	
その他の支出	18,100	241,290			72,000	387,000	413,800		1,132,190		1,132,190	
事業活動支出計(2)	40,274,022	78,365,128	48,878,673	26,772,203	75,510,209	72,647,063	56,658,135	233,227,283	632,332,716	△ 10,900	632,321,816	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 18,449,676	△ 15,859,073	785,251	1,032,088	1,378,398	12,916,702	11,219,199	△ 4,447,822	△ 11,424,933	0	△ 11,424,933	
施設整備等による収支	収入											
	施設整備等補助金収入		750,000							750,000		750,000
	固定資産売却収入	121,000								121,000		121,000
	施設整備等収入計(4)	121,000	750,000							871,000		871,000
	支出											
固定資産取得支出	4,180,000	1,006,390			777,240			5,451,226	11,414,856		11,414,856	
施設整備等支出計(5)	4,180,000	1,006,390			777,240			5,451,226	11,414,856		11,414,856	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,059,000	△ 256,390			△ 777,240			△ 5,451,226	△ 10,543,856		△ 10,543,856	
その他の活動による収支	収入											
	基金積立資産取崩収入	8,353,985								8,353,985		8,353,985
	積立資産取崩収入								5,017,376	5,017,376		5,017,376
	事業区分間繰入金収入	6,294,931								6,294,931		6,294,931
	拠点区分間繰入金収入	25,201,546	3,170,629	1,003,372	33,000	10,000				29,418,547	△ 29,418,547	0
	その他の活動による収入	2,928,995	14,804,907			993,905	0	384,358	9,234,270	28,346,435	△ 3,286,875	25,059,560
	その他の活動収入計(7)	42,779,457	17,975,536	1,003,372	33,000	1,003,905	0	384,358	14,251,646	77,431,274	△ 32,705,422	44,725,852
	支出											
	基金積立資産支出	3,220,593								3,220,593		3,220,593
	積立資産支出					33			936,055	936,088		936,088
拠点区分間繰入金支出	4,217,001				2,957,817	11,447,662	9,796,067	1,000,000	29,418,547	△ 29,418,547	0	
その他の活動による支出	2,037,833	1,966,076	2,679,840	1,260,240	2,020,537	1,469,040	1,807,490	7,674,629	20,915,685	△ 3,286,875	17,628,810	
その他の活動支出計(8)	9,475,427	1,966,076	2,679,840	1,260,240	4,978,387	12,916,702	11,603,557	9,610,684	54,490,913	△ 32,705,422	21,785,491	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,304,030	16,009,460	△ 1,676,468	△ 1,227,240	△ 3,974,482	△ 12,916,702	△ 11,219,199	4,640,962	22,940,361	0	22,940,361	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,795,354	△ 106,003	△ 891,217	△ 195,152	△ 3,373,324	0	0	△ 5,258,086	971,572	0	971,572	
前期末支払資金残高(11)	46,480,846	5,002,383	891,217	7,859,032	62,220,543	0	0	73,271,619	195,725,640		195,725,640	
当期末支払資金残高(10)+(11)	57,276,200	4,896,380	0	7,663,880	58,847,219	0	0	68,013,533	196,697,212	0	196,697,212	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益											
	会費収益	1,575,159	11,726,841							13,302,000		13,302,000
	寄附金収益	1,059,020	16,000		65,531	53,000	206,360		82,500	1,482,411		1,482,411
	経常経費補助金収益	18,591,687	41,122,349	2,098,737	7,000	13,000	20,000		37,000	61,889,773		61,889,773
	受託金収益		3,656,715	39,081,297		37,197,126	85,298,505	67,760,000		232,993,643		232,993,643
	事業収益		116,200	2,557,000	20,850	1,752,525	38,900	81,134		5,887,609	△ 10,900	5,876,709
	介護保険事業収益								1,321,000	177,522,761		177,522,761
	障害福祉サービス等事業収益			5,916,890	27,710,910	37,833,630			47,056,000	118,517,430		118,517,430
	その他の事業収益								83,588	83,588		83,588
	その他の収益	19,690	5,767,450						1,298,640	7,085,780		7,085,780
サービス活動収益計(1)	21,245,556	62,405,555	49,653,924	27,804,291	76,849,281	85,563,765	67,841,134	227,401,489	618,764,995	△ 10,900	618,754,095	
費用												
人件費	30,621,495	38,795,513	44,405,175	27,236,039	59,049,099	55,805,730	43,123,594	208,008,057	507,044,702	△ 10,900	507,044,702	
事業費	464,609	8,534,512	6,125,546	1,095,831	17,683,309	18,016,435	14,405,112	22,372,398	88,697,752		88,686,852	
事務費	8,179,694	113,607	927,332	80,477	270,945	193,885	137,075	1,141,561	11,044,576		11,044,576	
助成金費用		17,032,122							17,032,122		17,032,122	
基金組入額	3,220,593								3,220,593		3,220,593	
減価償却費	840,740	189,100	44,173	297,947	224,434		179,696	9,512,469	11,288,559		11,288,559	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 151,710		△ 297,948	△ 12,641			△ 1,005,028	△ 1,467,327		△ 1,467,327	
その他の費用		241,290							241,290		241,290	
サービス活動費用計(2)	43,327,131	64,754,434	51,502,226	28,412,346	77,215,146	74,016,050	57,845,477	240,029,457	637,102,267	△ 10,900	637,091,367	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 22,081,575	△ 2,348,879	△ 1,848,302	△ 608,055	△ 365,865	11,547,715	9,995,657	△ 12,627,968	△ 18,337,272	0	△ 18,337,272	
サービス活動外増減の部												
収益												
受取利息配当金収益	102,937					281			3,033	106,251		106,251
その他のサービス活動外収益	475,853	100,500	10,000			39,045	0	36,200	1,374,939	2,036,537		2,036,537
サービス活動外収益計(4)	578,790	100,500	10,000			39,326	0	36,200	1,377,972	2,142,788		2,142,788
費用												
サービス活動外費用計(5)												
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	578,790	100,500	10,000			39,326	0	36,200	1,377,972	2,142,788		2,142,788
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 21,502,785	△ 2,248,379	△ 1,838,302	△ 608,055	△ 326,539	11,547,715	10,031,857	△ 11,249,996	△ 16,194,484	0	△ 16,194,484	
特別増減の部												
収益												
施設整備等補助金収益		750,000								750,000		750,000
固定資産受贈額	816,040									816,040		816,040
固定資産売却益	121,000									121,000		121,000
事業区分間繰入金収益	6,294,931									6,294,931		6,294,931
拠点区分間繰入金収益	25,201,546	3,170,629	1,003,372	33,000	10,000				29,418,547	△ 29,418,547	0	0
事業区分間固定資産移管収益					124,416				124,416			124,416
拠点区分間固定資産移管収益	14,760,734	7,702,040	1,263,240		14,832,414		11,645,940	13,443,060	63,647,428	△ 63,647,428	0	0
その他の特別収益	23,200								23,200			23,200
特別収益計(8)	47,217,451	11,622,669	2,266,612	33,000	14,966,830	0	11,645,940	13,443,060	101,195,562	△ 93,065,975		8,129,587
費用												
固定資産売却損・処分損	3	1		1					2,131,057	2,131,063		2,131,063
国庫補助金等特別積立金積立額		750,000							750,000	750,000		750,000
拠点区分間繰入金費用	4,217,001				2,957,817	11,447,662	9,796,067	1,000,000	29,418,547	△ 29,418,547	0	0
事業区分間固定資産移管費用					124,416				124,416			124,416
拠点区分間固定資産移管費用	14,760,734	7,702,040	1,263,240		14,832,414		11,645,940	13,443,060	63,647,428	△ 63,647,428	0	0
その他の特別損失	22,760				380				23,140			23,140
特別費用計(9)	19,000,498	8,452,041	1,263,240	1	17,915,027	11,447,662	21,442,008	16,574,117	96,094,594	△ 93,065,975		3,028,619
特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,216,953	3,170,628	1,003,372	32,999	△ 2,948,197	△ 11,447,662	△ 9,796,068	△ 3,131,057	5,100,968	0	5,100,968	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,714,168	922,249	△ 834,930	△ 575,056	△ 3,274,736	100,053	235,789	△ 14,381,053	△ 11,093,516	0	△ 11,093,516	
法人税、住民税及び事業税(12)	18,100					72,000	387,000	413,800	890,900			890,900
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	6,696,068	922,249	△ 834,930	△ 575,056	△ 3,346,736	△ 286,947	△ 178,011	△ 14,381,053	△ 11,984,416	0	△ 11,984,416	
繰越前期繰越活動増減差額(14)	48,649,864	2,880,199	△ 1,437,008	6,515,283	61,681,677	△ 1,844,298	△ 1,547,954	224,272,904	339,170,667		339,170,667	
当期繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	55,345,932	3,802,448	△ 2,271,938	5,940,227	58,334,941	△ 2,131,245	△ 1,725,965	209,891,851	327,186,251	0	327,186,251	
活動増減差額の部												
基本金取崩額(16)												
基金取崩額計(17)	8,353,985								8,353,985			8,353,985
その他の積立金取崩額(18)								5,017,376	5,017,376			5,017,376
その他の積立金積立額(19)						33		936,055	936,088			936,088
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	63,699,917	3,802,448	△ 2,271,938	5,940,227	58,334,908	△ 2,131,245	△ 1,725,965	213,973,172	339,621,524	0	339,621,524	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	69,757,741	25,402,605	1,912,404	8,256,925	61,638,543	2,179,503	2,414,739	89,724,362	261,286,822	△ 3,806,271	257,480,551
現金預金	67,134,138	3,570,166	△ 1,541,372	3,529,152	56,019,964	2,179,503	2,398,773	41,406,975	174,697,299		174,697,299
事業未収金	10,000	24,200	1,491,404	4,727,773	5,600,879		15,966	38,172,617	50,042,839		50,042,839
未収金	2,106,970	18,734,790	0	0	0	0		9,909,340	30,751,100		30,751,100
事業区分間 未収金	8,203				0				8,203		8,203
拠点区分間 未収金		2,802,899	1,003,372	0	0				3,806,271	△ 3,806,271	0
未収補助金		63,000	959,000					0	1,022,000		1,022,000
立替金	210,800	0	0		0	0	0	0	210,800		210,800
前払金	277,630	207,550			17,700		0	122,884	625,764		625,764
前払費用								112,546	112,546		112,546
仮払金	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000
固定資産	172,654,041	13,556,538	39,546,246	12,814,893	23,775,109	22,869,560	22,353,964	285,306,563	592,876,914	0	592,876,914
基本財産	2,300,000							150,541,686	152,841,686		152,841,686
土地								64,892,937	64,892,937		64,892,937
建物								85,648,749	85,648,749		85,648,749
定期預金	2,300,000							2,300,000	2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	170,354,041	13,556,538	39,546,246	12,814,893	23,775,109	22,869,560	22,353,964	134,764,877	440,035,228	0	440,035,228
建物					395,382			10,500,533	10,895,915		10,895,915
構築物								3,794,613	3,794,613		3,794,613
車輦運搬具	731,042	859,626			4			1,638,561	3,229,233		3,229,233
器具及び備品	3,589,965	24,702	658,346	309,523	1,055,548		149,894	2,041,273	7,829,251		7,829,251
ソフトウェア	3,643,216				31,680				3,674,896		3,674,896
出資金	11,200							10,000	21,200		21,200
長期貸付金	323,000								323,000		323,000
退職手当積立基金預け金	19,850,076	12,663,810	38,587,900	12,505,370	15,080,070	22,869,560	22,204,070	62,361,662	206,122,518		206,122,518
基金積立資産	142,111,992								142,111,992		142,111,992
修繕積立資産								47,699,303	47,699,303		47,699,303
備品等購入積立資産								6,255,018	13,413,733		13,413,733
差入保証金			300,000		7,158,715				300,000		300,000
長期前払費用	93,550	8,400			53,710			463,914	619,574		619,574
資産の部合計	242,411,782	38,959,143	41,458,650	21,071,818	85,413,652	25,049,063	24,768,703	375,030,925	854,163,736	△ 3,806,271	850,357,465
流動負債	14,449,797	21,827,563	5,142,688	2,316,708	4,837,850	4,310,748	4,290,598	30,619,376	87,795,328	△ 3,806,271	83,989,057
事業未払金	812,076	1,771,435	1,912,404	593,045	2,719,324	1,792,503	2,000,939	11,801,489	23,403,215		23,403,215
その他の未払金	2,106,970	18,734,790	0	0	0	0	0	9,909,340	30,751,100		30,751,100
拠点区分間 未払金	3,806,271							0	3,806,271	△ 3,806,271	0
預り金	117,338	0	0	0	0	0	0	0	117,338		117,338
職員預り金	5,591,746								5,591,746		5,591,746
仮受金	29,040			0	0	0	0	0	29,040		29,040
賞与引当金	1,968,256	1,321,338	3,230,284	1,723,663	2,046,526	2,131,245	1,875,859	8,908,547	23,205,718		23,205,718
未払法人税等	18,100				72,000	387,000	413,800		890,900		890,900
固定負債	19,850,076	12,663,810	38,587,900	12,505,370	15,080,070	22,869,560	22,204,070	62,361,662	206,122,518	0	206,122,518
退職給付引当金	19,850,076	12,663,810	38,587,900	12,505,370	15,080,070	22,869,560	22,204,070	62,361,662	206,122,518		206,122,518
負債の部合計	34,299,873	34,491,373	43,730,588	14,822,078	19,917,920	27,180,308	26,494,668	92,981,038	293,917,846	△ 3,806,271	290,111,575
基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
基金	142,111,992								142,111,992		142,111,992
基金	142,111,992								142,111,992		142,111,992
国庫補助金等特別積立金	0	665,322		309,513	2,109		0	14,122,394	15,099,338		15,099,338
その他の積立金					7,158,715			53,954,321	61,113,036		61,113,036
修繕積立金(措置)								47,699,303	47,699,303		47,699,303
備品等購入積立金(措置)								6,255,018	13,413,733		13,413,733
次期繰越活動増減差額	63,699,917	3,802,448	△ 2,271,938	5,940,227	58,334,908	△ 2,131,245	△ 1,725,965	213,973,172	339,621,524	0	339,621,524
(うち当期活動増減差額)	6,696,068	922,249	△ 834,930	△ 575,056	△ 3,346,736	△ 286,947	△ 178,011	△ 14,381,053	△ 11,984,416	0	△ 11,984,416
純資産の部合計	208,111,909	4,467,770	△ 2,271,938	6,249,740	65,495,732	△ 2,131,245	△ 1,725,965	282,049,887	560,245,890	0	560,245,890
負債及び純資産の部合計	242,411,782	38,959,143	41,458,650	21,071,818	85,413,652	25,049,063	24,768,703	375,030,925	854,163,736	△ 3,806,271	850,357,465

(公益事業区分内訳表)

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	90,252,200	16,605,179	106,857,379		106,857,379
	事業収入	333,479		333,479		333,479
	事業活動収入計(1)	90,585,679	16,605,179	107,190,858		107,190,858
	支出					
	人件費支出	18,465,188	7,802,125	26,267,313		26,267,313
	事業費支出	62,567,470	6,666,398	69,233,868		69,233,868
	事務費支出	3,063,618	526,604	3,590,222		3,590,222
	その他の支出	63,000	9,000	72,000		72,000
	事業活動支出計(2)	84,159,276	15,004,127	99,163,403		99,163,403
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,426,403	1,601,052	8,027,455		8,027,455	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出		246,000	246,000		246,000
施設整備等支出計(5)		246,000	246,000		246,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 246,000	△ 246,000		△ 246,000	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	事業区分間繰入金支出	5,439,511	855,420	6,294,931		6,294,931
	その他の活動による支出	986,892	499,632	1,486,524		1,486,524
その他の活動支出計(8)	6,426,403	1,355,052	7,781,455		7,781,455	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,426,403	△ 1,355,052	△ 7,781,455		△ 7,781,455	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	90,252,200	16,605,179	106,857,379		106,857,379
	事業収益	333,479		333,479		333,479
	サービス活動収益計(1)	90,585,679	16,605,179	107,190,858		107,190,858
	費用					
	人件費	19,202,357	8,313,501	27,515,858		27,515,858
	事業費	62,567,470	6,666,398	69,233,868		69,233,868
	事務費	3,063,618	526,604	3,590,222		3,590,222
	減価償却費	367,060	127,233	494,293		494,293
	サービス活動費用計(2)	85,200,505	15,633,736	100,834,241		100,834,241
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,385,174	971,443	6,356,617		6,356,617	
経常増減差額の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,385,174	971,443	6,356,617		6,356,617	
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	124,416		124,416		124,416
	特別収益計(8)	124,416		124,416		124,416
	費用					
	事業区分間繰入金費用	5,439,511	855,420	6,294,931		6,294,931
	事業区分間固定資産移管費用	124,416		124,416		124,416
	特別費用計(9)	5,563,927	855,420	6,419,347		6,419,347
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,439,511	△ 855,420	△ 6,294,931		△ 6,294,931
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 54,337	116,023	61,686		61,686
	法人税、住民税及び事業税(12)	63,000	9,000	72,000		72,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 117,337	107,023	△ 10,314		△ 10,314	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	527,094	△ 616,079	△ 88,985		△ 88,985
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	409,757	△ 509,056	△ 99,299		△ 99,299
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	409,757	△ 509,056	△ 99,299		△ 99,299	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,321,520	1,756,997	8,078,517		8,078,517
現金預金	6,318,700	1,577,224	7,895,924		7,895,924
事業未収金	2,820	179,773	182,593		182,593
固定資産	8,218,245	7,554,499	15,772,744		15,772,744
基本財産					
その他の固定資産	8,218,245	7,554,499	15,772,744		15,772,744
建物		228,126	228,126		228,126
器具及び備品	1,081,701	213,205	1,294,906		1,294,906
退職手当積立基金預け金	7,136,544	7,113,168	14,249,712		14,249,712
資産の部合計	14,539,765	9,311,496	23,851,261		23,851,261
流動負債	6,943,784	2,707,384	9,651,168		9,651,168
事業未払金	6,250,317	1,732,797	7,983,114		7,983,114
事業区分間 未払金	8,203		8,203		8,203
預り金	0	15,200	15,200		15,200
賞与引当金	622,264	950,387	1,572,651		1,572,651
未払法人税等	63,000	9,000	72,000		72,000
固定負債	7,186,224	7,113,168	14,299,392		14,299,392
退職給付引当金	7,136,544	7,113,168	14,249,712		14,249,712
長期未払金	49,680		49,680		49,680
負債の部合計	14,130,008	9,820,552	23,950,560		23,950,560
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金	0		0		0
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	409,757	△ 509,056	△ 99,299		△ 99,299
(うち当期活動増減差額)	△ 117,337	107,023	△ 10,314		△ 10,314
純資産の部合計	409,757	△ 509,056	△ 99,299		△ 99,299
負債及び純資産の部合計	14,539,765	9,311,496	23,851,261		23,851,261

(計算書類に対する注記)

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 本部拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部事業
 - イ まごころ銀行運営事業
 - ウ 福祉基金等運営事業
 - ② 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - エ 企画・広報事業
 - オ 地域福祉活動事業
 - カ 共同募金配分事業
 - キ ボランティア活動推進事業
 - ク 奉仕員等派遣養成事業
 - ケ 地域福祉バス運営事業
 - コ 独居高齢者見守り推進事業

- ③ 権利擁護事業拠点（社会福祉事業）
 - サ 法人後見事業
 - シ 福祉サービス利用援助事業
 - ス 生活福祉資金運営事業
 - ④ 児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）
 - タ 児童発達支援事業
 - ⑤ 障がい者福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - チ 障がい者福祉センター事業
 - ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
 - ⑥ 児童センター拠点（社会福祉事業）
 - ト 中央児童センター事業
 - ナ 川東児童センター事業
 - ニ 上部児童センター事業
 - ⑦ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - ノ 上部老人福祉センター事業
 - ハ 川東老人福祉センター事業
 - ⑧ 介護事業所拠点（社会福祉事業）
 - ホ 認知症対応型通所介護（金子）事業
 - マ 認知症対応型通所介護（金栄）事業
 - ⑨ 総合福祉センター拠点（公益事業）
 - モ 総合福祉センター（本館管理）事業
 - ⑩ 別子山分室拠点（公益事業）
 - ヤ 総合福祉センター（分館管理）事業
 - ユ 包括支援センターランチ事業
- セ 生活困窮者自立支援事業
 - ソ 障害者相談支援事業
 - テ 生活介護事業
 - ヌ 瀬戸児童館事業
 - ネ 児童センター事務局事業
 - ヒ 川西老人福祉センター事業
 - フ 老人福祉センター事務局事業
 - ミ 障害者居宅介護事業
 - ム 居宅介護支援事業
 - メ 在宅サポート事業
 - ヨ いきいきデイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
土地	0	64,892,937	0	64,892,937
建物	90,845,877	0	5,197,128	85,648,749
合計	93,145,877	64,892,937	5,197,128	152,841,686

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輛の寄贈にあたり、使用していた車両を売却。
照明設備をLED照明設備に交換。従前照明設備を処分。(所轄庁には連絡済)

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	32,883,067	21,759,026	11,124,041
構築物	18,564,969	14,770,356	3,794,613
車輛及び運搬具	38,716,850	35,487,617	3,229,233
器具及び備品	34,849,095	25,724,938	9,124,157
土地	0	0	0
ソフトウェア	4,901,440	1,226,544	3,674,896
合計	129,915,421	98,968,481	30,946,940

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
母子父子小口資金貸付金	323,000	0	323,000
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 総合福祉センターの長期未払金のうち1年以内支払予定長期未払金額を流動負債に振り替えた。

(附 属 明 细 书)

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳										内容		
					法人本部拠点区分		地域福祉事業拠点区分	児童発達支援事業所拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	児童センター拠点区分						認知症対応型通所介護(金子)事業	
					法人本部事業サービス区分	まごころ銀行事業サービス区分	企画・広報事業サービス区分	児童発達事業サービス区分	障がい者福祉センター事業サービス区分	中央児童センター事業サービス区分	川東児童センター事業サービス区分	上部児童センター事業サービス区分	瀬戸児童館事業サービス区分				
その他	経常	1	16,000	0			16,000										生き生きフェスティバル・福祉大会 賛助金(別紙明細)
その他		18	1,052,060	0		1,052,060											まごころ銀行預託(別冊台帳)
その他		8	307,391	0				65,531	53,000	74,000	15,890	7,470	9,000	82,500			物品寄贈
その他		4	100,000	0						25,000	25,000	25,000	25,000				商品券(図書カード)寄贈
その他		1	6,960	0	6,960												
その他	固定	1	816,040	0	816,040												車輛寄贈
区分小計		33	2,298,451	0	0	1,052,060	16,000	65,531	53,000	99,000	40,890	32,470	34,000	82,500			
合計		33	2,298,451	0	0	1,052,060	16,000	65,531	53,000	99,000	40,890	32,470	34,000	82,500			

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
						本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分	権利擁護事業拠点区分	児童発達支援事業拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	児童センター拠点区分	老人センター拠点区分	介護事業所拠点区分
新居浜市より運営補助金	本部事業	48,893,000	0	48,893,000	0	17,399,447	30,353,816	1,139,737					
高齢・障害・求職者雇用支援機構より障害者雇用調整金		324,000	0	324,000	0	324,000							
愛媛県社会福祉協議会より市町社協育成費助成金		868,240	0	868,240	0	868,240							
区分小計		50,085,240	0	50,085,240	0	18,591,687	30,353,816	1,139,737	0	0	0	0	0
新居浜市より事業補助金(法人後見事業)	地域福祉事業	959,000	0	959,000	0			959,000					
新居浜市より事業補助金(地域福祉バス運行)		1,586,000	0	1,586,000	0		1,586,000						
新居浜市より事業補助金(いきいき幸せフェスティバル開催)		63,000	0	63,000	0		63,000						
愛媛県共同募金会より共同募金配分金		9,119,533	0	9,119,533	0		9,119,533						
区分小計		11,727,533	0	11,727,533	0	0	10,768,533	959,000			0		0
愛媛県より新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業補助金	障害・児童事業	32,000	0	32,000	0				7,000	13,000			12,000
愛媛県児童館連絡協議会より児童館ジャンボリー事業助成金		20,000	0	20,000	0						20,000		
区分小計		52,000	0	52,000	0	0	0	0			20,000		12,000
愛媛県より新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業補助金	介護事業所	25,000	0	25,000	0								25,000
				0	0	0							
区分小計		25,000	0	25,000	0	0	0	0			0		1,484,799
合計		61,889,773	0	61,889,773	0	18,591,687	41,122,349	2,098,737			20,000		1,496,799

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	4,835,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
公益事業	社会福祉事業	前期末支払資金残高等	1,459,931	本部事務管理費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者福祉センター	本部	指定管理料	1,567,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
障がい者福祉センター	本部	前期末支払資金残高等	1,390,817	本部事務管理費
児童センター	本部	指定管理料	4,059,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
児童センター	本部	前期末支払資金残高等	7,388,662	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	3,227,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
老人福祉センター	本部	前期末支払資金残高等	6,569,067	本部事務管理費
介護事業所	本部	介護保険事業収入	1,000,000	本部事務管理費
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	367,730	共同募金配分事業自己負担分
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	2,682,384	機関紙発行、福祉大会開催、支部活動支援、くらしの総合支援等の事業実施
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	120,515	地域福祉バス運行事業
本部	権利擁護事業	福祉基金取崩収入	1,003,372	法人後見事業
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	10,000	まごころ銀行指定寄附(地域活動支援センター、生活介護、障がい者福祉センター)
本部	児童発達支援事業	寄附金収入	33,000	まごころ銀行指定寄付

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人
前期繰越額					15,816,665	15,816,665
当期積立額	車両及び運搬具	0	0	750,000	750,000	750,000
	その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	750,000	750,000	750,000
	その他の固定資産計	0	0	750,000	750,000	750,000
	当期積立額合計	0	0	750,000	750,000	750,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,467,327	1,467,327
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0
	当期取崩額合計				1,467,327	1,467,327
当期末残高					15,099,338	15,099,338

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

【本部拠点区分】

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	会費収入	1,516,000	1,575,159	△ 59,159	
	会費収入	1,516,000	1,575,159	△ 59,159	
	寄附金収入	955,000	1,059,020	△ 104,020	
	寄附金収入	948,000	1,052,060	△ 104,060	
	経常経費寄附金収入	7,000	6,960	40	
	経常経費補助金収入	18,512,000	18,591,687	△ 79,687	
	市区町村補助金収入	17,320,000	17,399,447	△ 79,447	
	補助金収入	1,192,000	1,192,240	△ 240	
	補助金収入	1,192,000	1,192,240	△ 240	
	受取利息配当金収入	152,000	102,937	49,063	
	その他の収入	430,000	495,543	△ 65,543	
	雑収入	20,000	19,690	310	
	退職手当積立基金預け金差益	20,000	19,690	310	
	雑収入(その他)	410,000	475,853	△ 65,853	
	雑収入(その他)	410,000	475,853	△ 65,853	
	事業活動収入計(1)		21,565,000	21,824,346	△ 259,346
	支出	人件費支出	31,614,000	31,611,619	2,381
		役員報酬支出	1,068,000	1,068,000	0
		職員給料支出	18,491,000	18,508,678	△ 17,678
		職員賞与支出	5,612,000	5,611,916	84
非常勤職員給与支出		240,000	240,000	0	
退職給付支出		2,107,000	2,106,970	30	
法定福利費支出		4,096,000	4,076,055	19,945	
事業費支出		470,000	464,609	5,391	
車輛費支出		30,000	24,609	5,391	
指定寄附払出支出		440,000	440,000	0	
事務費支出		9,657,000	8,179,694	1,477,306	
福利厚生費支出		148,000	140,918	7,082	
職員被服費支出		29,000	28,820	180	
旅費交通費支出		471,000	390,120	80,880	
研修研究費支出		249,000	218,316	30,684	
事務消耗品費支出		170,000	134,943	35,057	
印刷製本費支出		8,000	2,920	5,080	
修繕費支出		30,000		30,000	
通信運搬費支出		181,000	148,215	32,785	
広報費支出		70,000	63,800	6,200	
業務委託費支出		665,000	649,000	16,000	
手数料支出		1,487,000	419,742	1,067,258	
保険料支出		221,000	220,210	790	
貸借料支出		1,125,000	1,114,005	10,995	
租税公課支出		29,000	19,900	9,100	
保守料支出		571,000	562,175	8,825	
渉外費支出		27,000	12,000	15,000	
諸会費支出		2,087,000	2,076,980	10,020	
雑支出		2,089,000	1,977,630	111,370	
その他の支出			18,100	△ 18,100	
法人税、住民税及び事業税支出			18,100	△ 18,100	
事業活動支出計(2)		41,741,000	40,274,022	1,466,978	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 20,176,000	△ 18,449,676	△ 1,726,324	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	121,000	121,000	0	
	車輛運搬具売却収入	121,000	121,000	0	
	施設整備等収入計(4)	121,000	121,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	4,180,000	4,180,000	0		
ソフトウェア取得支出	4,180,000	4,180,000	0		
施設整備等支出計(5)	4,180,000	4,180,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,059,000	△ 4,059,000	0	

その 他 の 活 動 に よ る 収 入	基金積立資産取崩収入	9,879,000	8,353,985	1,525,015
	基金積立資産取崩収入	9,879,000	8,353,985	1,525,015
	事業区分間繰入金収入	4,295,000	6,294,931	△ 1,999,931
	拠点区分間繰入金収入	22,527,000	25,201,546	△ 2,674,546
	その他の活動による収入	2,930,000	2,928,995	1,005
	拠点区分間賞与引当金移管収入	842,000	841,715	285
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,088,000	2,087,280	720
	その他の活動収入計(7)	39,631,000	42,779,457	△ 3,148,457
	基金積立資産支出	3,165,000	3,220,593	△ 55,593
	基金積立資産支出	3,165,000	3,220,593	△ 55,593
	拠点区分間繰入金支出	5,742,000	4,217,001	1,524,999
	その他の活動による支出	2,038,000	2,037,833	167
	拠点区分間賞与引当金移管支出	612,000	612,065	△ 65
	長期前払費用支出	7,000	6,960	40
	退職手当積立基金預け金支出	1,419,000	1,418,808	192
その他の活動支出計(8)	10,945,000	9,475,427	1,469,573	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,686,000	33,304,030	△ 4,618,030	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,451,000	10,795,354	△ 6,344,354	
前期末支払資金残高(12)	46,480,000	46,480,846	△ 846	
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,931,000	57,276,200	△ 6,345,200	

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,575,159	1,549,239	25,920	
	会費収益	1,575,159	1,549,239	25,920	
	寄附金収益	1,059,020	6,637,614	△ 5,578,594	
	寄附金収益	1,052,060	1,637,614	△ 585,554	
	経常経費寄附金収益	6,960	5,000,000	△ 4,993,040	
	経常経費補助金収益	18,591,687	18,286,572	305,115	
	市区町村補助金収益	17,399,447	17,229,852	169,595	
	補助金収益	1,192,240	1,056,720	135,520	
	その他の収益	19,690		19,690	
	その他の収益	19,690		19,690	
	退職手当積立基金預け金差益	19,690		19,690	
	サービス活動収益計(1)	21,245,556	26,473,425	△ 5,227,869	
	サービス活動増減の部 費用	人件費	30,621,495	29,245,070	1,376,425
		役員報酬	1,068,000	1,068,000	0
職員給料		18,508,678	17,981,007	527,671	
職員賞与		3,626,660	3,128,293	498,367	
賞与引当金繰入		1,968,256	2,060,258	△ 92,002	
非常勤職員給与		240,000	240,000	0	
退職給付費用		1,438,498	1,168,956	269,542	
法定福利費		3,771,403	3,598,556	172,847	
事業費		464,609	886,547	△ 421,938	
車輜費		24,609	70,251	△ 45,642	
指定寄附払出費		440,000	816,296	△ 376,296	
事務費		8,179,694	9,916,583	△ 1,736,889	
福利厚生費		140,918	109,577	31,341	
職員被服費		28,820	713,460	△ 684,640	
旅費交通費		390,120	397,370	△ 7,250	
研修研究費		218,316	239,975	△ 21,659	
事務消耗品費		134,943	169,184	△ 34,241	
印刷製本費		2,920	677,600	△ 674,680	
通信運搬費		148,215	239,492	△ 91,277	
広報費		63,800	73,700	△ 9,900	
業務委託費		649,000	242,000	407,000	
手数料		419,742	821,150	△ 401,408	
保険料		220,210	218,220	1,990	
賃借料		1,114,005	1,370,841	△ 256,836	
租税公課		19,900	49,700	△ 29,800	
保守料		562,175	579,948	△ 17,773	
渉外費		12,000		12,000	
諸会費		2,076,980	2,072,940	4,040	
雑費		1,977,630	1,941,426	36,204	
基金組入額		3,220,593	5,678,813	△ 2,458,220	
基金組入額		3,220,593	5,678,813	△ 2,458,220	
減価償却費		840,740	128,736	712,004	
サービス活動費用計(2)		43,327,131	45,855,749	△ 2,528,618	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 22,081,575	△ 19,382,324	△ 2,699,251	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	102,937	116,047	△ 13,110	
	その他のサービス活動外収益	475,853	269,477	206,376	
	雑収益(その他)	475,853	269,477	206,376	
	サービス活動外収益計(4)	578,790	385,524	193,266	
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	578,790	385,524	193,266	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 21,502,785	△ 18,996,800	△ 2,505,985		
特別増減の部 収益	固定資産受贈額	816,040		816,040	
	車輜運搬具受贈額	816,040		816,040	
	固定資産売却益	121,000		121,000	
	車輜運搬具売却益	121,000		121,000	
	事業区分間繰入金収益	6,294,931	4,851,448	1,443,483	
	拠点区分間繰入金収益	25,201,546	17,656,216	7,545,330	
	拠点区分間固定資産移管収益	14,760,734	20,506,004	△ 5,745,270	
	その他の特別収益	23,200		23,200	
過年度修正益	23,200		23,200		
特別収益計(8)	47,217,451	43,013,668	4,203,783		

特別 増減 の部	固定資産売却損・処分損	3		3
	車輜運搬具売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	費用 拠点区分間繰入金費用	4,217,001	4,632,758	△ 415,757
	拠点区分間固定資産移管費用	14,760,734	20,506,004	△ 5,745,270
	その他の特別損失	22,760		22,760
	過年度修正損	22,760		22,760
	特別費用計(9)	19,000,498	25,138,762	△ 6,138,264
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,216,953	17,874,906	10,342,047
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,714,168	△ 1,121,894	7,836,062
法人税、住民税及び事業税(12)	18,100		18,100	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	6,696,068	△ 1,121,894	7,817,962	
繰 越	前期繰越活動増減差額(14)	48,649,864	45,392,000	3,257,864
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	55,345,932	44,270,106	11,075,826
活 動	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)	8,353,985	4,379,758	3,974,227
増 減	基金取崩額	8,353,985	4,379,758	3,974,227
	その他の積立金取崩額(18)			
差 額	その他の積立金積立額(19)			
部	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	63,699,917	48,649,864	15,050,053

本部拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,757,741	56,196,951	13,560,790	流動負債	14,449,797	11,776,363	2,673,434
現金預金	67,134,138	55,845,517	11,288,621	事業未払金	812,076	896,380	△ 84,304
事業未収金	10,000	13,000	△ 3,000	その他の未払金	2,106,970	0	2,106,970
未収金	2,106,970	0	2,106,970	拠点区分間 未払金	3,806,271	4,379,758	△ 573,487
事業区分間 未収金	8,203	9,364	△ 1,161	預り金	117,338	48,935	68,403
立替金	210,800	104,320	106,480	職員預り金	5,591,746	4,351,312	1,240,434
前払金	277,630	214,750	62,880	前受金	0	1,000	△ 1,000
仮払金	10,000	10,000	0	仮受金	29,040	38,720	△ 9,680
				賞与引当金	1,968,256	2,060,258	△ 92,002
				未払法人税等	18,100		18,100
固定資産	172,654,041	178,368,022	△ 5,713,981	固定負債	19,850,076	24,593,362	△ 4,743,286
基本財産	2,300,000	2,300,000	0	退職給付引当金	19,850,076	24,593,362	△ 4,743,286
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	34,299,873	36,369,725	△ 2,069,852
その他の固定資産	170,354,041	176,068,022	△ 5,713,981				
				純資産の部			
車両運搬具	731,042	8	731,034	基本金	2,300,000	2,300,000	0
器具及び備品	3,589,965	3,641,374	△ 51,409	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	3,643,216	167,544	3,475,672	基金	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392
出資金	11,200	11,200	0	基金	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392
長期貸付金	323,000	323,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	19,850,076	24,593,362	△ 4,743,286	その他の積立金			
基金積立資産	142,111,992	147,245,384	△ 5,133,392	次期繰越活動増減差額	63,699,917	48,649,864	15,050,053
長期前払費用	93,550	86,150	7,400	(うち当期活動増減差額)	6,696,068	△ 1,121,894	7,817,962
				純資産の部合計	208,111,909	198,195,248	9,916,661
資産の部合計	242,411,782	234,564,973	7,846,809	負債及び純資産の部合計	242,411,782	234,564,973	7,846,809

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	8	0	816,040	0	85,004	0	2	0	731,042	0	17,131,910	3,750,000	17,862,952	3,750,000	
器具及び備品	141,374	0	0	0	51,408	0	1	0	89,965	0	685,075	0	775,040	0	
美術品	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,641,382	0	816,040	0	136,412	0	3	0	4,321,007	0	17,816,985	3,750,000	22,137,992	3,750,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	167,544	0	4,180,000	0	704,328	0	0	0	3,643,216	0	923,424	0	4,566,640	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	167,544	0	4,180,000	0	704,328	0	0	0	3,643,216	0	923,424	0	4,566,640	0	
その他の固定資産計	3,808,926	0	4,996,040	0	840,740	0	3	0	7,964,223	0	18,740,409	3,750,000	26,704,632	3,750,000	
基本財産及びその他の固定資産計	3,808,926	0	4,996,040	0	840,740	0	3	0	7,964,223	0	18,740,409	3,750,000	26,704,632	3,750,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	3,808,926	0	4,996,040	0	840,740	0	3	0	7,964,223	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人本部事業	退職給付引当金	24,593,362	6,761,768 (5,342,960)	2,087,280	9,417,774 (9,417,774)	19,850,076	人事異動による移管
	賞与引当金	2,060,258	2,809,971 (841,715)	2,289,908	612,065 (612,065)	1,968,256	人事異動による移管
(サービス区分計)		26,653,620	9,571,739 (6,184,675)	4,377,188	10,029,839 (10,029,839)	21,818,332	
拠点区分計	退職給付引当金	24,593,362	6,761,768 (5,342,960)	2,087,280	9,417,774 (9,417,774)	19,850,076	
	賞与引当金	2,060,258	2,809,971 (841,715)	2,289,908	612,065 (612,065)	1,968,256	
		26,653,620	9,571,739 (6,184,675)	4,377,188	10,029,839 (10,029,839)	21,818,332	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部事業	まごころ銀行運営事業	福祉基金等運営事業			
収益						
会費収益	1,575,159			1,575,159		1,575,159
会費収益	1,575,159			1,575,159		1,575,159
寄附金収益	6,960	1,052,060		1,059,020		1,059,020
寄附金収益		1,052,060		1,052,060		1,052,060
経常経費寄附金収益	6,960			6,960		6,960
経常経費補助金収益	18,591,687			18,591,687		18,591,687
市区町村補助金収益	17,399,447			17,399,447		17,399,447
補助金収益	1,192,240			1,192,240		1,192,240
その他の収益	19,690			19,690		19,690
その他の収益	19,690			19,690		19,690
退職手当積立基金預け金差益	19,690			19,690		19,690
サービス活動収益計(1)	20,193,496	1,052,060		21,245,556		21,245,556
費用						
人件費	30,621,495			30,621,495		30,621,495
役員報酬	1,068,000			1,068,000		1,068,000
職員給料	18,508,678			18,508,678		18,508,678
職員賞与	3,626,660			3,626,660		3,626,660
賞与引当金繰入	1,968,256			1,968,256		1,968,256
非常勤職員給与	240,000			240,000		240,000
退職給付費用	1,438,498			1,438,498		1,438,498
法定福利費	3,771,403			3,771,403		3,771,403
事業費	24,609	440,000		464,609		464,609
車両費	24,609			24,609		24,609
指定寄附払出費		440,000		440,000		440,000
事務費	8,179,694			8,179,694		8,179,694
福利厚生費	140,918			140,918		140,918
職員被服費	28,820			28,820		28,820
旅費交通費	390,120			390,120		390,120
研修研究費	218,316			218,316		218,316
事務消耗品費	134,943			134,943		134,943
印刷製本費	2,920			2,920		2,920
通信運搬費	148,215			148,215		148,215
広報費	63,800			63,800		63,800
業務委託費	649,000			649,000		649,000
手数料	419,742			419,742		419,742
保険料	220,210			220,210		220,210
賃借料	1,114,005			1,114,005		1,114,005
租税公課	19,900			19,900		19,900
保守料	562,175			562,175		562,175
渉外費	12,000			12,000		12,000
諸会費	2,076,980			2,076,980		2,076,980
雑費	1,977,630			1,977,630		1,977,630
基金組入額			3,220,593	3,220,593		3,220,593
基金組入額			3,220,593	3,220,593		3,220,593
減価償却費	840,740			840,740		840,740
サービス活動費用計(2)	39,666,538	440,000	3,220,593	43,327,131		43,327,131
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 19,473,042	612,060	△ 3,220,593	△ 22,081,575		△ 22,081,575
収益						
受取利息配当金収益	69	28	102,840	102,937		102,937
その他のサービス活動外収益	475,853			475,853		475,853
雑収益(その他)	475,853			475,853		475,853
雑収益(その他)	475,853			475,853		475,853
サービス活動外収益計(4)	475,922	28	102,840	578,790		578,790
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	475,922	28	102,840	578,790		578,790
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 18,997,120	612,088	△ 3,117,753	△ 21,502,785		△ 21,502,785

基金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	147,245,384	5,720,593	10,853,985	142,111,992	
計	147,245,384	5,720,593	10,853,985	142,111,992	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	147,245,384	5,720,593	10,853,985	142,111,992	定期預金 普通預金
計	147,245,384	5,720,593	10,853,985	142,111,992	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
まごころ銀行運営	福祉基金等運営事業	寄附金収入	3,118,000	福祉基金への積立
福祉基金等運営事業	法人本部事業	福祉基金取崩収入	4,180,000	高齢者見守りシステム導入費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月 31日現在

社会福祉法人名	新居浜市社会福祉協議会
拠点区分	本部拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
福祉基金運営事業サービス区	法人本部事業サービス区分	997,581	貸付事業元本を新居浜市へ返還
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
本部拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。
ア 法人本部事業 ウ 福祉基金等運営事業
イ まごころ銀行運営事業
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
合 計	2,300,000	0	0	2,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

車輛の寄贈にあたり、使用していた車両を売却。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	17,862,952	17,131,910	731,042
器具及び備品	4,275,040	685,075	3,589,965
ソフトウェア	4,566,640	923,424	3,643,216
合計	26,704,632	18,740,409	7,964,223

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「前払金」は令和4年度社協の保険前払分。
- (2) 「未収金」は退職者1名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (3) 「立替金」は令和4年分施設賠償責任保険掛金立替分。
- (4) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (5) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (6) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。
- (7) 「拠点区分間未払金」は福祉基金事業における他拠点区分への繰入金未払い分。
- (8) 「預り金」は3月分講師謝礼より源泉所得税分。

【地域福祉事業拠点区分】

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	11,863,000	11,726,841	136,159
	会費収入	11,863,000	11,726,841	136,159
	寄附金収入	16,000	16,000	0
	寄附金収入	16,000	16,000	0
	経常経費補助金収入	41,822,000	41,122,349	699,651
	市区町村補助金収入	32,639,000	32,002,816	636,184
	共同募金配分金収入	9,183,000	9,119,533	63,467
	一般募金配分金収入	5,783,000	5,835,123	△ 52,123
	歳末たすけあい配分金収入	3,400,000	3,284,410	115,590
	受託金収入	3,669,000	3,656,715	12,285
	市区町村受託金収入	3,669,000	3,656,715	12,285
	事業収入	117,000	116,200	800
	参加費収入	117,000	116,200	800
	その他の収入	5,868,000	5,867,950	50
	雑収入	5,767,000	5,767,450	△ 450
	退職手当積立基金預け金差益	5,767,000	5,767,450	△ 450
	雑収入(その他)	101,000	100,500	500
	雑収入(その他)	101,000	100,500	500
	事業活動収入計(1)	63,355,000	62,506,055	848,945
	支出			
	人件費支出	52,884,000	52,443,597	440,403
	職員給料支出	21,350,000	21,312,168	37,832
	職員賞与支出	5,527,000	5,526,164	836
	非常勤職員給与支出	1,726,000	1,396,449	329,551
	退職給付支出	19,888,000	19,887,740	260
	法定福利費支出	4,393,000	4,321,076	71,924
事業費支出	9,469,000	8,534,512	934,488	
消耗器具備品費支出	689,154	539,352	149,802	
保険料支出	440,410	437,178	3,232	
賃借料支出	561,880	526,084	35,796	
車輛費支出	892,087	822,816	69,271	
諸謝金支出(事業)	774,000	773,300	700	
旅費交通費支出	143,000	139,600	3,400	
印刷製本費支出	516,634	509,411	7,223	
修繕費支出(事業)	630,000	72,600	557,400	
通信運搬費支出	392,000	356,027	35,973	
広報費支出	3,082,000	3,081,078	922	
業務委託費支出	468,000	468,000	0	
保守料支出	96,635	86,487	10,148	
手数料支出(事業)	294,600	276,873	17,727	
租税公課支出	195,600	194,467	1,133	
研修研究費支出(事業)	2,000	1,500	500	
雑支出	291,000	249,739	41,261	
事務費支出	116,000	113,607	2,393	
福利厚生費支出	113,000	110,637	2,363	
職員被服費支出	3,000	2,970	30	
助成金支出	17,574,000	17,032,122	541,878	
助成金支出	17,574,000	17,032,122	541,878	
共募配分助成金支出	1,323,000	1,084,312	238,688	
福祉ボラ推進助成金支出	800,000	800,000	0	
支部助成金支出	15,451,000	15,147,810	303,190	
その他の支出	242,000	241,290	710	
雑支出	242,000	241,290	710	
退職手当積立基金預け金差損	242,000	241,290	710	
事業活動支出計(2)	80,285,000	78,365,128	1,919,872	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 16,930,000	△ 15,859,073	△ 1,070,927	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	750,000	750,000	0
	施設整備等収入計(4)	750,000	750,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,007,000	1,006,390	610
車輛運搬具取得支出	1,007,000	1,006,390	610	
施設整備等支出計(5)	1,007,000	1,006,390	610	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 257,000	△ 256,390	△ 610	

その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	4,241,000	3,170,629	1,070,371	
	その他の活動による収入	14,806,000	14,804,907	1,093	
	拠点区分間賞与引当金移管収入	444,000	443,327	673	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	14,362,000	14,361,580	420	
	その他の活動収入計(7)	19,047,000	17,975,536	1,071,464	
	その他の活動による支出	その他の活動による支出	1,967,000	1,966,076	924
		拠点区分間賞与引当金移管支出	465,000	465,056	△ 56
		長期前払費用支出	9,000	8,400	600
		退職手当積立基金預け金支出	1,493,000	1,492,620	380
		その他の活動支出計(8)	1,967,000	1,966,076	924
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,080,000	16,009,460	1,070,540		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 107,000	△ 106,003	△ 997		
前期末支払資金残高(12)	5,002,000	5,002,383	△ 383		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,895,000	4,896,380	△ 1,380		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	11,726,841	12,363,661	△ 636,820
	会費収益	11,726,841	12,363,661	△ 636,820
	寄附金収益	16,000	397,380	△ 381,380
	寄附金収益	16,000	336,000	△ 320,000
	経常経費寄附金収益		61,380	△ 61,380
	経常経費補助金収益	41,122,349	44,700,099	△ 3,577,750
	市区町村補助金収益	32,002,816	35,332,711	△ 3,329,895
	共同募金配分金収益	9,119,533	9,367,388	△ 247,855
	一般募金配分金収益	5,835,123	5,875,808	△ 40,685
	歳末たすけあい配分金収益	3,284,410	3,491,580	△ 207,170
	受託金収益	3,656,715	3,431,561	225,154
	市区町村受託金収益	3,656,715	3,431,561	225,154
	事業収益	116,200	151,600	△ 35,400
	参加費収益	116,200	151,600	△ 35,400
	その他の収益	5,767,450	36,583	5,730,867
	その他の収益	5,767,450	36,583	5,730,867
	退職手当積立基金預け金差益	5,767,450	36,583	5,730,867
サービス活動収益計(1)	62,405,555	61,080,884	1,324,671	
サービス活動増減の部	人件費	38,795,513	37,136,770	1,658,743
	職員給料	21,312,168	23,305,785	△ 1,993,617
	職員賞与	3,705,091	3,977,477	△ 272,386
	賞与引当金繰入	1,321,338	2,122,191	△ 800,853
	非常勤職員給与	1,396,449	1,613,152	△ 216,703
	退職給付費用	7,018,780	1,681,843	5,336,937
	法定福利費	4,041,687	4,436,322	△ 394,635
	事業費	8,534,512	9,450,574	△ 916,062
	消耗器具備品費	539,352	790,492	△ 251,140
	保険料	437,178	495,108	△ 57,930
	賃借料	526,084	418,288	107,796
	車輛費	822,816	750,954	71,862
	諸謝金	773,300	818,437	△ 45,137
	旅費交通費	139,600	184,200	△ 44,600
	印刷製本費	509,411	641,861	△ 132,450
	修繕費(事業)	72,600	752,389	△ 679,789
	通信運搬費	356,027	348,895	7,132
	広報費	3,081,078	3,081,078	0
	業務委託費	468,000	507,000	△ 39,000
	保守料	86,487	115,229	△ 28,742
	手数料(事業)	276,873	100,447	176,426
	租税公課	194,467	181,000	13,467
	研修研究費(事業)	1,500	7,480	△ 5,980
	雑費	249,739	257,716	△ 7,977
	事務費	113,607	126,168	△ 12,561
	福利厚生費	110,637	123,198	△ 12,561
	職員被服費	2,970	2,970	0
	助成金費用	17,032,122	17,859,589	△ 827,467
	助成金費用	17,032,122	17,859,589	△ 827,467
	共募配分助成金費用	1,084,312	1,226,479	△ 142,167
	福祉ボラ推進助成金費用	800,000	800,000	0
	支部助成金費用	15,147,810	15,833,110	△ 685,300
	減価償却費	189,100	42,336	146,764
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 151,710	△ 42,337	△ 109,373	
その他の費用	241,290		241,290	
その他の費用	241,290		241,290	
退職手当積立基金預け金差損	241,290		241,290	
サービス活動費用計(2)	64,754,434	64,573,100	181,334	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,348,879	△ 3,492,216	1,143,337	
収益	その他のサービス活動外収益	100,500	121,900	△ 21,400
	雑収益(その他)	100,500	121,900	△ 21,400
サービス活動外収益計(4)	100,500	121,900	△ 21,400	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100,500	121,900	△ 21,400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,248,379	△ 3,370,316	1,121,937	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	750,000		750,000
		施設整備等補助金収益	750,000		750,000
		拠点区分間繰入金収益	3,170,629	3,821,529	△ 650,900
		事業区分間固定資産移管収益		127,200	△ 127,200
		拠点区分間固定資産移管収益	7,702,040		7,702,040
	特別収益計(8)	11,622,669	3,948,729	7,673,940	
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		国庫補助金等特別積立金積立額	750,000		750,000
		事業区分間固定資産移管費用		127,200	△ 127,200
拠点区分間固定資産移管費用		7,702,040		7,702,040	
特別費用計(9)	8,452,041	127,200	8,324,841		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,170,628	3,821,529	△ 650,901		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	922,249	451,213	471,036		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,880,199	2,428,986	451,213	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,802,448	2,880,199	922,249	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,802,448	2,880,199	922,249	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,402,605	9,927,837	15,474,768	流動負債	21,827,563	7,047,645	14,779,918
現金預金	3,570,166	3,086,365	483,801	事業未払金	1,771,435	2,655,611	△ 884,176
事業未収金	24,200	42,000	△ 17,800	その他の未払金	18,734,790	2,269,843	16,464,947
未収金	18,734,790	2,269,843	16,464,947	賞与引当金	1,321,338	2,122,191	△ 800,853
拠点区分間 未収金	2,802,899	3,821,529	△ 1,018,630				
未収補助金	63,000	485,500	△ 422,500				
前払金	207,550	222,600	△ 15,050				
固定資産	13,556,538	24,994,249	△ 11,437,711	固定負債	12,663,810	24,927,210	△ 12,263,400
基本財産				退職給付引当金	12,663,810	24,927,210	△ 12,263,400
その他の固定資産	13,556,538	24,994,249	△ 11,437,711	負債の部合計	34,491,373	31,974,855	2,516,518
車両運搬具	859,626		859,626	純資産の部			
器具及び備品	24,702	67,039	△ 42,337	基本基金			
退職手当積立基金預け金	12,663,810	24,927,210	△ 12,263,400	基金			
長期前払費用	8,400		8,400	国庫補助金等特別積立金	665,322	67,032	598,290
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	3,802,448	2,880,199	922,249
				(うち当期活動増減差額)	922,249	451,213	471,036
				純資産の部合計	4,467,770	2,947,231	1,520,539
資産の部合計	38,959,143	34,922,086	4,037,057	負債及び純資産の部合計	38,959,143	34,922,086	4,037,057

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）																
車両及び運搬具	0	0	1,006,390	750,000	146,764	109,374	0	0	859,626	640,626	146,764	109,374	1,006,390	750,000		
器具及び備品	67,039	67,032	0	0	42,336	42,336	1	0	24,702	24,696	979,338	979,344	1,004,040	1,004,040		
その他の固定資産（有形固定資産）計	67,039	67,032	1,006,390	750,000	189,100	151,710	1	0	884,328	665,322	1,126,102	1,088,718	2,010,430	1,754,040		
その他の固定資産計	67,039	67,032	1,006,390	750,000	189,100	151,710	1	0	884,328	665,322	1,126,102	1,088,718	2,010,430	1,754,040		
基本財産及びその他の固定資産計	67,039	67,032	1,006,390	750,000	189,100	151,710	1	0	884,328	665,322	1,126,102	1,088,718	2,010,430	1,754,040		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	67,039	67,032	1,006,390	750,000	189,100	151,710	1	0	884,328	665,322						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
地域福祉事業	退職給付引当金	24,927,210	5,405,130 (4,153,800)	14,120,290	3,548,240 (3,548,240)	12,663,810	人事異動による移管
	賞与引当金	2,122,191	1,738,567 (443,327)	2,100,462	465,056 (465,056)	1,295,240	人事異動による移管
(サービス区分計)		27,049,401	7,143,697 (4,597,127)	16,220,752	4,013,296	13,959,050	
奉仕員等養成事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	0	26,098	0	0	26,098	
(サービス区分計)		0	26,098	0	0	26,098	
拠点区分計	退職給付引当金	24,927,210	5,405,130 (4,153,800)	14,120,290	3,548,240	12,663,810	
	賞与引当金	2,122,191	1,764,665	2,100,462	465,056	1,321,338	
		27,049,401	7,169,795 (4,153,800)	16,220,752	4,013,296	13,985,148	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	企画・広報事業	地域福祉活動事業	共同募金分配事業	ボランティア活動推進事業	地域福祉バス運行(本部)事業	独居高齢者見守り推進事業	身体障害者在宅福祉対策事業(奉仕員養)			
収益										
会費収益		11,726,841						11,726,841		11,726,841
寄附金収益	16,000	11,726,841						11,726,841		11,726,841
寄附金収益	16,000							16,000		16,000
経常経費補助金収益	882,859	30,925,216	4,368,722	1,892,552	3,053,000			41,122,349		41,122,349
市区町村補助金収益	63,000	30,353,816			1,586,000			32,002,816		32,002,816
共同募金配分金収益	819,859	571,400	4,368,722	1,892,552	1,467,000			9,119,533		9,119,533
一般募金配分金収益	819,859	571,400	1,084,312	1,892,552	1,467,000			5,835,123		5,835,123
歳末たすけあい配分金収益			3,284,410					3,284,410		3,284,410
受託金収益						544,976	3,111,739	3,656,715		3,656,715
市区町村受託金収益						544,976	3,111,739	3,656,715		3,656,715
事業収益				58,000				58,200		116,200
参加費収益				58,000				58,200		116,200
その他の収益		5,767,450						5,767,450		5,767,450
その他の収益		5,767,450						5,767,450		5,767,450
退職手当積立基金預け金差益		5,767,450						5,767,450		5,767,450
サービス活動収益計(1)	898,859	48,419,507	4,368,722	1,950,552	3,053,000	544,976	3,169,939	62,405,555		62,405,555
サービス活動増減の部										
費用										
人件費		34,982,428			1,406,558		2,406,527	38,795,513		38,795,513
職員給料		19,292,335					2,019,833	21,312,168		21,312,168
職員賞与		3,660,479					44,612	3,705,091		3,705,091
賞与引当金繰入		1,295,240					26,098	1,321,338		1,321,338
非常勤職員給与					1,396,449			1,396,449		1,396,449
退職給付費用		7,018,780						7,018,780		7,018,780
法定福利費		3,715,594			10,109		315,984	4,041,687		4,041,687
事業費	3,233,232	766,852		1,475,995	1,735,257	544,976	778,200	8,534,512		8,534,512
消耗器具備品費	15,145	187,110		134,312	14,234		42,351	539,352		539,352
保険料		6,398		31,260	172,020		227,500	437,178		437,178
賃借料		97,672		339,532			88,880	526,084		526,084
車輛費				36,207	786,609			822,816		822,816
諸謝金				141,300			632,000	773,300		773,300
旅費交通費		139,600						139,600		139,600
印刷製本費	14,036	247,731		218,010				509,411		509,411
修繕費(事業)					72,600			72,600		72,600
通信運搬費	64,602	4,956		186,787	24,704	74,978		356,027		356,027
広報費	3,081,078							3,081,078		3,081,078
業務委託費					468,000			468,000		468,000
保守料	4,854					81,633		86,487		86,487
手数料(事業)				249,883	26,990			276,873		276,873
租税公課				24,367	170,100			194,467		194,467
研修研究費(事業)				1,500				1,500		1,500
雑費	53,517	83,385		112,837				249,739		249,739
事務費		70,597			31,700		11,310	113,607		113,607
福利厚生費		70,597			28,730		11,310	110,637		110,637
職員被服費					2,970			2,970		2,970
助成金費用		11,863,400	4,368,722	800,000				17,032,122		17,032,122
助成金費用		11,863,400	4,368,722	800,000				17,032,122		17,032,122
共募配分助成金費用			1,084,312					1,084,312		1,084,312
福祉ボラ推進助成金費用				800,000				800,000		800,000
支部助成金費用		11,863,400	3,284,410					15,147,810		15,147,810
減価償却費				189,100				189,100		189,100
国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 151,710				△ 151,710		△ 151,710
その他の費用		241,290						241,290		241,290
その他の費用		241,290						241,290		241,290
退職手当積立基金預け金差損		241,290						241,290		241,290
サービス活動費用計(2)	3,233,232	47,924,567	4,368,722	2,313,385	3,173,515	544,976	3,196,037	64,754,434		64,754,434
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,334,373	494,940	0	△ 362,833	△ 120,515	0	△ 26,098	△ 2,348,879		△ 2,348,879
サービス活動外増減の部										
収益										
その他のサービス活動外収益				100,500				100,500		100,500
雑収益(その他)				100,500				100,500		100,500
サービス活動外収益計(4)				100,500				100,500		100,500
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				100,500				100,500		100,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,334,373	494,940	0	△ 262,333	△ 120,515	0	△ 26,098	△ 2,248,379		△ 2,248,379

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜及び運搬具	1,006,390	146,764	859,626
器具及び備品	1,004,040	979,338	24,702
合計	2,010,430	1,126,102	884,328

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入分未収分。
- (2) 「未収金」は退職者1名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (3) 「前払金」は独居高齢者見守り推進事業の令和4年度ボランティア保険前払分。
- (4) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (4) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

【權利擁護事業拠点区分】

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収入	2,098,000	2,098,737	△ 737	
	市区町村補助金収入	2,098,000	2,098,737	△ 737	
	受託金収入	39,078,000	39,081,297	△ 3,297	
	市区町村受託金収入	23,404,000	23,408,364	△ 4,364	
	都道府県社協受託金収入	15,674,000	15,672,933	1,067	
	事業収入	2,414,000	2,557,000	△ 143,000	
	利用料収入	725,000	720,000	5,000	
	法人後見報酬収入	1,689,000	1,837,000	△ 148,000	
	障害福祉サービス等事業収入	5,824,000	5,916,890	△ 92,890	
	自立支援給付費収入	4,234,000	4,370,970	△ 136,970	
	サービス利用計画作成費収入	4,234,000	4,370,970	△ 136,970	
	障害児施設給付費収入	1,590,000	1,545,920	44,080	
	障害児相談支援給付費収入	1,590,000	1,545,920	44,080	
	その他の収入	20,000	10,000	10,000	
	雑収入(その他)	20,000	10,000	10,000	
	事業活動収入計(1)		49,434,000	49,663,924	△ 229,924
	支出	人件費支出	41,958,000	41,825,795	132,205
		職員給料支出	26,228,000	26,093,761	134,239
		職員賞与支出	7,971,000	7,969,097	1,903
		非常勤職員給与支出	2,254,000	2,245,465	8,535
法定福利費支出		5,505,000	5,517,472	△ 12,472	
事業費支出		6,329,000	6,125,546	203,454	
消耗器具備品費支出		2,231,358	2,210,585	20,773	
保険料支出		8,000	8,000	0	
賃借料支出		1,633,560	1,617,673	15,887	
車輛費支出		349,951	318,769	31,182	
旅費交通費支出		18,000	4,740	13,260	
印刷製本費支出		107,000	107,000	0	
修繕費支出(事業)		34,000	8,000	26,000	
通信運搬費支出		919,703	897,876	21,827	
保守料支出		131,413	99,129	32,284	
手数料支出(事業)		14,000	11,119	2,881	
実費弁償費支出(事業)		799,015	799,015	0	
研修研究費支出(事業)		58,000	43,640	14,360	
緊急食料支援費支出		20,000		20,000	
雑支出		5,000		5,000	
事務費支出	814,000	927,332	△ 113,332		
福利厚生費支出	222,000	220,532	1,468		
租税公課支出	592,000	706,800	△ 114,800		
事業活動支出計(2)		49,101,000	48,878,673	222,327	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		333,000	785,251	△ 452,251	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	1,458,000	1,003,372	454,628	
	その他の活動収入計(7)	1,458,000	1,003,372	454,628	
	支出	2,682,000	2,679,840	2,160	
	拠点区分間賞与引当金移管支出	382,000	381,840	160	
	退職手当積立基金預け金支出	2,300,000	2,298,000	2,000	
その他の活動支出計(8)		2,682,000	2,679,840	2,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,224,000	△ 1,676,468	452,468	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 891,000	△ 891,217	217	
前期末支払資金残高(12)		891,000	891,217	△ 217	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	2,098,737	1,942,437	156,300	
	都道府県補助金収益		4,000	△ 4,000	
	市区町村補助金収益	2,098,737	1,938,437	160,300	
	受託金収益	39,081,297	39,637,737	△ 556,440	
	市区町村受託金収益	23,408,364	23,600,994	△ 192,630	
	都道府県社協受託金収益	15,672,933	16,036,743	△ 363,810	
	事業収益	2,557,000	2,653,000	△ 96,000	
	利用料収益	720,000	749,000	△ 29,000	
	法人後見報酬収益	1,837,000	1,904,000	△ 67,000	
	障害福祉サービス等事業収益	5,916,890	4,884,190	1,032,700	
	自立支援給付費収益	4,370,970	3,800,010	570,960	
	サービス利用計画作成費収益	4,370,970	3,800,010	570,960	
	障害児施設給付費収益	1,545,920	1,084,180	461,740	
	障害児相談支援給付費収益	1,545,920	1,084,180	461,740	
	サービス活動収益計(1)	49,653,924	49,117,364	536,560	
	費用	人件費	44,405,175	43,020,265	1,384,910
		職員給料	26,093,761	24,626,017	1,467,744
職員賞与		5,413,132	5,675,213	△ 262,081	
賞与引当金繰入		3,230,284	3,330,744	△ 100,460	
非常勤職員給与		2,245,465	2,199,888	45,577	
退職給付費用		2,298,000	2,302,800	△ 4,800	
法定福利費		5,124,533	4,885,603	238,930	
事業費		6,125,546	6,371,578	△ 246,032	
消耗器具備品費		2,210,585	2,977,246	△ 766,661	
保険料		8,000	8,000	0	
賃借料		1,617,673	1,314,871	302,802	
車両費		318,769	159,468	159,301	
旅費交通費		4,740	7,160	△ 2,420	
印刷製本費		107,000		107,000	
修繕費(事業)		8,000		8,000	
通信運搬費		897,876	853,182	44,694	
保守料		99,129	86,958	12,171	
手数料(事業)		11,119	72,588	△ 61,469	
実費弁償費(事業)		799,015	799,015	0	
研修研究費(事業)		43,640	93,090	△ 49,450	
事務費		927,332	1,529,064	△ 601,732	
福利厚生費		220,532	217,064	3,468	
租税公課		706,800	1,312,000	△ 605,200	
減価償却費	44,173	3,681	40,492		
サービス活動費用計(2)	51,502,226	50,924,588	577,638		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,848,302	△ 1,807,224	△ 41,078		
収益	その他のサービス活動外収益	10,000	20,000	△ 10,000	
	雑収益(その他)	10,000	20,000	△ 10,000	
	サービス活動外収益計(4)	10,000	20,000	△ 10,000	
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	20,000	△ 10,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,838,302	△ 1,787,224	△ 51,078		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,003,372	558,229	445,143	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,263,240	5,957,400	△ 4,694,160	
	特別収益計(8)	2,266,612	6,515,629	△ 4,249,017	
費用	拠点区分間固定資産移管費用	1,263,240	5,957,400	△ 4,694,160	
	特別費用計(9)	1,263,240	5,957,400	△ 4,694,160	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,003,372	558,229	445,143		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 834,930	△ 1,228,995	394,065		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,437,008	△ 208,013	△ 1,228,995	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,271,938	△ 1,437,008	△ 834,930	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,271,938	△ 1,437,008	△ 834,930		

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,912,404	4,190,762	△ 2,278,358	流動負債	5,142,688	6,630,289	△ 1,487,601
現金預金	△ 1,541,372	1,380,185	△ 2,921,557	事業未払金	1,912,404	3,299,545	△ 1,387,141
事業未収金	1,491,404	1,281,348	210,056	賞与引当金	3,230,284	3,330,744	△ 100,460
拠点区分間 未収金	1,003,372	558,229	445,143				
未収補助金	959,000	959,000	0				
立替金	0	12,000	△ 12,000				
固定資産	39,546,246	38,555,659	990,587	固定負債	38,587,900	37,553,140	1,034,760
基本財産				退職給付引当金	38,587,900	37,553,140	1,034,760
その他の固定資産	39,546,246	38,555,659	990,587	負債の部合計	43,730,588	44,183,429	△ 452,841
器具及び備品	658,346	702,519	△ 44,173	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	38,587,900	37,553,140	1,034,760	基本金			
差入保証金	300,000	300,000	0	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,271,938	△ 1,437,008	△ 834,930
				(うち当期活動増減差額)	△ 834,930	△ 1,228,995	394,065
				純資産の部合計	△ 2,271,938	△ 1,437,008	△ 834,930
資産の部合計	41,458,650	42,746,421	△ 1,287,771	負債及び純資産の部合計	41,458,650	42,746,421	△ 1,287,771

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	702,519	0	0	0	44,173	0	0	0	658,346	0	47,854	0	706,200	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	702,519	0	0	0	44,173	0	0	0	658,346	0	47,854	0	706,200	0	
その他の固定資産計	702,519	0	0	0	44,173	0	0	0	658,346	0	47,854	0	706,200	0	
基本財産及びその他の固定資産計	702,519	0	0	0	44,173	0	0	0	658,346	0	47,854	0	706,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	702,519	0	0	0	44,173	0	0	0	658,346	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
福祉サービス利用援助事業	退職給付引当金	7,670,800	429,960	0	0	8,100,760	
	賞与引当金	613,844	611,922	613,844	0	611,922	
(サービス区分計)		8,284,644	1,041,882	613,844	0	8,712,682	
生活福祉資金運営事業	退職給付引当金	1,551,336	334,152	0	205,992 (205,992)	1,679,496	人事異動による移管
	賞与引当金	0	26,279	0	0	26,279	
(サービス区分計)		1,551,336	360,431	0	205,992	1,705,775	
生活困窮者自立支援事業	退職給付引当金	19,330,284	822,408	0	1,057,248 (1,057,248)	19,095,444	人事異動による移管
	賞与引当金	1,723,854	1,617,395	1,342,014	381,840 (381,840)	1,617,395	人事異動による移管
(サービス区分計)		21,054,138	2,439,803	1,342,014	1,439,088	20,712,839	
障害者相談支援事業	退職給付引当金	9,000,720	711,480	0	0	9,712,200	
	賞与引当金	993,046	974,688	993,046	0	974,688	
(サービス区分計)		9,993,766	1,686,168	993,046	0	10,686,888	
拠点区分計	退職給付引当金	37,553,140	2,298,000	0	1,263,240 (1,263,240)	38,587,900	
	賞与引当金	3,330,744	3,230,284	2,948,904	381,840 (587,832)	3,230,284	
		40,883,884	5,528,284 0	2,948,904	1,645,080	41,818,184	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人後見事業	福祉サービス利用援助事業(社会福祉事業)	生活福祉資金運営事業(社会福祉事業)	生活困窮者自立支援事業	障害者相談支援事業			
経常経費補助金収益	959,000	1,139,737				2,098,737		2,098,737
市区町村補助金収益	959,000	1,139,737				2,098,737		2,098,737
受託金収益		4,708,000	10,964,933	17,508,700	5,899,664	39,081,297		39,081,297
市区町村受託金収益				17,508,700	5,899,664	23,408,364		23,408,364
都道府県社協受託金収益		4,708,000	10,964,933			15,672,933		15,672,933
事業収益	1,837,000	720,000				2,557,000		2,557,000
利用料収益		720,000				720,000		720,000
法人後見報酬収益	1,837,000					1,837,000		1,837,000
障害福祉サービス等事業収益					5,916,890	5,916,890		5,916,890
自立支援給付費収益					4,370,970	4,370,970		4,370,970
サービス利用計画作成費収益					4,370,970	4,370,970		4,370,970
障害児施設給付費収益					1,545,920	1,545,920		1,545,920
障害児相談支援給付費収益					1,545,920	1,545,920		1,545,920
サービス活動収益計(1)	2,796,000	6,567,737	10,964,933	17,508,700	11,816,554	49,653,924		49,653,924
人件費	2,802,405	6,063,203	7,482,573	15,679,100	12,377,894	44,405,175		44,405,175
職員給料	1,767,300	2,119,950	5,137,020	9,497,970	7,571,521	26,093,761		26,093,761
職員賞与	638,090	259,469	1,008,892	1,871,542	1,635,139	5,413,132		5,413,132
賞与引当金繰入		611,922	26,279	1,617,395	974,688	3,230,284		3,230,284
非常勤職員給与	25,200	2,220,265				2,245,465		2,245,465
退職給付費用		429,960	334,152	822,408	711,480	2,298,000		2,298,000
法定福利費	371,815	421,637	976,230	1,869,785	1,485,066	5,124,533		5,124,533
事業費	316,925	347,133	3,503,669	1,140,188	817,631	6,125,546		6,125,546
消耗器具備品費	22,820	19,272	1,933,207	214,386	20,900	2,210,585		2,210,585
保険料	4,000	4,000				8,000		8,000
賃借料	118,027	209,076	307,560	464,632	518,378	1,617,673		1,617,673
車両費	14,371	33,542	123,951	103,364	43,541	318,769		318,769
旅費交通費				4,740		4,740		4,740
印刷製本費			107,000			107,000		107,000
修繕費(事業)				8,000		8,000		8,000
通信運搬費	139,293	61,840	210,703	327,567	158,473	897,876		897,876
保守料	5,178	18,403	22,233	15,579	37,736	99,129		99,129
手数料(事業)	10,796				323	11,119		11,119
実費弁償費(事業)			799,015			799,015		799,015
研修研究費(事業)	2,440	1,000		1,920	38,280	43,640		43,640
事務費		155,479	10,903	738,330	22,620	927,332		927,332
福利厚生費		155,479	10,903	31,530	22,620	220,532		220,532
租税公課				706,800		706,800		706,800
減価償却費			44,173			44,173		44,173
サービス活動費用計(2)	3,119,330	6,565,815	11,041,318	17,557,618	13,218,145	51,502,226		51,502,226
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 323,330	1,922	△ 76,385	△ 48,918	△ 1,401,591	△ 1,848,302		△ 1,848,302
その他のサービス活動外収益				10,000		10,000		10,000
雑収益(その他)				10,000		10,000		10,000
サービス活動外収益計(4)				10,000		10,000		10,000
サービス活動外増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				10,000		10,000		10,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 323,330	1,922	△ 76,385	△ 38,918	△ 1,401,591	△ 1,838,302		△ 1,838,302

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	706,200	47,854	658,346
合計	706,200	47,854	658,346

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入金未収分。

【児童発達支援事業所拠点区分】

児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	66,000	65,531	469
	経常経費寄附金収入	66,000	65,531	469
	経常経費補助金収入	7,000	7,000	0
	都道府県補助金収入	7,000	7,000	0
	事業収入	22,000	20,850	1,150
	参加費収入	22,000	20,850	1,150
	障害福祉サービス等事業収入	28,109,000	27,710,910	398,090
	障害児施設給付費収入	28,000,000	27,606,138	393,862
	障害児通所給付費収入	28,000,000	27,606,138	393,862
	利用者負担金収入	109,000	104,772	4,228
	事業活動収入計(1)	28,204,000	27,804,291	399,709
事業活動による収支	人件費支出	25,997,000	25,595,895	401,105
	職員給料支出	17,928,000	17,621,041	306,959
	職員賞与支出	4,125,000	4,124,273	727
	非常勤職員給与支出	353,000	352,800	200
	法定福利費支出	3,591,000	3,497,781	93,219
	事業費支出	1,295,000	1,095,831	199,169
	保健衛生費支出	15,000	12,293	2,707
	消耗器具備品費支出	300,000	290,925	9,075
	保険料支出	4,000	3,440	560
	賃借料支出	584,000	577,342	6,658
	教育指導費支出	205,000	115,387	89,613
	印刷製本費支出	10,000	8,584	1,416
	修繕費支出(事業)	50,000		50,000
	通信運搬費支出	23,000	17,420	5,580
	保守料支出	10,000	8,370	1,630
	手数料支出(事業)	20,000	1,584	18,416
	研修研究費支出(事業)	54,000	54,000	0
	諸会費支出(事業)	10,000	5,000	5,000
	雑支出	10,000	1,486	8,514
	事務費支出	84,000	80,477	3,523
	福利厚生費支出	78,000	74,537	3,463
	職員被服費支出	6,000	5,940	60
	事業活動支出計(2)	27,376,000	26,772,203	603,797
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	828,000	1,032,088	△ 204,088	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	33,000	33,000	0
	その他の活動収入計(7)	33,000	33,000	0
	支出			
	その他の活動による支出	1,261,000	1,260,240	760
退職手当積立基金預け金支出	1,261,000	1,260,240	760	
その他の活動支出計(8)	1,261,000	1,260,240	760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,228,000	△ 1,227,240	△ 760	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 400,000	△ 195,152	△ 204,848	
前期末支払資金残高(12)	7,859,000	7,859,032	△ 32	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,459,000	7,663,880	△ 204,880	

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	65,531	38,940	26,591
	経常経費寄附金収益	65,531	38,940	26,591
	経常経費補助金収益	7,000	121,448	△ 114,448
	都道府県補助金収益	7,000	112,000	△ 105,000
	補助金収益		9,448	△ 9,448
	事業収益	20,850	29,950	△ 9,100
	参加費収益	20,850	29,950	△ 9,100
	障害福祉サービス等事業収益	27,710,910	30,568,730	△ 2,857,820
	障害児施設給付費収益	27,606,138	30,449,764	△ 2,843,626
	障害児通所給付費収益	27,606,138	30,449,764	△ 2,843,626
	利用者負担金収益	104,772	118,966	△ 14,194
	その他の収益		3,384,870	△ 3,384,870
	その他の収益		3,384,870	△ 3,384,870
	退職手当積立基金預け金差益		3,384,870	△ 3,384,870
	サービス活動収益計(1)	27,804,291	34,143,938	△ 6,339,647
	サービス活動増減の部	人件費	27,236,039	36,493,007
職員給料		17,621,041	22,419,324	△ 4,798,283
職員賞与		2,955,808	3,425,555	△ 469,747
賞与引当金繰入		1,723,663	1,343,759	379,904
非常勤職員給与		352,800	352,800	0
退職給付費用		1,260,240	4,834,830	△ 3,574,590
法定福利費		3,322,487	4,116,739	△ 794,252
事業費		1,095,831	1,123,910	△ 28,079
保健衛生費		12,293	40,042	△ 27,749
消耗器具備品費		290,925	250,862	40,063
保険料		3,440	3,440	0
賃借料		577,342	547,148	30,194
教育指導費		115,387	185,556	△ 70,169
印刷製本費		8,584	8,845	△ 261
通信運搬費		17,420	14,911	2,509
保守料		8,370	6,879	1,491
手数料(事業)		1,584	24,762	△ 23,178
研修研究費(事業)		54,000	35,100	18,900
諸会費(事業)		5,000	5,000	0
雑費		1,486	1,365	121
事務費		80,477	79,136	1,341
福利厚生費		74,537	72,206	2,331
職員被服費		5,940	6,930	△ 990
減価償却費		297,947	444,019	△ 146,072
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 297,948	△ 444,019	146,071
サービス活動費用計(2)		28,412,346	37,696,053	△ 9,283,707
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 608,055	△ 3,552,115	2,944,060
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 608,055	△ 3,552,115	2,944,060	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	33,000	40,000	△ 7,000
	特別収益計(8)	33,000	40,000	△ 7,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
器具及び備品売却損・処分損	1		1	
特別費用計(9)	1		1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,999	40,000	△ 7,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 575,056	△ 3,512,115	2,937,059	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,515,283	10,027,398	△ 3,512,115
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,940,227	6,515,283	△ 575,056
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,940,227	6,515,283	△ 575,056

児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,256,925	26,777,340	△ 18,520,415	流動負債	2,316,708	20,262,067	△ 17,945,359
現金預金	3,529,152	4,446,620	△ 917,468	事業未払金	593,045	1,503,188	△ 910,143
事業未収金	4,727,773	4,915,600	△ 187,827	その他の未払金	0	17,415,120	△ 17,415,120
未収金	0	17,415,120	△ 17,415,120	賞与引当金	1,723,663	1,343,759	379,904
固定資産	12,814,893	11,852,601	962,292	固定負債	12,505,370	11,245,130	1,260,240
基本財産				退職給付引当金	12,505,370	11,245,130	1,260,240
その他の固定資産	12,814,893	11,852,601	962,292	負債の部合計	14,822,078	31,507,197	△ 16,685,119
器具及び備品	309,523	607,471	△ 297,948				
退職手当積立基金預け金	12,505,370	11,245,130	1,260,240	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	309,513	607,461	△ 297,948
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	5,940,227	6,515,283	△ 575,056
				(うち当期活動増減差額)	△ 575,056	△ 3,512,115	2,937,059
				純資産の部合計	6,249,740	7,122,744	△ 873,004
資産の部合計	21,071,818	38,629,941	△ 17,558,123	負債及び純資産の部合計	21,071,818	38,629,941	△ 17,558,123

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童発達支援事業所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	607,471	607,461	0	0	297,947	297,948	1	0	309,523	309,513	3,582,471	1,593,003	3,891,994	1,902,516	
その他の固定資産（有形固定資産）計	607,471	607,461	0	0	297,947	297,948	1	0	309,523	309,513	3,582,471	1,593,003	3,891,994	1,902,516	
その他の固定資産計	607,471	607,461	0	0	297,947	297,948	1	0	309,523	309,513	3,582,471	1,593,003	3,891,994	1,902,516	
基本財産及びその他の固定資産計	607,471	607,461	0	0	297,947	297,948	1	0	309,523	309,513	3,582,471	1,593,003	3,891,994	1,902,516	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	607,471	607,461	0	0	297,947	297,948	1	0	309,523	309,513					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童発達支援事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
児童発達支援事業	退職給付引当金	11,245,130	1,260,240	0	0	12,505,370	
	賞与引当金	1,343,759	1,723,663	1,343,759	0	1,723,663	
(サービス区分計)		12,588,889	2,983,903	1,343,759	0	14,229,033	
拠点区分計	退職給付引当金	11,245,130	1,260,240	0	0	12,505,370	
	賞与引当金	1,343,759	1,723,663	1,343,759	0	1,723,663	
		12,588,889	2,983,903	1,343,759	0	14,229,033	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		児童発達支援事業						
収益	寄附金収益	65,531		65,531		65,531		
	経常経費寄附金収益	65,531		65,531		65,531		
	経常経費補助金収益	7,000		7,000		7,000		
	都道府県補助金収益	7,000		7,000		7,000		
	事業収益	20,850		20,850		20,850		
	参加費収益	20,850		20,850		20,850		
	障害福祉サービス等事業収益	27,710,910		27,710,910		27,710,910		
	障害児施設給付費収益	27,606,138		27,606,138		27,606,138		
	障害児通所給付費収益	27,606,138		27,606,138		27,606,138		
	利用者負担金収益	104,772		104,772		104,772		
	サービス活動収益計(1)	27,804,291		27,804,291		27,804,291		
サービス活動増減の部	費用	人件費	27,236,039		27,236,039		27,236,039	
		職員給料	17,621,041		17,621,041		17,621,041	
		職員賞与	2,955,808		2,955,808		2,955,808	
		賞与引当金繰入	1,723,663		1,723,663		1,723,663	
		非常勤職員給与	352,800		352,800		352,800	
		退職給付費用	1,260,240		1,260,240		1,260,240	
		法定福利費	3,322,487		3,322,487		3,322,487	
		事業費	1,095,831		1,095,831		1,095,831	
		保健衛生費	12,293		12,293		12,293	
		消耗器具備品費	290,925		290,925		290,925	
		保険料	3,440		3,440		3,440	
		賃借料	577,342		577,342		577,342	
		教育指導費	115,387		115,387		115,387	
		印刷製本費	8,584		8,584		8,584	
		通信運搬費	17,420		17,420		17,420	
		保守料	8,370		8,370		8,370	
		手数料(事業)	1,584		1,584		1,584	
		研修研究費(事業)	54,000		54,000		54,000	
		諸会費(事業)	5,000		5,000		5,000	
		雑費	1,486		1,486		1,486	
		事務費	80,477		80,477		80,477	
		福利厚生費	74,537		74,537		74,537	
		職員被服費	5,940		5,940		5,940	
		減価償却費	297,947		297,947		297,947	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 297,948		△ 297,948		△ 297,948	
			サービス活動費用計(2)	28,412,346		28,412,346		28,412,346
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 608,055		△ 608,055		△ 608,055
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 608,055		△ 608,055		△ 608,055		

計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所拠点区分の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

夕 児童発達支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,891,994	3,582,471	309,523
合計	3,891,994	3,582,471	309,523

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【障がい者福祉センター拠点区分】

障がい者福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	53,000	53,000	0	
	経常経費寄附金収入	53,000	53,000	0	
	経常経費補助金収入		13,000	△ 13,000	
	都道府県補助金収入		13,000	△ 13,000	
	受託金収入	37,377,000	37,197,126	179,874	
	市区町村受託金収入	37,377,000	37,197,126	179,874	
	事業収入	1,727,000	1,752,525	△ 25,525	
	参加費収入	67,000	60,800	6,200	
	売上収入	1,660,000	1,691,725	△ 31,725	
	障害福祉サービス等事業収入	37,684,000	37,833,630	△ 149,630	
	自立支援給付費収入	36,616,000	36,754,970	△ 138,970	
	介護給付費収入	36,616,000	36,754,970	△ 138,970	
	利用者負担金収入	1,068,000	1,078,660	△ 10,660	
	受取利息配当金収入	1,000	281	719	
	その他の収入	40,000	39,045	955	
	利用者等外給食費収入		1,200	△ 1,200	
	雑収入(その他)	40,000	37,845	2,155	
	事業活動収入計(1)	76,882,000	76,888,607	△ 6,607	
	事業活動による支出	人件費支出	57,720,000	57,483,955	236,045
		職員給料支出	40,400,000	40,315,366	84,634
職員賞与支出		5,130,000	5,128,489	1,511	
非常勤職員給与支出		4,995,000	4,980,664	14,336	
法定福利費支出		7,195,000	7,059,436	135,564	
事業費支出		19,177,000	17,683,309	1,493,691	
給食費支出		1,195,000	1,132,590	62,410	
保健衛生費支出		152,000	98,178	53,822	
教養娯楽費支出		79,000	75,700	3,300	
本人支給金支出		541,000	540,672	328	
水道光熱費支出		2,614,000	2,560,211	53,789	
燃料費支出		560,000	550,266	9,734	
消耗器具備品費支出		2,726,000	2,496,520	229,480	
保険料支出		457,000	450,591	6,409	
賃借料支出		849,000	847,747	1,253	
教育指導費支出		453,798	417,666	36,132	
車輛費支出		1,814,607	1,728,782	85,825	
諸謝金支出(事業)		860,000	720,828	139,172	
印刷製本費支出		120,000	85,184	34,816	
修繕費支出(事業)		1,668,587	1,130,547	538,040	
通信運搬費支出		614,000	578,488	35,512	
業務委託費支出		3,711,008	3,613,018	97,990	
保守料支出		166,000	154,783	11,217	
手数料支出(事業)		246,900	240,340	6,560	
租税公課支出		75,100	74,900	200	
原材料費支出(事業)		112,000	111,238	762	
研修研究費支出(事業)		98,000	56,060	41,940	
諸会費支出(事業)		16,000	16,000	0	
雑支出		48,000	3,000	45,000	
事務費支出		278,000	270,945	7,055	
福利厚生費支出		209,000	202,135	6,865	
職員被服費支出		19,000	18,810	190	
租税公課支出		50,000	50,000	0	
その他の支出		72,000	△ 72,000		
法人税、住民税及び事業税支出		72,000	△ 72,000		
事業活動支出計(2)	77,175,000	75,510,209	1,664,791		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 293,000	1,378,398	△ 1,671,398		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	778,000	777,240	760	
	器具及び備品取得支出	778,000	777,240	760	
施設整備等支出計(5)	778,000	777,240	760		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 778,000	△ 777,240	△ 760		

その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	10,000	0
		その他の活動による収入	994,000	993,905	95
		拠点区分間賞与引当金移管収入	994,000	993,905	95
		その他の活動収入計(7)	1,004,000	1,003,905	95
	支出	積立資産支出	1,000	33	967
		備品等購入積立資産支出	1,000	33	967
		拠点区分間繰入金支出	2,477,000	2,957,817	△ 480,817
		その他の活動による支出	2,023,000	2,020,537	2,463
		拠点区分間賞与引当金移管支出	762,000	761,017	983
		退職手当積立基金預け金支出	1,261,000	1,259,520	1,480
	その他の活動支出計(8)	4,501,000	4,978,387	△ 477,387	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,497,000	△ 3,974,482	477,482	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,568,000	△ 3,373,324	△ 1,194,676	
	前期末支払資金残高(12)	62,219,000	62,220,543	△ 1,543	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	57,651,000	58,847,219	△ 1,196,219	

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	53,000		53,000
	経常経費寄附金収益	53,000		53,000
	経常経費補助金収益	13,000	79,411	△ 66,411
	都道府県補助金収益	13,000		13,000
	補助金収益		79,411	△ 79,411
	受託金収益	37,197,126	37,198,461	△ 1,335
	市区町村受託金収益	37,197,126	37,198,461	△ 1,335
	事業収益	1,752,525	2,078,690	△ 326,165
	参加費収益	60,800	79,000	△ 18,200
	売上収益	1,691,725	1,999,690	△ 307,965
	障害福祉サービス等事業収益	37,833,630	44,162,300	△ 6,328,670
	自立支援給付費収益	36,754,970	42,929,380	△ 6,174,410
	介護給付費収益	36,754,970	42,929,380	△ 6,174,410
	利用者負担金収益	1,078,660	1,232,920	△ 154,260
	その他の収益		5,992,101	△ 5,992,101
	その他の収益		5,992,101	△ 5,992,101
退職手当積立基金預け金差益		5,992,101	△ 5,992,101	
サービス活動収益計(1)	76,849,281	89,510,963	△ 12,661,682	
サービス活動増減の部 費用	人件費	59,049,099	63,340,158	△ 4,291,059
	職員給料	40,315,366	38,755,307	1,560,059
	職員賞与	3,613,547	3,833,248	△ 219,701
	賞与引当金繰入	2,046,526	1,508,014	538,512
	非常勤職員給与	4,980,664	4,817,869	162,795
	退職給付費用	1,259,520	7,592,781	△ 6,333,261
	法定福利費	6,833,476	6,832,939	537
	事業費	17,683,309	16,890,035	793,274
	給食費	1,132,590	1,329,652	△ 197,062
	保健衛生費	98,178	38,272	59,906
	教養娯楽費	75,700	73,057	2,643
	本人支給金	540,672	969,880	△ 429,208
	水道光熱費	2,560,211	2,498,071	62,140
	燃料費	550,266	459,696	90,570
	消耗器具備品費	2,496,520	1,795,252	701,268
	保険料	450,591	502,595	△ 52,004
	賃借料	847,747	807,809	39,938
	教育指導費	417,666	406,071	11,595
	車輛費	1,728,782	1,393,514	335,268
	諸謝金	720,828	674,149	46,679
	印刷製本費	85,184	135,410	△ 50,226
	修繕費(事業)	1,130,547	769,373	361,174
	通信運搬費	578,488	559,058	19,430
	業務委託費	3,613,018	3,637,940	△ 24,922
	保守料	154,783	186,674	△ 31,891
	手数料(事業)	240,340	290,840	△ 50,500
	租税公課	74,900	152,800	△ 77,900
	原材料費(事業)	111,238	186,102	△ 74,864
	研修研究費(事業)	56,060	2,820	53,240
	諸会費(事業)	16,000	16,000	0
	雑費	3,000	5,000	△ 2,000
	事務費	270,945	274,940	△ 3,995
	福利厚生費	202,135	175,140	26,995
	職員被服費	18,810	19,800	△ 990
租税公課	50,000	80,000	△ 30,000	
減価償却費	224,434	976,541	△ 752,107	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,641	△ 625,141	612,500	
サービス活動費用計(2)	77,215,146	80,856,533	△ 3,641,387	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 365,865	8,654,430	△ 9,020,295	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	281	757	△ 476
	その他のサービス活動外収益	39,045	55,635	△ 16,590
	利用者等外給食収益	1,200	1,010	190
	雑収益(その他)	37,845	54,625	△ 16,780
サービス活動外収益計(4)	39,326	56,392	△ 17,066	
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,326	56,392	△ 17,066
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 326,539	8,710,822	△ 9,037,361

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	10,000	113,000	△ 103,000	
		事業区分間固定資産移管収益	124,416		124,416	
		拠点区分間固定資産移管収益	14,832,414		14,832,414	
		特別収益計(8)	14,966,830	113,000	14,853,830	
	費用		拠点区分間繰入金費用	2,957,817	3,095,268	△ 137,451
			事業区分間固定資産移管費用	124,416		124,416
			拠点区分間固定資産移管費用	14,832,414		14,832,414
			その他の特別損失	380		380
			過年度修正損	380		380
		特別費用計(9)	17,915,027	3,095,268	14,819,759	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,948,197	△ 2,982,268	34,071		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,274,736	5,728,554	△ 9,003,290		
	法人税、住民税及び事業税(12)	72,000		72,000		
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 3,346,736	5,728,554	△ 9,075,290		
繰越		前期繰越活動増減差額(14)	61,681,677	55,697,157	5,984,520	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	58,334,941	61,425,711	△ 3,090,770	
活動増減差額の部		基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)				
		その他の積立金取崩額(18)		255,966	△ 255,966	
		備品等購入積立金取崩額(措置)		255,966	△ 255,966	
		その他の積立金積立額(19)	33		33	
	備品等購入積立金積立額(措置)	33		33		
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	58,334,908	61,681,677	△ 3,346,769		

障がい者福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,638,543	89,041,432	△ 27,402,889	流動負債	4,837,850	28,328,903	△ 23,491,053
現金預金	56,019,964	60,712,141	△ 4,692,177	事業未払金	2,719,324	5,361,289	△ 2,641,965
事業未収金	5,600,879	6,847,360	△ 1,246,481	その他の未払金	0	21,459,600	△ 21,459,600
未収金	0	21,459,600	△ 21,459,600	賞与引当金	2,046,526	1,508,014	538,512
前払金	17,700	22,331	△ 4,631	未払法人税等	72,000	0	72,000
固定資産	23,775,109	15,309,100	8,466,009	固定負債	15,080,070	7,166,520	7,913,550
基本財産				退職給付引当金	15,080,070	7,166,520	7,913,550
その他の固定資産	23,775,109	15,309,100	8,466,009	負債の部合計	19,917,920	35,495,423	△ 15,577,503
建物	395,382		395,382	純資産の部			
建物付属設備	0	462,207	△ 462,207	基本金			
車両運搬具	4	4	0	基金			
器具及び備品	1,055,548	401,357	654,191	国庫補助金等特別積立金	2,109	14,750	△ 12,641
ソフトウェア	31,680	66,240	△ 34,560	その他の積立金	7,158,715	7,158,682	33
退職手当積立基金預け金	15,080,070	7,166,520	7,913,550	備品等購入積立金(措置)	7,158,715	7,158,682	33
備品等購入積立資産	7,158,715	7,158,682	33	次期繰越活動増減差額	58,334,908	61,681,677	△ 3,346,769
長期前払費用	53,710	54,090	△ 380	(うち当期活動増減差額)	△ 3,346,736	5,728,554	△ 9,075,290
				純資産の部合計	65,495,732	68,855,109	△ 3,359,377
資産の部合計	85,413,652	104,350,532	△ 18,936,880	負債及び純資産の部合計	85,413,652	104,350,532	△ 18,936,880

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者福祉センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	462,207	0	0	0	66,825	0	0	0	395,382	0	139,218	0	534,600	0	
車両及び運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	14,810,464	5,240,000	14,810,468	5,240,000	
器具及び備品	401,357	14,750	777,240	0	123,049	12,641	0	0	1,055,548	2,109	1,908,602	99,021	2,964,150	101,130	
その他の固定資産（有形固定資産）計	863,568	14,750	777,240	0	189,874	12,641	0	0	1,450,934	2,109	16,858,284	5,339,021	18,309,218	5,341,130	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	66,240	0	0	0	34,560	0	0	0	31,680	0	303,120	0	334,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	66,240	0	0	0	34,560	0	0	0	31,680	0	303,120	0	334,800	0	
その他の固定資産計	929,808	14,750	777,240	0	224,434	12,641	0	0	1,482,614	2,109	17,161,404	5,339,021	18,644,018	5,341,130	
基本財産及びその他の固定資産計	929,808	14,750	777,240	0	224,434	12,641	0	0	1,482,614	2,109	17,161,404	5,339,021	18,644,018	5,341,130	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	929,808	14,750	777,240	0	224,434	12,641	0	0	1,482,614	2,109					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
障がい者福祉センター事業	退職給付引当金	4,713,360	11,695,698 (10,805,430)	0	2,356,680 (2,356,680)	14,052,378	
	賞与引当金	768,716	2,444,966 (993,905)	1,378,263	384,358 (384,358)	1,451,061	
(サービス区分計)		5,482,076	14,140,664 (11,799,335)	1,378,263	2,741,038 (2,741,038)	15,503,439	
リフト付福祉バス運行事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	0	28,997	0	0	28,997	
(サービス区分計)		0	28,997	0	0	28,997	
生活介護事業	退職給付引当金	2,453,160	369,252	0	1,794,720 (1,794,720)	1,027,692	
	賞与引当金	739,298	566,468	362,639	376,659 (376,659)	566,468	
(サービス区分計)		3,192,458	935,720 0	362,639 0	2,171,379 (2,171,379)	1,594,160	
拠点区分計	退職給付引当金	7,166,520	12,064,950 (10,805,430)	0	4,151,400 (4,151,400)	15,080,070	
	賞与引当金	1,508,014	3,040,431 (993,905)	1,740,902	761,017 (761,017)	2,046,526	
		8,674,534	15,105,381	1,740,902	4,912,417 (4,912,417)	17,126,596	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	障がい者福祉センター事業	身体障害者在宅福祉対策事業	生活介護事業所(公設民営)			
寄附金収益	53,000			53,000		53,000
経常経費寄附金収益	53,000			53,000		53,000
経常経費補助金収益			13,000	13,000		13,000
都道府県補助金収益			13,000	13,000		13,000
受託金収益	32,905,000	4,292,126		37,197,126		37,197,126
市区町村受託金収益	32,905,000	4,292,126		37,197,126		37,197,126
事業収益	1,691,725	54,200	6,600	1,752,525		1,752,525
参加費収益		54,200	6,600	60,800		60,800
売上収益	1,691,725			1,691,725		1,691,725
障害福祉サービス等事業収益			37,833,630	37,833,630		37,833,630
自立支援給付費収益			36,754,970	36,754,970		36,754,970
介護給付費収益			36,754,970	36,754,970		36,754,970
利用者負担金収益			1,078,660	1,078,660		1,078,660
サービス活動収益計(1)	34,649,725	4,346,326	37,853,230	76,849,281		76,849,281
人件費	23,371,912	2,972,038	32,705,149	59,049,099		59,049,099
職員給料	16,126,927	2,410,263	21,778,176	40,315,366		40,315,366
職員賞与	2,035,024	49,008	1,529,515	3,613,547		3,613,547
賞与引当金繰入	1,451,061	28,997	566,468	2,046,526		2,046,526
非常勤職員給与		112,320	4,868,344	4,980,664		4,980,664
退職給付費用	890,268		369,252	1,259,520		1,259,520
法定福利費	2,868,632	371,450	3,593,394	6,833,476		6,833,476
事業費	8,822,724	1,396,085	7,464,500	17,683,309		17,683,309
給食費			1,132,590	1,132,590		1,132,590
保健衛生費			98,178	98,178		98,178
教養娯楽費	61,600		14,100	75,700		75,700
本人支給金	540,672			540,672		540,672
水道光熱費	1,393,156		1,167,055	2,560,211		2,560,211
燃料費			550,266	550,266		550,266
消耗器具備品費	1,748,995	149,008	598,517	2,496,520		2,496,520
保険料	164,400	82,001	204,190	450,591		450,591
賃借料	510,136		337,611	847,747		847,747
教育指導費	256,098		161,568	417,666		417,666
車輛費	269,167	406,413	1,053,202	1,728,782		1,728,782
諸謝金	11,137	707,963	1,728	720,828		720,828
印刷製本費	85,184			85,184		85,184
修繕費(事業)	309,485		821,062	1,130,547		1,130,547
通信運搬費	353,691	24,900	199,897	578,488		578,488
業務委託費	2,697,008		916,010	3,613,018		3,613,018
保守料	154,783			154,783		154,783
手数料(事業)	115,834		124,506	240,340		240,340
租税公課		25,800	49,100	74,900		74,900
原材料費(事業)	111,238			111,238		111,238
研修研究費(事業)	21,140		34,920	56,060		56,060
諸会費(事業)	16,000			16,000		16,000
雑費	3,000			3,000		3,000
事務費	110,127	7,200	153,618	270,945		270,945
福利厚生費	54,187	6,210	141,738	202,135		202,135
職員被服費	5,940	990	11,880	18,810		18,810
租税公課	50,000			50,000		50,000
減価償却費	112,545		111,889	224,434		224,434
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,641			△ 12,641		△ 12,641
サービス活動費用計(2)	32,404,667	4,375,323	40,435,156	77,215,146		77,215,146
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,245,058	△ 28,997	△ 2,581,926	△ 365,865		△ 365,865
サービス活動外収益						
受取利息配当金収益	33		248	281		281
その他のサービス活動外収益	37,845		1,200	39,045		39,045
利用者等外給食収益			1,200	1,200		1,200
雑収益(その他)	37,845			37,845		37,845
サービス活動外収益計(4)	37,878		1,448	39,326		39,326
サービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,878		1,448	39,326		39,326
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,282,936	△ 28,997	△ 2,580,478	△ 326,539		△ 326,539

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名	新居浜市社会福祉協議会
拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	5,459,444	0	0	5,459,444	生活介護事業
備品等購入積立金	1,699,238	33	0	1,699,271	地域活動支援センター
計	7,158,682	33	0	7,158,715	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	5,459,444	0	0	5,459,444	定期預金
備品等購入積立資産	1,699,238	33	0	1,699,271	定期預金
計	7,158,682	33	0	7,158,715	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	534,600	139,218	395,382
車輛及び運搬具	14,810,468	14,810,464	4
器具及び備品	2,964,150	1,908,602	1,055,548
ソフトウェア	334,800	303,120	31,680
合計	18,644,018	17,161,404	1,482,614

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「前払金」は令和4年度ボランティア保険、福祉サービス総合保障 前払い分。
- (2) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

【児童センター拠点区分】

児童センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	207,000	206,360	640	
	経常経費寄附金収入	207,000	206,360	640	
	経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
	補助金収入	20,000	20,000	0	
	受託金収入	85,300,000	85,298,505	1,495	
	市区町村受託金収入	85,300,000	85,298,505	1,495	
	事業収入	40,000	38,900	1,100	
	参加費収入	40,000	38,900	1,100	
	事業活動収入計(1)	85,567,000	85,563,765	3,235	
事業活動による収支	支出	人件費支出	54,233,000	54,049,743	183,257
		職員給料支出	37,662,000	37,598,610	63,390
		職員賞与支出	5,745,000	5,742,523	2,477
		非常勤職員給与支出	3,703,000	3,690,524	12,476
		法定福利費支出	7,123,000	7,018,086	104,914
		事業費支出	18,020,000	18,016,435	3,565
		保健衛生費支出	72,263	72,263	0
		教養娯楽費支出	209,936	209,936	0
		水道光熱費支出	3,031,028	3,029,398	1,630
		燃料費支出	56,345	56,345	0
		消耗器具備品費支出	2,507,266	2,506,826	440
		保険料支出	359,920	359,920	0
		賃借料支出	1,725,680	1,725,680	0
		車輛費支出	54,392	54,392	0
		諸謝金支出(事業)	95,544	95,366	178
	旅費交通費支出	145,480	145,480	0	
	印刷製本費支出	5,826	5,826	0	
	修繕費支出(事業)	2,288,406	2,288,406	0	
	通信運搬費支出	726,176	725,640	536	
	業務委託費支出	6,360,376	6,360,376	0	
	保守料支出	2,090	2,090	0	
	手数料支出(事業)	253,050	253,050	0	
	租税公課支出	850	850	0	
	研修研究費支出(事業)	8,480	8,480	0	
	諸会費支出(事業)	84,000	84,000	0	
	雑支出	32,892	32,111	781	
	事務費支出	197,000	193,885	3,115	
	福利厚生費支出	180,000	177,055	2,945	
	職員被服費支出	17,000	16,830	170	
	その他の支出	72,000	387,000	△ 315,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	72,000	387,000	△ 315,000	
		事業活動支出計(2)	72,522,000	72,647,063	△ 125,063
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,045,000	12,916,702	128,298
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		拠点区分間繰入金支出	11,573,000	11,447,662	125,338
		その他の活動による支出	1,472,000	1,469,040	2,960
	退職手当積立基金預け金支出	1,472,000	1,469,040	2,960	
	その他の活動支出計(8)	13,045,000	12,916,702	128,298	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,045,000	△ 12,916,702	△ 128,298	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

児童センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	206,360	146,800	59,560	
	経常経費寄附金収益	206,360	146,800	59,560	
	経常経費補助金収益	20,000	99,283	△ 79,283	
	補助金収益	20,000	99,283	△ 79,283	
	受託金収益	85,298,505	79,687,021	5,611,484	
	市区町村受託金収益	85,298,505	79,687,021	5,611,484	
	事業収益	38,900	42,000	△ 3,100	
	参加費収益	38,900	42,000	△ 3,100	
	サービス活動収益計(1)	85,563,765	79,975,104	5,588,661	
サービス活動増減の部	費用	人件費	55,805,730	54,915,960	889,770
		職員給料	37,598,610	38,048,957	△ 450,347
		職員賞与	4,145,612	3,255,548	890,064
		賞与引当金繰入	2,131,245	1,844,298	286,947
		非常勤職員給与	3,690,524	3,770,929	△ 80,405
		退職給付費用	1,469,040	1,424,640	44,400
		法定福利費	6,770,699	6,571,588	199,111
		事業費	18,016,435	15,095,811	2,920,624
		保健衛生費	72,263	62,189	10,074
		教養娯楽費	209,936	138,552	71,384
		水道光熱費	3,029,398	2,964,095	65,303
		燃料費	56,345	41,155	15,190
		消耗器具備品費	2,506,826	2,889,406	△ 382,580
		保険料	359,920	359,920	0
		賃借料	1,725,680	1,261,916	463,764
		車輛費	54,392	43,671	10,721
		諸謝金	95,366	85,184	10,182
		旅費交通費	145,480	139,856	5,624
		印刷製本費	5,826	8,688	△ 2,862
		修繕費(事業)	2,288,406	968,320	1,320,086
		通信運搬費	725,640	703,953	21,687
		業務委託費	6,360,376	5,185,400	1,174,976
		保守料	2,090	6,201	△ 4,111
		手数料(事業)	253,050	95,840	157,210
		租税公課	850	31,200	△ 30,350
		研修研究費(事業)	8,480	2,320	6,160
		諸会費(事業)	84,000	84,000	0
		雑費	32,111	23,945	8,166
		事務費	193,885	279,662	△ 85,777
		福利厚生費	177,055	185,042	△ 7,987
		職員被服費	16,830	17,820	△ 990
		租税公課		76,800	△ 76,800
			サービス活動費用計(2)	74,016,050	70,291,433
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,547,715	9,683,671	1,864,044	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,547,715	9,683,671	1,864,044	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	
		拠点区分間繰入金費用	11,447,662	9,888,402	1,559,260
		特別費用計(9)	11,447,662	9,888,402	1,559,260
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,447,662	△ 9,888,402	△ 1,559,260	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	100,053	△ 204,731	304,784	
	法人税、住民税及び事業税(12)	387,000	41,400	345,600	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 286,947	△ 246,131	△ 40,816	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(14)	△ 1,844,298	△ 1,598,167	△ 246,131
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 2,131,245	△ 1,844,298	△ 286,947
		基本金取崩額(16)			
		基金取崩額計(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)				
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 2,131,245	△ 1,844,298	△ 286,947	

児童センター拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,179,503	4,309,450	△ 2,129,947	流動負債	4,310,748	6,153,748	△ 1,843,000
現金預金	2,179,503	4,309,450	△ 2,129,947	事業未払金	1,792,503	4,268,050	△ 2,475,547
				賞与引当金	2,131,245	1,844,298	286,947
				未払法人税等	387,000	41,400	345,600
固定資産	22,869,560	21,400,520	1,469,040	固定負債	22,869,560	21,400,520	1,469,040
基本財産				退職給付引当金	22,869,560	21,400,520	1,469,040
その他の固定資産	22,869,560	21,400,520	1,469,040	負債の部合計	27,180,308	27,554,268	△ 373,960
退職手当積立基金預け金	22,869,560	21,400,520	1,469,040		純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,131,245	△ 1,844,298	△ 286,947
				(うち当期活動増減差額)	△ 286,947	△ 246,131	△ 40,816
				純資産の部合計	△ 2,131,245	△ 1,844,298	△ 286,947
資産の部合計	25,049,063	25,709,970	△ 660,907	負債及び純資産の部合計	25,049,063	25,709,970	△ 660,907

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
中央児童センター事業	退職給付引当金	0	2,649,840 (2,351,400)	0	0	2,649,840	人事異動による移管
	賞与引当金	194,646	86,991	0	194,646 (194,646)	86,991	人事異動による移管
(サービス区分計)		194,646	2,736,831	0	194,646	2,736,831	
川東児童センター事業	退職給付引当金	998,880	275,160	0	0	1,274,040	
	賞与引当金	395,669	460,201	395,669	0	460,201	
(サービス区分計)		1,394,549	735,361	395,669	0	1,734,241	
上部児童センター事業	退職給付引当金	8,356,430	426,240	0	0	8,782,670	
	賞与引当金	580,826	668,193	580,826	0	668,193	
(サービス区分計)		8,937,256	1,094,433	580,826	0	9,450,863	
瀬戸児童館事業	退職給付引当金	2,351,400	0	0	2,351,400 (2,351,400)	0	人事異動による移管
	賞与引当金	0	453,047 (194,646)	194,646	0	258,401	人事異動による移管
(サービス区分計)		2,351,400	453,047	194,646	2,351,400	258,401	
児童センター事務局事業	退職給付引当金	9,693,810	469,200	0	0	10,163,010	
	賞与引当金	673,157	657,459	673,157	0	657,459	
(サービス区分計)		10,366,967	1,126,659 0	673,157	0	10,820,469	
拠点区分計	退職給付引当金	21,400,520	3,820,440	0	2,351,400 (2,351,400)	22,869,560	
	賞与引当金	1,844,298	2,325,891	1,844,298	194,646 (194,646)	2,131,245	
		23,244,818	6,146,331	1,844,298	2,546,046 (2,546,046)	25,000,805	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中央児童センター事業	川東児童センター事業	上部児童センター事業	瀬戸児童センター事業	児童センター事務局事業			
寄附金収益	99,000	40,890	32,470	34,000		206,360		206,360
経常経費寄附金収益	99,000	40,890	32,470	34,000		206,360		206,360
経常経費補助金収益	5,000	5,000	5,000	5,000		20,000		20,000
補助金収益	5,000	5,000	5,000	5,000		20,000		20,000
受託金収益	18,081,000	17,331,000	23,183,000	17,135,000	9,568,505	85,298,505		85,298,505
市区町村受託金収益	18,081,000	17,331,000	23,183,000	17,135,000	9,568,505	85,298,505		85,298,505
事業収益	0	13,000	25,900	0		38,900		38,900
参加費収益	0	13,000	25,900	0		38,900		38,900
サービス活動収益計(1)	18,185,000	17,389,890	23,246,370	17,174,000	9,568,505	85,563,765		85,563,765
人件費	10,893,166	11,225,864	15,445,404	10,344,074	7,897,222	55,805,730		55,805,730
職員給料	8,285,202	7,244,918	10,124,710	7,216,980	4,726,800	37,598,610		37,598,610
職員賞与	771,063	732,194	1,121,987	413,643	1,106,725	4,145,612		4,145,612
賞与引当金繰入	86,991	460,201	668,193	258,401	657,459	2,131,245		2,131,245
非常勤職員給与		1,201,741	1,280,152	1,208,631		3,690,524		3,690,524
退職給付費用	298,440	275,160	426,240		469,200	1,469,040		1,469,040
法定福利費	1,451,470	1,311,650	1,824,122	1,246,419	937,038	6,770,699		6,770,699
事業費	4,608,000	4,016,560	4,545,370	4,073,000	773,505	18,016,435		18,016,435
保健衛生費	27,086	4,436	29,536	11,205		72,263		72,263
教養娯楽費	38,287	82,213	40,723	48,713		209,936		209,936
水道光熱費	950,506	690,358	774,861	613,673		3,029,398		3,029,398
燃料費	13,260	19,058	24,027			56,345		56,345
消耗器具備品費	671,652	426,688	686,158	532,130	190,198	2,506,826		2,506,826
保険料	96,800	81,840	110,880	70,400		359,920		359,920
賃借料	355,190	353,870	357,830	353,870	304,920	1,725,680		1,725,680
車両費					54,392	54,392		54,392
諸謝金	3,341	10,023	15,180		66,822	95,366		95,366
旅費交通費					145,480	145,480		145,480
印刷製本費	2,291		3,303	232		5,826		5,826
修繕費(事業)	613,722	537,570	507,144	629,970		2,288,406		2,288,406
通信運搬費	196,733	170,159	185,444	171,160	2,144	725,640		725,640
業務委託費	1,592,393	1,592,745	1,693,593	1,481,645		6,360,376		6,360,376
保守料	1,916			174		2,090		2,090
手数料(事業)	20,940	15,330	83,640	133,140		253,050		253,050
租税公課					850	850		850
研修研究費(事業)					8,480	8,480		8,480
諸会費(事業)	21,000	21,000	21,000	21,000		84,000		84,000
雑費	2,883	11,270	12,051	5,688	219	32,111		32,111
事務費	49,859	37,559	44,967	49,200	12,300	193,885		193,885
福利厚生費	45,899	34,589	40,017	45,240	11,310	177,055		177,055
職員被服費	3,960	2,970	4,950	3,960	990	16,830		16,830
サービス活動費用計(2)	15,551,025	15,279,983	20,035,741	14,466,274	8,683,027	74,016,050		74,016,050
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,633,975	2,109,907	3,210,629	2,707,726	885,478	11,547,715		11,547,715
収益								
サービス活動外収益計(4)	0		0	0		0		0
費用								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0		0	0		0		0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,633,975	2,109,907	3,210,629	2,707,726	885,478	11,547,715		11,547,715

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 児童センター事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
児童センター事務局事業	上部児童センター事業	市区町村受託金収入	40,000	施設修繕費
児童センター事務局事業	瀬戸児童館事業	市区町村受託金収入	140,000	施設修繕費

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童センター拠点の計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

児童センター拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ト 中央児童センター事業

ヌ 瀬戸児童館事業

ナ 川東児童センター事業

ネ 児童センター事務局事業

ニ 上部児童センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【老人福祉センター一拠点区分】

老人福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	67,760,000	67,760,000	0	
	市区町村受託金収入	67,760,000	67,760,000	0	
	事業収入	83,000	81,134	1,866	
	参加費収入	83,000	81,134	1,866	
	その他の収入	39,000	36,200	2,800	
	雑収入(その他)	39,000	36,200	2,800	
事業活動収入計(1)		67,882,000	67,877,334	4,666	
事業活動による収支	支出	人件費支出	41,953,000	41,702,148	250,852
		職員給料支出	28,474,000	28,246,449	227,551
		職員賞与支出	4,623,000	4,621,157	1,843
		非常勤職員給与支出	3,514,000	3,505,440	8,560
		法定福利費支出	5,342,000	5,329,102	12,898
		事業費支出	16,889,000	14,405,112	2,483,888
		保健衛生費支出	26,000	17,274	8,726
		教養娯楽費支出	251,000	214,981	36,019
		水道光熱費支出	2,695,591	2,565,398	130,193
		燃料費支出	75,000	59,875	15,125
		消耗器具備品費支出	3,715,327	2,732,106	983,221
		保険料支出	27,000	25,168	1,832
		賃借料支出	1,338,000	1,330,816	7,184
		車両費支出	100,682	94,317	6,365
		諸謝金支出(事業)	8,000	6,681	1,319
	旅費交通費支出	20,000	19,990	10	
	修繕費支出(事業)	4,800,762	3,566,300	1,234,462	
	通信運搬費支出	495,820	494,472	1,348	
	広報費支出	159,000	158,945	55	
	業務委託費支出	2,869,418	2,869,376	42	
	保守料支出	52,000	24,640	27,360	
	手数料支出(事業)	223,400	205,149	18,251	
	租税公課支出	4,000	2,000	2,000	
	雑支出	28,000	17,624	10,376	
	事務費支出	139,000	137,075	1,925	
	福利厚生費支出	125,000	123,215	1,785	
	職員被服費支出	14,000	13,860	140	
	その他の支出		413,800	△ 413,800	
	法人税、住民税及び事業税支出		413,800	△ 413,800	
	事業活動支出計(2)		58,981,000	56,658,135	2,322,865
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,901,000	11,219,199	△ 2,318,199	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	385,000	384,358	642	
	拠点区分間賞与引当金移管収入	385,000	384,358	642	
	その他の活動収入計(7)	385,000	384,358	642	
支出	拠点区分間繰入金支出	7,477,000	9,796,067	△ 2,319,067	
	その他の活動による支出	1,809,000	1,807,490	1,510	
	拠点区分間賞与引当金移管支出	624,000	623,570	430	
	退職手当積立基金預け金支出	1,185,000	1,183,920	1,080	
	その他の活動支出計(8)	9,286,000	11,603,557	△ 2,317,557	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,901,000	△ 11,219,199	2,318,199	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

老人福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		24,990	△ 24,990
	補助金収益		24,990	△ 24,990
	受託金収益	67,760,000	64,211,000	3,549,000
	市区町村受託金収益	67,760,000	64,211,000	3,549,000
	事業収益	81,134	7,200	73,934
	参加費収益	81,134	7,200	73,934
サービス活動収益計(1)		67,841,134	64,243,190	3,597,944
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	43,123,594	44,581,307	△ 1,457,713
	職員給料	28,246,449	29,437,237	△ 1,190,788
	職員賞与	3,200,192	3,191,050	9,142
	賞与引当金繰入	1,875,859	1,877,545	△ 1,686
	非常勤職員給与	3,505,440	3,427,322	78,118
	退職給付費用	1,183,920	1,311,120	△ 127,200
	法定福利費	5,111,734	5,337,033	△ 225,299
	事業費	14,405,112	15,891,338	△ 1,486,226
	保健衛生費	17,274	28,900	△ 11,626
	教養娯楽費	214,981	143,878	71,103
	水道光熱費	2,565,398	2,697,416	△ 132,018
	燃料費	59,875	195,719	△ 135,844
	消耗器具備品費	2,732,106	3,453,773	△ 721,667
	保険料	25,168	19,400	5,768
	賃借料	1,330,816	1,301,448	29,368
	車輛費	94,317	96,260	△ 1,943
	諸謝金	6,681	16,703	△ 10,022
	旅費交通費	19,990	31,598	△ 11,608
	修繕費(事業)	3,566,300	4,383,815	△ 817,515
	通信運搬費	494,472	470,852	23,620
	広報費	158,945		158,945
	業務委託費	2,869,376	2,734,836	134,540
	保守料	24,640	21,523	3,117
	手数料(事業)	205,149	264,255	△ 59,106
	租税公課	2,000	12,000	△ 10,000
	雑費	17,624	18,962	△ 1,338
事務費	137,075	144,235	△ 7,160	
福利厚生費	123,215	130,375	△ 7,160	
職員被服費	13,860	13,860	0	
減価償却費	179,696	329,316	△ 149,620	
サービス活動費用計(2)		57,845,477	60,946,196	△ 3,100,719
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,995,657	3,296,994	6,698,663
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	36,200	43,370	△ 7,170
	雑収益(その他)	36,200	43,370	△ 7,170
	サービス活動外収益計(4)	36,200	43,370	△ 7,170
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36,200	43,370	△ 7,170
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,031,857	3,340,364	6,691,493
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		329,466	△ 329,466
	拠点区分間固定資産移管収益	11,645,940	20,506,004	△ 8,860,064
	特別収益計(8)	11,645,940	20,835,470	△ 9,189,530
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	9,796,067	3,672,546	6,123,521
	事業区分間固定資産移管費用		329,466	△ 329,466
	拠点区分間固定資産移管費用	11,645,940	20,506,004	△ 8,860,064
特別費用計(9)	21,442,008	24,508,016	△ 3,066,008	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 9,796,068	△ 3,672,546	△ 6,123,522
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		235,789	△ 332,182	567,971
法人税・住民税及び事業税(12)		413,800	30,000	383,800
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 178,011	△ 362,182	184,171
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 1,547,954	△ 1,185,772	△ 362,182
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 1,725,965	△ 1,547,954	△ 178,011
	基金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 1,725,965	△ 1,547,954	△ 178,011

老人福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,414,739	3,735,831	△ 1,321,092	流動負債	4,290,598	5,613,376	△ 1,322,778
現金預金	2,398,773	3,735,831	△ 1,337,058	事業未払金	2,000,939	3,705,831	△ 1,704,892
事業未収金	15,966	0	15,966	賞与引当金	1,875,859	1,877,545	△ 1,686
				未払法人税等	413,800	30,000	383,800
固定資産	22,353,964	28,282,321	△ 5,928,357	固定負債	22,204,070	27,952,730	△ 5,748,660
基本財産				退職給付引当金	22,204,070	27,952,730	△ 5,748,660
その他の固定資産	22,353,964	28,282,321	△ 5,928,357	負債の部合計	26,494,668	33,566,106	△ 7,071,438
器具及び備品	149,894	329,591	△ 179,697				
退職手当積立基金預け金	22,204,070	27,952,730	△ 5,748,660	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,725,965	△ 1,547,954	△ 178,011
				(うち当期活動増減差額)	△ 178,011	△ 362,182	184,171
				純資産の部合計	△ 1,725,965	△ 1,547,954	△ 178,011
資産の部合計	24,768,703	32,018,152	△ 7,249,449	負債及び純資産の部合計	24,768,703	32,018,152	△ 7,249,449

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	329,591	0	0	0	179,696	0	1	0	149,894	0	7,297,857	0	7,447,751	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	329,591	0	0	0	179,696	0	1	0	149,894	0	7,297,857	0	7,447,751	0	
その他の固定資産計	329,591	0	0	0	179,696	0	1	0	149,894	0	7,297,857	0	7,447,751	0	
基本財産及びその他の固定資産計	329,591	0	0	0	179,696	0	1	0	149,894	0	7,297,857	0	7,447,751	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	329,591	0	0	0	179,696	0	1	0	149,894	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
上部老人福祉センター事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	0	91,502	0	0	91,502	
(サービス区分計)		0	91,502	0	0	91,502	
川東老人福祉センター事業	退職給付引当金	9,289,260	6,445,650 (6,036,930)	0	9,289,260 (9,289,260)	6,445,650	
	賞与引当金	623,570	1,223,749 (557,008)	557,008	623,570 (623,570)	666,741	
(サービス区分計)		9,912,830	7,669,399	557,008	9,912,830	7,112,391	
川西老人福祉センター事業	退職給付引当金	6,036,930	2,655,120 (2,356,680)	0	6,036,930 (6,036,930)	2,655,120	
	賞与引当金	557,008	829,305 (384,358)	384,358	557,008 (557,008)	444,947	
(サービス区分計)		6,593,938	3,484,425 (2,741,038)	384,358	6,593,938 (6,593,938)	3,100,067	
老人福祉センター事務局事業	退職給付引当金	12,626,540	476,760	0	0	13,103,300	
	賞与引当金	696,967	672,669	696,967	0	672,669	
(サービス区分計)		13,323,507	1,149,429	696,967	0	13,775,969	
拠点区分計	退職給付引当金	27,952,730	9,577,530 (8,393,610)	0	15,326,190 (15,326,190)	22,204,070	
	賞与引当金	1,877,545	2,817,225 (941,366)	1,638,333	1,180,578 (1,180,578)	1,875,859	
		29,830,275	12,394,755 (9,334,976)	1,638,333	16,506,768 (16,506,768)	24,079,929	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

老人福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	上部老人福祉センター事業	川東老人福祉センター事業	川西老人福祉センター事業	老人福祉センター事務局事業			
収益	受託金収益	15,534,000	23,155,000	20,274,000	8,797,000	67,760,000	67,760,000
	市区町村受託金収益	15,534,000	23,155,000	20,274,000	8,797,000	67,760,000	67,760,000
	事業収益	39,504		41,630		81,134	81,134
	参加費収益	39,504		41,630		81,134	81,134
	サービス活動収益計(1)	15,573,504	23,155,000	20,315,630	8,797,000	67,841,134	67,841,134
サービス活動増減の部 費用	人件費	8,538,064	15,280,215	11,067,131	8,238,184	43,123,594	43,123,594
	職員給料	6,119,118	10,055,900	7,128,631	4,942,800	28,246,449	28,246,449
	職員賞与	158,887	1,141,093	755,519	1,144,693	3,200,192	3,200,192
	賞与引当金繰入	91,502	666,741	444,947	672,669	1,875,859	1,875,859
	非常勤職員給与	1,165,700	1,175,600	1,164,140		3,505,440	3,505,440
	退職給付費用		408,720	298,440	476,760	1,183,920	1,183,920
	法定福利費	1,002,857	1,832,161	1,275,454	1,001,262	5,111,734	5,111,734
	事業費	5,662,659	4,188,681	4,553,772		14,405,112	14,405,112
	保健衛生費	9,786	5,814	1,674		17,274	17,274
	教養娯楽費	90,802	33,523	90,656		214,981	214,981
	水道光熱費	849,478	785,067	930,853		2,565,398	2,565,398
	燃料費	8,733	48,972	2,170		59,875	59,875
	消耗器具備品費	1,581,262	894,569	256,275		2,732,106	2,732,106
	保険料	8,560	9,848	6,760		25,168	25,168
	賃借料	350,086	499,150	481,580		1,330,816	1,330,816
	車両費		37,635	56,682		94,317	94,317
	諸謝金	4,454		2,227		6,681	6,681
	旅費交通費			19,990		19,990	19,990
	修繕費(事業)	1,575,841	853,715	1,136,744		3,566,300	3,566,300
	通信運搬費	180,000	157,652	156,820		494,472	494,472
	広報費	52,985	52,985	52,975		158,945	158,945
	業務委託費	796,958	791,238	1,281,180		2,869,376	2,869,376
	保守料	22,914	1,726			24,640	24,640
	手数料(事業)	127,300	12,449	65,400		205,149	205,149
	租税公課	1,000		1,000		2,000	2,000
	雑費	2,500	4,338	10,786		17,624	17,624
	事務費	36,790	45,617	42,368	12,300	137,075	137,075
	福利厚生費	32,830	40,667	38,408	11,310	123,215	123,215
	職員被服費	3,960	4,950	3,960	990	13,860	13,860
	減価償却費	68,560	111,136			179,696	179,696
サービス活動費用計(2)	14,306,073	19,625,649	15,663,271	8,250,484	57,845,477	57,845,477	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,267,431	3,529,351	4,652,359	546,516	9,995,657	9,995,657	
収益	その他のサービス活動外収益	21,890	6,850	7,460		36,200	36,200
	雑収益(その他)	21,890	6,850	7,460		36,200	36,200
サービス活動外収益計(4)	21,890	6,850	7,460		36,200	36,200	
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,890	6,850	7,460		36,200	36,200	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,289,321	3,536,201	4,659,819	546,516	10,031,857	10,031,857	

計算書類に対する注記（老人福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊶))

老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ノ 上部老人福祉センター事業

ヒ 川西老人福祉センター事業

ハ 川東老人福祉センター事業

フ 老人福祉センター事務局事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊶))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	7,447,751	7,297,857	149,894
合計	7,447,751	7,297,857	149,894

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【介護事業所拠点区分】

介護事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	83,000	82,500	500
	經常経費寄附金収入	83,000	82,500	500
	經常経費補助金収入	36,000	37,000	△ 1,000
	都道府県補助金収入	36,000	37,000	△ 1,000
	事業収入	1,200,000	1,321,000	△ 121,000
	売上収入	1,200,000	1,321,000	△ 121,000
	介護保険事業収入	179,960,000	177,522,761	2,437,239
	居宅介護料収入	47,400,000	45,217,826	2,182,174
	介護報酬収入	40,800,000	39,007,997	1,792,003
	介護負担金収入(公費)	840,000	763,123	76,877
	介護負担金収入(一般)	5,760,000	5,446,706	313,294
	地域密着型介護料収入	78,256,000	78,227,331	28,669
	介護報酬収入	68,160,000	68,133,837	26,163
	介護予防報酬収入	600,000	562,023	37,977
	介護負担金収入(公費)	72,000	76,236	△ 4,236
	介護負担金収入(一般)	9,360,000	9,393,796	△ 33,796
	介護予防負担金収入(一般)	64,000	61,439	2,561
	居宅介護支援介護料収入	33,000,000	32,720,700	279,300
	居宅介護支援介護料収入	33,000,000	32,720,700	279,300
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,500,000	13,539,654	△ 39,654
	事業費収入	12,000,000	12,113,064	△ 113,064
	事業負担金収入(公費)	180,000	145,301	34,699
	事業負担金収入(一般)	1,320,000	1,281,289	38,711
	利用者等利用料収入	3,564,000	3,566,500	△ 2,500
	食費収入(一般)	3,564,000	3,566,500	△ 2,500
	その他の事業収入	4,240,000	4,250,750	△ 10,750
	受託事業収入	4,238,000	4,246,750	△ 8,750
	その他の事業収入	2,000	4,000	△ 2,000
	障害福祉サービス等事業収入	47,676,000	47,056,000	620,000
	自立支援給付費収入	45,600,000	45,110,051	489,949
	介護給付費収入	45,600,000	45,110,051	489,949
	利用者負担金収入	336,000	322,329	13,671
	その他の事業収入	1,740,000	1,623,620	116,380
	受託事業収入	900,000	810,960	89,040
	その他の事業収入	840,000	812,660	27,340
	その他の事業収入	84,000	83,588	412
	その他の事業収入	84,000	83,588	412
	受託事業収入	84,000	83,588	412
	受取利息配当金収入	10,000	3,033	6,967
その他の収入	2,655,000	2,673,579	△ 18,579	
雑収入	1,300,000	1,298,640	1,360	
退職手当積立基金預け金差益	1,300,000	1,298,640	1,360	
雑収入(その他)	1,355,000	1,374,939	△ 19,939	
雑収入(その他)	1,355,000	1,374,939	△ 19,939	
事業活動収入計(1)	231,704,000	228,779,461	2,924,539	
支出				
人件費支出	214,414,000	209,713,324	4,700,676	
職員給料支出	111,715,000	110,594,420	1,120,580	
職員賞与支出	24,670,000	24,656,296	13,704	
非常勤職員給与支出	45,098,000	42,819,067	2,278,933	
退職給付支出	9,911,000	9,909,340	1,660	
法定福利費支出	23,020,000	21,734,201	1,285,799	
事業費支出	23,471,000	22,372,398	1,098,602	
給食費支出	1,652,000	1,588,188	63,812	
保健衛生費支出	40,917	40,772	145	
水道光熱費支出	4,093,945	4,115,627	△ 21,682	
消耗器具備品費支出	2,187,170	2,094,645	92,525	
保険料支出	946,000	933,014	12,986	
賃借料支出	5,842,000	5,767,398	74,602	
車輛費支出	1,537,000	1,320,865	216,135	
印刷製本費支出	50,000	38,940	11,060	
修繕費支出(事業)	702,571	470,603	231,968	
通信運搬費支出	2,540,000	2,369,613	170,387	
業務委託費支出	933,000	928,950	4,050	

事業活動による収支	支出	保守料支出	108,800	75,898	32,902
		手数料支出(事業)	373,000	323,884	49,116
		土地・建物賃借料支出	1,987,397	1,987,397	0
		租税公課支出	131,200	121,300	9,900
		研修研究費支出(事業)	200,000	140,050	59,950
		諸会費支出(事業)	55,000	55,000	0
		雑支出	91,000	254	90,746
		事務費支出	1,229,000	1,141,561	87,439
		福利厚生費支出	932,000	846,006	85,994
		職員被服費支出	117,000	115,555	1,445
租税公課支出	180,000	180,000	0		
事業活動支出計(2)		239,114,000	233,227,283	5,886,717	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 7,410,000	△ 4,447,822	△ 2,962,178	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	5,481,000	5,451,226	29,774
		建物附属設備取得支出	3,167,000	3,137,376	29,624
		車両運搬具取得支出	1,880,000	1,880,000	0
器具及び備品取得支出	434,000	433,850	150		
施設整備等支出計(5)		5,481,000	5,451,226	29,774	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,481,000	△ 5,451,226	△ 29,774	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,047,000	5,017,376	29,624
		修繕積立資産取崩収入	3,167,000	3,137,376	29,624
		備品等購入積立資産取崩収入	1,880,000	1,880,000	0
		その他の活動による収入	9,236,000	9,234,270	1,730
		拠点区分間賞与引当金移管収入	624,000	623,570	430
		退職手当積立基金預け金取崩収入	8,612,000	8,610,700	1,300
		その他の活動収入計(7)		14,283,000	14,251,646
	支出	積立資産支出	940,000	936,055	3,945
		備品等購入積立資産支出	940,000	936,055	3,945
		拠点区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動による支出	7,486,000	7,674,629	△ 188,629
		拠点区分間賞与引当金移管支出	444,000	443,327	673
		長期前払費用支出		450,194	△ 450,194
退職手当積立基金預け金支出	7,042,000	6,781,108	260,892		
その他の活動支出計(8)		9,426,000	9,610,684	△ 184,684	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,857,000	4,640,962	216,038	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,034,000	△ 5,258,086	△ 2,775,914	
前期末支払資金残高(12)		73,273,000	73,271,619	1,381	
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,239,000	68,013,533	△ 2,774,533	

介護事業所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	82,500		82,500
	経常経費寄附金収益	82,500		82,500
	経常経費補助金収益	37,000	886,815	△ 849,815
	都道府県補助金収益	37,000	832,880	△ 795,880
	補助金収益		53,935	△ 53,935
	事業収益	1,321,000	1,259,000	62,000
	売上収益	1,321,000	1,259,000	62,000
	介護保険事業収益	177,522,761	179,184,665	△ 1,661,904
	居宅介護料収益	45,217,826	44,712,947	504,879
	(介護報酬収益)	39,007,997	38,326,500	681,497
	介護報酬収益	39,007,997	38,326,500	681,497
	(利用者負担金収益)	6,209,829	6,386,447	△ 176,618
	介護負担金収益(公費)	763,123	874,236	△ 111,113
	介護負担金収益(一般)	5,446,706	5,512,211	△ 65,505
	地域密着型介護料収益	78,227,331	77,075,500	1,151,831
	(介護報酬収益)	68,695,860	68,015,487	680,373
	介護報酬収益	68,133,837	67,775,682	358,155
	介護予防報酬収益	562,023	239,805	322,218
	(利用者負担金収益)	9,531,471	9,060,013	471,458
	介護負担金収益(公費)	76,236	75,194	1,042
	介護負担金収益(一般)	9,393,796	8,958,174	435,622
	介護予防負担金収益(一般)	61,439	26,645	34,794
	居宅介護支援介護料収益	32,720,700	33,223,520	△ 502,820
	居宅介護支援介護料収益	32,720,700	33,223,520	△ 502,820
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,539,654	15,709,908	△ 2,170,254
	事業費収益	12,113,064	14,156,683	△ 2,043,619
	事業負担金収益(公費)	145,301	124,041	21,260
	事業負担金収益(一般)	1,281,289	1,429,184	△ 147,895
	利用者等利用料収益	3,566,500	3,548,100	18,400
	食費収益(一般)	3,566,500	3,548,100	18,400
	その他の事業収益	4,250,750	4,914,690	△ 663,940
	受託事業収益	4,246,750	4,914,690	△ 667,940
	その他の事業収益	4,000		4,000
障害福祉サービス等事業収益	47,056,000	46,334,260	721,740	
自立支援給付費収益	45,110,051	44,604,987	505,064	
介護給付費収益	45,110,051	44,604,987	505,064	
利用者負担金収益	322,329	123,423	198,906	
その他の事業収益	1,623,620	1,605,850	17,770	
受託事業収益	810,960	755,750	55,210	
その他の事業収益	812,660	850,100	△ 37,440	
その他の事業収益	83,588	117,300	△ 33,712	
その他の事業収益	83,588	117,300	△ 33,712	
受託事業収益	83,588	117,300	△ 33,712	
その他の収益	1,298,640	738,070	560,570	
その他の収益	1,298,640	738,070	560,570	
退職手当積立基金預け金差益	1,298,640	738,070	560,570	
サービス活動増減の部	227,401,489	228,520,110	△ 1,118,621	
費用	人件費	208,008,057	200,137,060	7,870,997
	職員給料	110,594,420	98,575,793	12,018,627
	職員賞与	17,068,134	16,294,952	773,182
	賞与引当金繰入	8,908,547	8,581,179	327,368
	非常勤職員給与	42,819,067	50,828,280	△ 8,009,213
	退職給付費用	8,056,948	6,745,786	1,311,162
	法定福利費	20,560,941	19,111,070	1,449,871
	事業費	22,372,398	21,807,555	564,843
	給食費	1,588,188	1,681,808	△ 93,620
	保健衛生費	40,772	149,861	△ 109,089
	水道光熱費	4,115,627	3,768,254	347,373
	消耗器具備品費	2,094,645	2,439,978	△ 345,333
	保険料	933,014	922,668	10,346
	賃借料	5,767,398	5,610,936	156,462
	車両費	1,320,865	1,102,792	218,073
	旅費交通費		10,480	△ 10,480
	印刷製本費	38,940	38,940	0
	修繕費(事業)	470,603	370,150	100,453
	通信運搬費	2,369,613	2,383,317	△ 13,704
	業務委託費	928,950	935,550	△ 6,600
	保守料	75,898	14,014	61,884
	手数料(事業)	323,884	365,123	△ 41,239
	土地・建物賃借料	1,987,397	1,680,000	307,397

サービス活動増減の部	費用	租税公課	121,300	73,500	47,800
		研修研究費(事業)	140,050	212,710	△ 72,660
		諸会費(事業)	55,000	44,000	11,000
		雑費	254	3,474	△ 3,220
		事務費	1,141,561	1,166,953	△ 25,392
		福利厚生費	846,006	775,026	70,980
		職員被服費	115,555	241,927	△ 126,372
		租税公課	180,000	150,000	30,000
		減価償却費	9,512,469	9,121,688	390,781
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,005,028	△ 841,372	△ 163,656
国庫補助金等特別積立金積立額		714,120	△ 714,120		
	サービス活動費用計(2)	240,029,457	232,106,004	7,923,453	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,627,968	△ 3,585,894	△ 9,042,074	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,033	6,405	△ 3,372
		その他のサービス活動外収益	1,374,939	1,026,900	348,039
		雑収益(その他)	1,374,939	1,026,900	348,039
		サービス活動外収益計(4)	1,377,972	1,033,305	344,667
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,377,972	1,033,305	344,667
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,249,996	△ 2,552,589	△ 8,697,407
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		714,120	△ 714,120
		施設整備等補助金収益		714,120	△ 714,120
		拠点区分間繰入金収益		100,000	△ 100,000
		拠点区分間固定資産移管収益	13,443,060	5,957,400	7,485,660
		特別収益計(8)	13,443,060	6,771,520	6,671,540
	費用	固定資産売却損・処分損	2,131,057		2,131,057
		建物売却損・処分損(基本財産)	2,131,045		2,131,045
		車輛運搬具売却損・処分損	10		10
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	1,000,000	1,000,000	0
拠点区分間固定資産移管費用	13,443,060	5,957,400	7,485,660		
特別費用計(9)	16,574,117	6,957,400	9,616,717		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,131,057	△ 185,880	△ 2,945,177		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 14,381,053	△ 2,738,469	△ 11,642,584		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	224,272,904	227,289,589	△ 3,016,685	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	209,891,851	224,551,120	△ 14,659,269	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	5,017,376	188,000	4,829,376	
	修繕積立金取崩額(措置)	3,137,376		3,137,376	
	備品等購入積立金取崩額(措置)	1,880,000	188,000	1,692,000	
	その他の積立金積立額(17)	936,055	466,216	469,839	
	備品等購入積立金積立額(措置)	936,055	466,216	469,839	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	213,973,172	224,272,904	△ 10,299,732	

介護事業所拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,724,362	95,899,722	△ 6,175,360	流動負債	30,619,376	31,209,282	△ 589,906
現金預金	41,406,975	52,565,562	△ 11,158,587	事業未払金	11,801,489	16,717,253	△ 4,915,764
事業未収金	38,172,617	37,188,903	983,714	その他の未払金	9,909,340	5,910,850	3,998,490
未収金	9,909,340	5,910,850	3,998,490	賞与引当金	8,908,547	8,581,179	327,368
立替金	0	4,125	△ 4,125				
前払金	122,884	124,192	△ 1,308				
前払費用	112,546	106,090	6,456				
固定資産	285,306,563	291,824,122	△ 6,517,559	固定負債	62,361,662	59,078,594	3,283,068
基本財産	150,541,686	158,309,967	△ 7,768,281	退職給付引当金	62,361,662	59,078,594	3,283,068
土地	64,892,937	64,892,937	0	負債の部合計	92,981,038	90,287,876	2,693,162
建物	85,648,749	79,956,799	5,691,950	純資産の部			
建物附属設備	0	13,460,231	△ 13,460,231	基本金			
その他の固定資産	134,764,877	133,514,155	1,250,722	基金			
建物	10,500,533	6,428,855	4,071,678	国庫補助金等特別積立金	14,122,394	15,127,422	△ 1,005,028
建物附属設備	0	2,593,727	△ 2,593,727	その他の積立金	53,954,321	58,035,642	△ 4,081,321
構築物	3,794,613	5,036,760	△ 1,242,147	修繕積立金(措置)	47,699,303	50,836,679	△ 3,137,376
車輛運搬具	1,638,561	295,695	1,342,866	備品等購入積立金(措置)	6,255,018	7,198,963	△ 943,945
器具及び備品	2,041,273	2,043,962	△ 2,689	次期繰越活動増減差額	213,973,172	224,272,904	△ 10,299,732
出資金	10,000	10,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 14,381,053	△ 2,738,469	△ 11,642,584
退職手当積立基金預け金	62,361,662	59,055,794	3,305,868				
修繕積立資産	47,699,303	50,836,679	△ 3,137,376				
備品等購入積立資産	6,255,018	7,198,963	△ 943,945				
長期前払費用	463,914	13,720	450,194	純資産の部合計	282,049,887	297,435,968	△ 15,386,081
資産の部合計	375,030,925	387,723,844	△ 12,692,919	負債及び純資産の部合計	375,030,925	387,723,844	△ 12,692,919

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護事業所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	93,417,030	10,943,882	0	0	5,637,236	391,499	2,131,045	0	85,648,749	10,552,383	51,373,720	3,947,617	137,022,469	14,500,000	
土地	64,892,937	0	0	0	0	0	0	0	64,892,937	0	0	0	64,892,937	0	
基本財産合計	158,309,967	10,943,882	0	0	5,637,236	391,499	2,131,045	0	150,541,686	10,552,383	51,373,720	3,947,617	201,915,406	14,500,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	9,022,582	3,484,294	3,137,376	0	1,659,425	434,999	0	0	10,500,533	3,049,295	21,045,494	5,650,705	31,546,027	8,700,000	
構築物	5,036,760	0	0	0	1,242,147	0	0	0	3,794,613	0	14,770,356	0	18,564,969	0	
車両及び運搬具	295,695	0	1,880,000	0	537,124	0	10	0	1,638,561	0	3,398,479	1,090,000	5,037,040	1,090,000	
器具及び備品	2,043,962	699,246	433,850	0	436,537	178,530	2	0	2,041,273	520,716	6,736,677	193,404	8,777,950	714,120	
その他の固定資産（有形固定資産）計	16,398,999	4,183,540	5,451,226	0	3,875,233	613,529	12	0	17,974,980	3,570,011	45,951,006	6,934,109	63,925,986	10,504,120	
その他の固定資産計	16,398,999	4,183,540	5,451,226	0	3,875,233	613,529	12	0	17,974,980	3,570,011	45,951,006	6,934,109	63,925,986	10,504,120	
基本財産及びその他の固定資産計	174,708,966	15,127,422	5,451,226	0	9,512,469	1,005,028	2,131,057	0	168,516,666	14,122,394	97,324,726	10,881,726	265,841,392	25,004,120	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	174,708,966	15,127,422	5,451,226	0	9,512,469	1,005,028	2,131,057	0	168,516,666	14,122,394					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
訪問介護事業	退職給付引当金	5,501,088	10,350,852 (9,289,260)	2,113,560	66,960 (66,960)	13,671,420	人事異動による移管
	賞与引当金	1,314,978	2,175,526 (623,570)	1,938,548	0	1,551,956	人事異動による移管
(サービス区分計)		6,816,066	12,526,378 (9,912,830)	4,052,108	66,960 (66,960)	15,223,376	
認知症対応型通所介護(金子)事業	退職給付引当金	4,325,088	805,752	2,625,600	66,960 (66,960)	2,438,280	人事異動による移管
	賞与引当金	773,878	550,125	773,878	0	550,125	
(サービス区分計)		5,098,966	1,355,877	3,399,478	66,960 (66,960)	2,988,405	
認知症対応型通所介護(金栄)事業	退職給付引当金	5,786,088	1,093,512	0	66,960 (66,960)	6,812,640	人事異動による移管
	賞与引当金	1,266,150	1,294,341	1,266,150	0	1,294,341	
(サービス区分計)		7,052,238	2,387,853	1,266,150	66,960 (66,960)	8,106,981	
障害者居宅介護事業	退職給付引当金	25,669,538	1,774,512	0	3,885,960 (3,885,960)	23,558,090	人事異動による移管
	賞与引当金	2,730,290	3,297,410	2,286,963	443,327 (443,327)	3,297,410	人事異動による移管
(サービス区分計)		28,399,828	5,071,922	2,286,963	4,329,287 (4,329,287)	26,855,500	
居宅介護支援事業	退職給付引当金	17,796,792	2,022,940	3,871,540	66,960 (66,960)	15,881,232	人事異動による移管
	賞与引当金	2,495,883	2,214,715	2,495,883	0	2,214,715	
(サービス区分計)		20,292,675	4,237,655	6,367,423	66,960 (66,960)	18,095,947	
拠点区分計	退職給付引当金	59,078,594	16,047,568 (9,289,260)	8,610,700	4,153,800 (4,153,800)	62,361,662	
	賞与引当金	8,581,179	9,532,117 (623,570)	8,761,422	443,327 (443,327)	8,908,547	
		67,659,773	25,579,685 (9,912,830)	17,372,122	4,597,127 (4,597,127)	71,270,209	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

別紙3(⑩)

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	認知症対応型通所介護(金子)事業	認知症対応型通所介護(金栄)事業	障害者居宅介護事業	居宅介護支援事業(公益事業)	在宅サポート事業			
寄附金収益		82,500					82,500		82,500
経常経費寄附金収益		82,500					82,500		82,500
経常経費補助金収益	3,000	10,000	10,000	12,000	2,000		37,000		37,000
都道府県補助金収益	3,000	10,000	10,000	12,000	2,000		37,000		37,000
事業収益						1,321,000	1,321,000		1,321,000
売上収益						1,321,000	1,321,000		1,321,000
介護保険事業収益	58,757,480	44,406,579	37,387,252		36,971,450		177,522,761		177,522,761
居宅介護料収益	45,217,826						45,217,826		45,217,826
(介護報酬収益)	39,007,997						39,007,997		39,007,997
介護報酬収益	39,007,997						39,007,997		39,007,997
(利用者負担金収益)	6,209,829						6,209,829		6,209,829
介護負担金収益(公費)	763,123						763,123		763,123
介護負担金収益(一般)	5,446,706						5,446,706		5,446,706
地域密着型介護料収益		42,460,279	35,767,052				78,227,331		78,227,331
(介護報酬収益)		37,084,332	31,611,528				68,695,860		68,695,860
介護報酬収益		36,926,481	31,207,356				68,133,837		68,133,837
介護予防報酬収益		157,851	404,172				562,023		562,023
(利用者負担金収益)		5,375,947	4,155,524				9,531,471		9,531,471
介護負担金収益(公費)		76,236					76,236		76,236
介護負担金収益(一般)		5,282,142	4,111,654				9,393,796		9,393,796
介護予防負担金収益(一般)		17,569	43,870				61,439		61,439
居宅介護支援介護料収益					32,720,700		32,720,700		32,720,700
居宅介護支援介護料収益					32,720,700		32,720,700		32,720,700
介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,539,654						13,539,654		13,539,654
事業費収益	12,113,064						12,113,064		12,113,064
事業負担金収益(公費)	145,301						145,301		145,301
事業負担金収益(一般)	1,281,289						1,281,289		1,281,289
利用者等利用料収益		1,946,300	1,620,200				3,566,500		3,566,500
食費収益(一般)		1,946,300	1,620,200				3,566,500		3,566,500
その他の事業収益					4,250,750		4,250,750		4,250,750
受託事業収益					4,246,750		4,246,750		4,246,750
その他の事業収益					4,000		4,000		4,000
障害福祉サービス等事業収益				47,056,000			47,056,000		47,056,000
自立支援給付費収益				45,110,051			45,110,051		45,110,051
介護給付費収益				45,110,051			45,110,051		45,110,051
利用者負担金収益				322,329			322,329		322,329
その他の事業収益				1,623,620			1,623,620		1,623,620
受託事業収益				810,960			810,960		810,960
その他の事業収益				812,660			812,660		812,660
その他の事業収益				83,588			83,588		83,588
その他の事業収益				83,588			83,588		83,588
受託事業収益				83,588			83,588		83,588
その他の収益	108,320	360,740			829,580		1,298,640		1,298,640
その他の収益	108,320	360,740			829,580		1,298,640		1,298,640
退職手当積立基金預け金差益	108,320	360,740			829,580		1,298,640		1,298,640
サービス活動収益計(1)	58,868,800	44,859,819	37,397,252	47,151,588	37,803,030	1,321,000	227,401,489		227,401,489
人件費	56,567,538	34,964,022	33,901,350	36,297,000	44,962,577	1,315,570	208,008,057		208,008,057
職員給料	16,055,166	24,510,012	22,360,286	19,357,830	28,311,126		110,594,420		110,594,420
職員賞与	1,924,900	2,173,431	2,983,478	3,969,803	6,016,522		17,068,134		17,068,134
賞与引当金繰入	1,551,956	550,125	1,294,341	3,297,410	2,214,715		8,908,547		8,908,547
非常勤職員給与	32,802,522	2,423,105	2,154,950	4,122,920			42,819,067		42,819,067
退職給付費用	1,169,912	1,166,492	1,093,512	1,774,512	2,852,520	1,315,570	8,056,948		8,056,948
法定福利費	3,063,082	4,140,857	4,014,783	3,774,525	5,567,694		20,560,941		20,560,941
事業費	4,276,474	6,465,975	6,220,831	2,000,211	3,403,477	5,430	22,372,398		22,372,398
給食費		854,666	733,522				1,588,188		1,588,188
保健衛生費		19,855	20,917				40,772		40,772
水道光熱費	681,917	1,504,625	1,379,945	273,570	275,570		4,115,627		4,115,627
消耗器具備品費	477,837	677,927	478,997	187,296	272,588		2,094,645		2,094,645
消耗器具備品費	477,837	677,927	478,997	187,296	272,588		2,094,645		2,094,645
保険料	228,514	294,410	200,098	96,923	113,069		933,014		933,014
賃借料	1,085,804	1,487,670	1,375,887	703,408	1,114,629		5,767,398		5,767,398
車両費	176,099	429,424	494,189	78,696	142,457		1,320,865		1,320,865
印刷製本費	29,205			9,735			38,940		38,940
修繕費(事業)	2,100	200,773	180,830		86,900		470,603		470,603
通信運搬費	607,995	233,293	262,915	349,163	916,247		2,369,613		2,369,613
業務委託費	195,936	431,058	145,200	78,378	78,378		928,950		928,950
保守料	57,869	1,739			16,290		75,898		75,898
手数料(事業)	133,418	88,074	56,825	33,042	7,095	5,430	323,884		323,884
土地・建物賃借料	420,000	240,000	787,397	180,000	360,000		1,987,397		1,987,397
租税公課	8,400	200	86,700	10,000	16,000		121,300		121,300
研修研究費(事業)	124,380		15,670		0		140,050		140,050
諸会費(事業)	47,000	4,000			4,000		55,000		55,000
雑費					254		254		254
事務費	428,649	151,445	148,227	148,666	264,574		1,141,561		1,141,561
福利厚生費	386,294	117,445	109,027	148,666	84,574		846,006		846,006
職員被服費	42,355	34,000	39,200				115,555		115,555
租税公課					180,000		180,000		180,000
減価償却費	2,261,086	3,955,942	1,857,084	663,187	775,170		9,512,469		9,512,469
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 96,140	△ 432,694	△ 476,194				△ 1,005,028		△ 1,005,028
サービス活動費用計(2)	63,437,607	45,104,690	41,651,298	39,109,064	49,405,798	1,321,000	240,029,457		240,029,457
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,568,807	△ 244,871	△ 4,254,046	8,042,524	△ 11,602,768	0	△ 12,627,968		△ 12,627,968
受取利息配当金収益	3,033						3,033		3,033
その他のサービス活動外収益	432,432	287,215	238,292	210,000	207,000		1,374,939		1,374,939
雑収益(その他)	432,432	287,215	238,292	210,000	207,000		1,374,939		1,374,939
サービス活動外収益計(4)	435,465	287,215	238,292	210,000	207,000		1,377,972		1,377,972
サービス活動外増減の部									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	435,465	287,215	238,292	210,000	207,000		1,377,972		1,377,972
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,133,342	42,344	△ 4,015,754	8,252,524	△ 11,395,768	0	△ 11,249,996		△ 11,249,996

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	50,836,679	0	3,137,376	47,699,303	
備品等購入積立金	7,198,963	936,055	1,880,000	6,255,018	
計	58,035,642	936,055	5,017,376	53,954,321	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	50,836,679	0	3,137,376	47,699,303	定期預金
備品等購入積立資産	7,198,963	936,055	1,880,000	6,255,018	定期預金
計	58,035,642	936,055	5,017,376	53,954,321	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者居宅介護事業	訪問介護事業	介護保険事業収入	2,560,679	訪問介護事業費
障がい者居宅介護事業	居宅介護支援事業	介護保険事業収入	10,946,786	居宅介護支援事業

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

照明設備をLED照明設備に交換。従前照明設備を処分。(所轄庁には連絡済)

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,546,027	21,045,494	10,500,533
構築物	18,564,969	14,770,356	3,794,613
車輛及び運搬具	5,037,040	3,398,479	1,638,561
器具及び備品	8,777,950	6,736,677	2,041,273
合計	63,925,986	45,951,006	17,974,980

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者3名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「前払金」は令和4年度賠償保険、火災保険料、年間購読料
- (3) 「前払費用」は長期火災保険料の1年支払費用分。
- (4) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (5) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金、火災保険料。
- (6) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

【総合福祉センター拠点区分】

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	90,252,000	90,252,200	△ 200
	市区町村受託金収入	90,252,000	90,252,200	△ 200
	事業収入	330,000	333,479	△ 3,479
	参加費収入	303,000	302,600	400
	手数料収入	27,000	30,879	△ 3,879
	事業活動収入計(1)	90,582,000	90,585,679	△ 3,679
	支出			
	人件費支出	18,550,000	18,465,188	84,812
	職員給料支出	11,214,000	11,145,951	68,049
	職員賞与支出	2,599,000	2,598,177	823
	非常勤職員給与支出	2,471,000	2,477,380	△ 6,380
	法定福利費支出	2,266,000	2,243,680	22,320
	事業費支出	64,763,000	62,567,470	2,195,530
	保健衛生費支出	494,000	486,080	7,920
	教養娯楽費支出	90,000	71,540	18,460
	水道光熱費支出	11,948,000	10,697,309	1,250,691
	燃料費支出	2,745,000	2,464,757	280,243
	消耗器具備品費支出	1,702,000	1,695,197	6,803
	保険料支出	265,000	264,010	990
	賃借料支出	630,000	618,420	11,580
車輛費支出	39,000	8,203	30,797	
諸謝金支出(事業)	100,000	97,664	2,336	
印刷製本費支出	20,000	19,140	860	
修繕費支出(事業)	4,210,000	4,030,669	179,331	
通信運搬費支出	724,000	651,253	72,747	
業務委託費支出	41,320,000	41,092,934	227,066	
保守料支出	201,000	117,598	83,402	
手数料支出(事業)	258,000	246,696	11,304	
租税公課支出	6,000	6,000	0	
雑支出	11,000		11,000	
事務費支出	2,875,000	3,063,618	△ 188,618	
福利厚生費支出	58,000	57,678	322	
職員被服費支出	6,000	5,940	60	
租税公課支出	2,811,000	3,000,000	△ 189,000	
その他の支出		63,000	△ 63,000	
法人税、住民税及び事業税支出		63,000	△ 63,000	
事業活動支出計(2)	86,188,000	84,159,276	2,028,724	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,394,000	6,426,403	△ 2,032,403	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	302,000		302,000	
その他の活動収入計(7)	302,000		302,000	
支出				
事業区分間繰入金支出	3,708,000	5,439,511	△ 1,731,511	
その他の活動による支出	988,000	986,892	1,108	
退職手当積立基金預け金支出	689,000	688,812	188	
長期未払金支出	299,000	298,080	920	
その他の活動支出計(8)	4,696,000	6,426,403	△ 1,730,403	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,394,000	△ 6,426,403	2,032,403	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益		45,100	△ 45,100	
	経常経費寄附金収益		45,100	△ 45,100	
	受託金収益	90,252,200	88,067,712	2,184,488	
	市区町村受託金収益	90,252,200	88,067,712	2,184,488	
	事業収益	333,479	310,167	23,312	
	参加費収益	302,600	266,900	35,700	
	手数料収益	30,879	43,267	△ 12,388	
	その他の収益		2,437	△ 2,437	
	その他の収益		2,437	△ 2,437	
	退職手当積立基金預け金差益		2,437	△ 2,437	
サービス活動収益計(1)	90,585,679	88,425,416	2,160,263		
サービス活動増減の部	費用	人件費	19,202,357	18,504,406	697,951
		職員給料	11,145,951	10,968,338	177,613
		職員賞与	2,101,249	1,752,644	348,605
		賞与引当金繰入	622,264	573,907	48,357
		非常勤職員給与	2,477,380	2,407,549	69,831
		退職給付費用	688,812	661,261	27,551
		法定福利費	2,166,701	2,140,707	25,994
		事業費	62,567,470	62,700,976	△ 133,506
		保健衛生費	486,080	354,245	131,835
		教養娯楽費	71,540	74,855	△ 3,315
		水道光熱費	10,697,309	10,920,152	△ 222,843
		燃料費	2,464,757	941,600	1,523,157
		消耗器具備品費	1,695,197	1,758,501	△ 63,304
		保険料	264,010	238,810	25,200
		賃借料	618,420	627,802	△ 9,382
		車輛費	8,203	9,364	△ 1,161
		諸謝金	97,664	118,031	△ 20,367
		印刷製本費	19,140		19,140
		修繕費(事業)	4,030,669	4,365,335	△ 334,666
		通信運搬費	651,253	650,118	1,135
		業務委託費	41,092,934	42,163,892	△ 1,070,958
		保守料	117,598	160,745	△ 43,147
		手数料(事業)	246,696	310,526	△ 63,830
		租税公課	6,000	3,200	2,800
		雑費		3,800	△ 3,800
		事務費	3,063,618	2,490,968	572,650
		福利厚生費	57,678	61,028	△ 3,350
		職員被服費	5,940	5,940	0
		租税公課	3,000,000	2,424,000	576,000
		減価償却費	367,060	329,187	37,873
サービス活動費用計(2)	85,200,505	84,025,537	1,174,968		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,385,174	4,399,879	985,295		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,385,174	4,399,879	985,295		
特別増減の部	収益	124,416	456,666	△ 332,250	
	事業区分間固定資産移管収益	124,416	456,666	△ 332,250	
	特別収益計(8)	124,416	456,666	△ 332,250	
	費用	5,439,511	4,188,376	1,251,135	
	事業区分間繰入金費用	124,416	456,666	△ 332,250	
事業区分間固定資産移管費用	5,563,927	4,645,042	918,885		
特別費用計(9)	5,563,927	4,645,042	918,885		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,439,511	△ 4,188,376	△ 1,251,135		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 54,337	211,503	△ 265,840		
法人税、住民税及び事業税(12)	63,000		63,000		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 117,337	211,503	△ 328,840		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	527,094	315,591	211,503	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	409,757	527,094	△ 117,337	
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	409,757	527,094	△ 117,337		

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,321,520	9,157,084	△ 2,835,564	流動負債	6,943,784	10,029,071	△ 3,085,287
現金預金	6,318,700	9,000,452	△ 2,681,752	事業未払金	6,250,317	8,996,543	△ 2,746,226
事業未収金	2,820	5,455	△ 2,635	その他の未払金	0	151,177	△ 151,177
未収金	0	151,177	△ 151,177	事業区分間 未払金	8,203	9,364	△ 1,161
				1年以内支払予定長期未払金	0	298,080	△ 298,080
				賞与引当金	622,264	573,907	48,357
				未払法人税等	63,000	0	63,000
固定資産	8,218,245	8,020,909	197,336	固定負債	7,186,224	6,621,828	564,396
基本財産				退職給付引当金	7,136,544	6,572,148	564,396
その他の固定資産	8,218,245	8,020,909	197,336	長期未払金	49,680	49,680	0
器具及び備品	1,081,701	1,448,761	△ 367,060	負債の部合計	14,130,008	16,650,899	△ 2,520,891
退職手当積立基金預け金	7,136,544	6,572,148	564,396	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	409,757	527,094	△ 117,337
				(うち当期活動増減差額)	△ 117,337	211,503	△ 328,840
				純資産の部合計	409,757	527,094	△ 117,337
資産の部合計	14,539,765	17,177,993	△ 2,638,228	負債及び純資産の部合計	14,539,765	17,177,993	△ 2,638,228

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 総合福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,448,761	0	0	0	367,060	0	0	0	1,081,701	0	3,239,059	199,588	4,320,760	199,588	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,448,761	0	0	0	367,060	0	0	0	1,081,701	0	3,239,059	199,588	4,320,760	199,588	
その他の固定資産計	1,448,761	0	0	0	367,060	0	0	0	1,081,701	0	3,239,059	199,588	4,320,760	199,588	
基本財産及びその他の固定資産計	1,448,761	0	0	0	367,060	0	0	0	1,081,701	0	3,239,059	199,588	4,320,760	199,588	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	1,448,761	0	0	0	367,060	0	0	0	1,081,701	0				0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 総合福祉センター拠点区分

(単位：円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(本館管理)事業	退職給付引当金	6,572,148	688,812	0	124,416 (124,416)	7,136,544	人事異動による移管
	賞与引当金	573,907	622,264	573,907	0	622,264	
(サービス区分計)		7,146,055	1,311,076	573,907	124,416 (124,416)	7,758,808	
拠点区分計	退職給付引当金	6,572,148	688,812	0	124,416 (124,416)	7,136,544	
	賞与引当金	573,907	622,264	573,907	0	622,264	
		7,146,055	1,311,076	573,907	124,416 (124,416)	7,758,808	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総合福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		総合福祉センター (本館管理) 事業				
収益	受託金収益	90,252,200	90,252,200		90,252,200	
	市区町村受託金収益	90,252,200	90,252,200		90,252,200	
	事業収益	333,479	333,479		333,479	
	参加費収益	302,600	302,600		302,600	
	手数料収益	30,879	30,879		30,879	
サービス活動収益計(1)		90,585,679	90,585,679		90,585,679	
サービス活動増減の部	費用	人件費	19,202,357	19,202,357		19,202,357
		職員給料	11,145,951	11,145,951		11,145,951
		職員賞与	2,101,249	2,101,249		2,101,249
		賞与引当金繰入	622,264	622,264		622,264
		非常勤職員給与	2,477,380	2,477,380		2,477,380
		退職給付費用	688,812	688,812		688,812
		法定福利費	2,166,701	2,166,701		2,166,701
		事業費	62,567,470	62,567,470		62,567,470
		保健衛生費	486,080	486,080		486,080
		教養娯楽費	71,540	71,540		71,540
		教養娯楽費	71,540	71,540		71,540
		水道光熱費	10,697,309	10,697,309		10,697,309
		燃料費	2,464,757	2,464,757		2,464,757
		消耗器具備品費	1,695,197	1,695,197		1,695,197
		保険料	264,010	264,010		264,010
		賃借料	618,420	618,420		618,420
		車輛費	8,203	8,203		8,203
		諸謝金	97,664	97,664		97,664
		印刷製本費	19,140	19,140		19,140
		修繕費(事業)	4,030,669	4,030,669		4,030,669
		通信運搬費	651,253	651,253		651,253
		業務委託費	41,092,934	41,092,934		41,092,934
		保守料	117,598	117,598		117,598
		手数料(事業)	246,696	246,696		246,696
		租税公課	6,000	6,000		6,000
		事務費	3,063,618	3,063,618		3,063,618
		福利厚生費	57,678	57,678		57,678
		職員被服費	5,940	5,940		5,940
		租税公課	3,000,000	3,000,000		3,000,000
		減価償却費	367,060	367,060		367,060
		サービス活動費用計(2)		85,200,505	85,200,505	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,385,174	5,385,174		5,385,174	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,385,174	5,385,174		5,385,174	

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 総合福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

総合福祉センター拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

モ 総合福祉センター(本館管理)事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,320,760	3,239,059	1,081,701
合計	4,320,760	3,239,059	1,081,701

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「長期未払金」はスカイウェルリース料

【別子山分室拠点区分】

別子山分室拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受託金収入	16,588,000	16,605,179	△ 17,179
	市区町村受託金収入	16,588,000	16,605,179	△ 17,179
	事業活動収入計(1)	16,588,000	16,605,179	△ 17,179
事業活動による収支	人件費支出	7,806,000	7,802,125	3,875
	職員給料支出	4,940,000	4,938,300	1,700
	職員賞与支出	1,763,000	1,762,224	776
	法定福利費支出	1,103,000	1,101,601	1,399
	事業費支出	6,659,000	6,666,398	△ 7,398
	給食費支出	110,599	110,599	0
	教養娯楽費支出	54,855	54,855	0
	水道光熱費支出	1,204,066	1,204,066	0
	燃料費支出	775,329	782,727	△ 7,398
	消耗器具備品費支出	385,363	385,363	0
	保険料支出	36,620	36,620	0
	賃借料支出	67,080	67,080	0
	車輛費支出	243,635	243,635	0
	印刷製本費支出	11,960	11,960	0
	修繕費支出(事業)	571,010	571,010	0
	通信運搬費支出	336,890	336,890	0
	業務委託費支出	1,762,020	1,762,020	0
	保守料支出	124,073	124,073	0
	手数料支出(事業)	947,900	947,900	0
	租税公課支出	27,600	27,600	0
	事務費支出	488,000	526,604	△ 38,604
	福利厚生費支出	26,000	25,614	386
	職員被服費支出	1,000	990	10
租税公課支出	461,000	500,000	△ 39,000	
その他の支出		9,000	△ 9,000	
法人税、住民税及び事業税支出		9,000	△ 9,000	
事業活動支出計(2)	14,953,000	15,004,127	△ 51,127	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,635,000	1,601,052	33,948	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	246,000	246,000	0
器具及び備品取得支出	246,000	246,000	0	
施設整備等支出計(5)	246,000	246,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 246,000	△ 246,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	587,000	855,420	△ 268,420
	拠点区分間繰入金支出	302,000		302,000
	その他の活動による支出	500,000	499,632	368
	退職手当積立基金預け金支出	500,000	499,632	368
その他の活動支出計(8)	1,389,000	1,355,052	33,948	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,389,000	△ 1,355,052	△ 33,948	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

別子山分室拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	16,605,179	16,422,586	182,593	
	市区町村受託金収益	16,605,179	16,422,586	182,593	
サービス活動収益計(1)		16,605,179	16,422,586	182,593	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	8,313,501	7,990,903	322,598	
	職員給料	4,938,300	4,701,152	237,148	
	職員賞与	949,603	916,044	33,559	
	賞与引当金繰入	950,387	938,643	11,744	
	退職給付費用	499,632	488,964	10,668	
	法定福利費	975,579	946,100	29,479	
	事業費	6,666,398	6,889,880	△ 223,482	
	給食費	110,599	108,226	2,373	
	教養娯楽費	54,855	92,088	△ 37,233	
	水道光熱費	1,204,066	1,213,749	△ 9,683	
	燃料費	782,727	603,020	179,707	
	消耗器具備品費	385,363	346,734	38,629	
	保険料	36,620	79,530	△ 42,910	
	賃借料	67,080	66,192	888	
	車輛費	243,635	213,003	30,632	
	印刷製本費	11,960	11,620	340	
	修繕費(事業)	571,010	1,309,000	△ 737,990	
	通信運搬費	336,890	346,066	△ 9,176	
	業務委託費	1,762,020	1,707,180	54,840	
	保守料	124,073	134,812	△ 10,739	
	手数料(事業)	947,900	622,560	325,340	
	租税公課	27,600	36,100	△ 8,500	
	事務費	526,604	886,604	△ 360,000	
	福利厚生費	25,614	25,614	0	
	職員被服費	990	990	0	
	租税公課	500,000	860,000	△ 360,000	
減価償却費	127,233	94,433	32,800		
サービス活動費用計(2)		15,633,736	15,861,820	△ 228,084	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		971,443	560,766	410,677	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		971,443	560,766	410,677	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
事業区分間繰入金費用		855,420	663,072	192,348	
特別費用計(9)		855,420	663,072	192,348	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 855,420	△ 663,072	△ 192,348	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		116,023	△ 102,306	218,329	
法人税、住民税及び事業税(12)		9,000		9,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		107,023	△ 102,306	209,329	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△ 616,079	△ 513,773	△ 102,306
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 509,056	△ 616,079	107,023
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 509,056	△ 616,079	107,023	

別子山分室拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,756,997	2,428,353	△ 671,356	流動負債	2,707,384	3,366,996	△ 659,612
現金預金	1,577,224	2,224,136	△ 646,912	事業未払金	1,732,797	2,408,353	△ 675,556
事業未収金	179,773	204,217	△ 24,444	預り金	15,200	20,000	△ 4,800
				賞与引当金	950,387	938,643	11,744
				未払法人税等	9,000	0	9,000
固定資産	7,554,499	6,936,100	618,399	固定負債	7,113,168	6,613,536	499,632
基本財産				退職給付引当金	7,113,168	6,613,536	499,632
その他の固定資産	7,554,499	6,936,100	618,399	負債の部合計	9,820,552	9,980,532	△ 159,980
建物	228,126	105,609	122,517				
建物付属設備	0	216,950	△ 216,950	純資産の部			
器具及び備品	213,205	5	213,200	基本金			
退職手当積立基金預け金	7,113,168	6,613,536	499,632	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 509,056	△ 616,079	107,023
				(うち当期活動増減差額)	107,023	△ 102,306	209,329
				純資産の部合計	△ 509,056	△ 616,079	107,023
資産の部合計	9,311,496	9,364,453	△ 52,957	負債及び純資産の部合計	9,311,496	9,364,453	△ 52,957

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 別子山分室

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	322,559	0	0	0	94,433	0	0	0	228,126	0	574,314	0	802,440	0	
器具及び備品	5	0	246,000	0	32,800	0	0	0	213,205	0	1,248,005	0	1,461,210	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	322,564	0	246,000	0	127,233	0	0	0	441,331	0	1,822,319	0	2,263,650	0	
その他の固定資産計	322,564	0	246,000	0	127,233	0	0	0	441,331	0	1,822,319	0	2,263,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	322,564	0	246,000	0	127,233	0	0	0	441,331	0	1,822,319	0	2,263,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	322,564	0	246,000	0	127,233	0	0	0	441,331	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 別子山分室拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(分館管理)事業	退職給付引当金	6,613,536	499,632	0	0	7,113,168	
	賞与引当金	938,643	950,387	938,643	0	950,387	
(サービス区分計)		7,552,179	1,450,019	938,643	0	8,063,555	
拠点区分計	退職給付引当金	6,613,536	499,632	0	0	7,113,168	
	賞与引当金	938,643	950,387	938,643	0	950,387	
		7,552,179	1,450,019	938,643	0	8,063,555	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別子山分室拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	総合福祉センター (分館管理) 事業	包括支援センターブ ランチ事業	いきいきデイサービ ス事業			
収益	受託金収益	14,839,000	1,248,781	517,398	16,605,179	16,605,179
	市区町村受託金収益	14,839,000	1,248,781	517,398	16,605,179	16,605,179
	サービス活動収益計(1)	14,839,000	1,248,781	517,398	16,605,179	16,605,179
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	7,212,720	1,043,781	57,000	8,313,501	8,313,501
	職員給料	3,837,519	1,043,781	57,000	4,938,300	4,938,300
	職員賞与	949,603			949,603	949,603
	賞与引当金繰入	950,387			950,387	950,387
	退職給付費用	499,632			499,632	499,632
	法定福利費	975,579			975,579	975,579
	事業費	6,001,000	205,000	460,398	6,666,398	6,666,398
	給食費			110,599	110,599	110,599
	教養娯楽費			54,855	54,855	54,855
	水道光熱費	1,204,066			1,204,066	1,204,066
	燃料費	608,007	60,736	113,984	782,727	782,727
	消耗器具備品費	346,318	39,045		385,363	385,363
	保険料	36,620			36,620	36,620
	賃借料	67,080			67,080	67,080
	車両費	186,137	57,498		243,635	243,635
	印刷製本費			11,960	11,960	11,960
	修繕費(事業)	571,010			571,010	571,010
	通信運搬費	289,169	47,721		336,890	336,890
	業務委託費	1,593,020		169,000	1,762,020	1,762,020
	保守料	124,073			124,073	124,073
	手数料(事業)	947,900			947,900	947,900
	租税公課	27,600			27,600	27,600
	事務費	526,604			526,604	526,604
	福利厚生費	25,614			25,614	25,614
	職員被服費	990			990	990
	租税公課	500,000			500,000	500,000
減価償却費	127,233			127,233	127,233	
サービス活動費用計(2)	13,867,557	1,248,781	517,398	15,633,736	15,633,736	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	971,443	0	0	971,443	971,443	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	971,443	0	0	971,443	971,443	

計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 別子山分室拠点の事業計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

別子山分室拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ヤ 総合福祉センター(分館管理)事業 ヨ いきいきデイサービス事業

ユ 包括支援センターランチ事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	802,440	574,314	228,126
器具及び備品	1,461,210	1,248,005	213,205
合計	2,263,650	1,822,319	441,331

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「預り金」は3月分生き生きデイ利用料預り分

(監査報告書)

監査報告書

令和4年5月18日

社会福祉法人
新居浜市社会福祉協議会
会長 小野 正師 様

監事 曾根正夫 

監事 藤田幸洋 

監事 高橋正弥 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務執行の状況及び法人の財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 監査日時 令和4年5月18日 9時～11時00分
- 2 監査種別 定例監査

3 監査内容

各監事は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

4 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(任意監査報告)

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和4年5月7日

社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
会長 小野 正師 殿

支援業務実施者

税 理 士 高 田 勝 人



貴法人より委嘱を受け、令和3年4月1日から令和4年3月31日事業年度分について、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見		
財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見		

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
6	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
8	預貯金・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	有		
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有		
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有		
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有		
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	有		
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有		
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有		
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有		
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	有		
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	有		
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有		
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	有		
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	有		
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	有		

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	有 YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	有 YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	有 YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	有 YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。	無	有 YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。	無	有 YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。	無	有 YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。	無	有 YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。	無	有 YES	NO	所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。	無	有 YES	NO	所見	

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

当法人は、社会福祉法関係法令及び当法人経理規程で定める通り、「適時に、正確な」会計帳簿の作成がされていることを、当会計事務所の月次巡回監査で確認しています。もし期中の会計処理につき誤謬があれば、その都度月次巡回監査時に指導し、訂正又は削除されていることを確認しています。なおこれら訂正等の取引についても「訂正・削除仕訳一覧表」を保存し、過去の履歴を明らかにしています。また決算に当たっては、改めてすべての損益科目、資産・負債科目について内容を検討しています。以上、検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われており、計算書類も法令の規定に則して作成したものと認められます。

所 見

サービス区分毎の、勘定科目消費税区分表を作成し、各事業所で担当者が入力したものを、事業別科目別消費税一覧表より確認し、訂正がある場合は、訂正し、指摘事項に記入し伺い書を訂正して今後の入力ミスが無い様に注意しています。
経理規程を関係者全員で研修し、各人毎の役割と書類の管理、承認等徹底する事に努めています。

消費税は、複数税率を適応していますが、各仕訳において証憑と照合しきちんと処理が出来ている事を確認しました。

また、特定収入の処理についても、特定収入が有るサービス区分を別途グループ分けし、消費税の特定収入処理をExcelシートで加工作業し、再確認しました。

会計システムFX4クラウドを使用がしている為、本部と各事業所で同じ画面が見られる事で仕訳入力を事業所と本部で共有する事が出来、仕訳間違いが回避できています。

物品寄付についても、見積額を調べて添付出来ています。

商品券での寄付については、流動資産（商品券・寄付受入）科目を使用し期中の受払処理がきちんと出来ています。

介護施設のLED照明取替工事について、基本財産の建物に計上する必要があるか、愛媛県と新居浜市に確認しました。

従来の照明器具は、基本財産に入っていた為、基本財産の建物より除却し、新規のLED照明は、建物本体の増築では無い為、その他の固定資産（建物）で処理するとの回答を頂き、その他の固定資産（建物）に処理されている事を確認しました。

今期より、法人税申告時の法人本部の共通費按分をシステムで自動振替できるようになった為、自動振り替えを行いました。（従来のExcel作業も行い、照合しています。）

(社会福祉充実残額)

社会福祉充実残額の算定結果について

令和 3 年度の社会福祉充実残額の算定結果は、別紙のとおり残額なしであることをご報告申し上げます。

令和 4 年 5 月 7 日

税理士 高田 勝人



